

平成 22 年度

決算の概要

平成 23 年 9 月 1 日

四日市市 財政経営部 財政経営課

TEL (059)354-8130

目 次

1	全会計決算の状況 -----	1
2	一般会計歳入・歳出決算額 -----	2
3 - 1	一般会計歳入決算の概要 -----	3
3 - 2	一般会計歳入決算の推移 -----	4
3 - 3	市税 -----	6
3 - 4	地方交付税 -----	8
4 - 1	一般会計歳出決算の概要 -----	10
4 - 2	一般会計歳出（目的別）決算額の推移 -----	12
4 - 3	義務的経費・投資的経費 -----	13
4 - 4	繰出金決算額の推移 -----	15
4 - 5	職員数の推移 -----	16
5	一般会計決算の収支 -----	19
6	経常収支比率 -----	20
7	地方債 -----	21
8	基金残高 -----	24
9	財政運営の指針 -----	25
10	健全化判断比率・資金不足比率 -----	28
11	他団体との比較 -----	29
12	特別会計決算 -----	34
13	桜財産区決算 -----	39
14	水道事業会計決算 -----	40
15	市立四日市病院事業会計決算 -----	42
16	下水道事業会計決算 -----	44
17	総合決算 -----	46
18	普通会計財務諸表 -----	48
19	政策プラン -----	50
	政策プラン事業明細 -----	52
	（資料1）全庁的に取り組むべき4つの行政課題について、部局を横断して 全会計分を集計しています。（財政経営部 財政経営課）	
	・防災対策事業（地震分）について -----	60
	・防災対策事業（地震以外分）について -----	63
	・バリアフリー化事業について -----	66
	・災害時要援護者対策事業について -----	68
	・子育て関係事業について -----	70
	（資料2）事業所税充当事業 -----	74
	都市計画税充当事業 -----	75
	（資料3）行政経営戦略プラン現況報告書（基本目的）について、行政経営 戦略プランの政策プランに掲げる9つの基本目的における数値指 標の、平成22年度未達成状況について取りまとめています。 （政策推進部 政策推進課） -----	
		76

1 全会計決算の状況

一般会計の歳出決算規模は 1,007 億円で前年度比 6.0%の減となりました。実質収支は前年度より 5 億円増の 22 億円の黒字となりました。

特別会計全体では、歳出規模が 645 億円で前年度比 2.4%の減となりました。これは、競輪事業特別会計において、東日本大震災の影響により車券売上が減少したことなどによるものです。実質収支は前年度比 7.4%減の 30 億円の黒字となりました。

企業会計は、水道事業が 6.3 億円の黒字、病院事業が 1.6 億円の黒字、下水道事業が 4.6 億円の黒字となりました。

< 一般会計・特別会計 >

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 A - B	実質収支額
		収入額 A	支出額 B	不用額			
一 般 会 計	103,354,057	103,265,774	100,696,988	1,691,877	2,568,786	2,194,227	
特 別 会 計	競輪事業	17,041,700	15,965,983	15,470,848	1,570,852	495,135	495,135
	国民健康保険	27,023,314	28,361,394	26,146,992	866,988	2,214,402	2,205,068
	食肉センター食肉市場	542,838	545,856	530,373	12,465	15,483	15,483
	土地区画整理事業	681,832	678,717	662,894	8,921	15,823	5,806
	住宅新築資金等貸付事業	15,400	18,210	15,144	256	3,066	3,066
	老人保健医療	117,062	117,040	117,040	22	0	0
	公共用地取得事業	1,309,920	1,309,908	1,309,908	12	0	0
	農業集落排水事業	390,291	381,857	377,783	4,308	4,074	3,984
	介護保険	16,056,932	15,865,401	15,661,886	395,046	203,515	203,515
	後期高齢者医療	4,264,377	4,272,003	4,209,194	55,183	62,809	62,809
	小 計	67,443,666	67,516,369	64,502,062	2,914,053	3,014,307	2,994,866
桜 財 産 区	33,300	34,826	2,014	31,286	32,812	32,812	
合 計	170,831,023	170,816,969	165,201,064	4,637,216	5,615,905	5,221,905	

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を引いたものです。

《翌年度へ繰越すべき財源》一般会計 374,559 千円、国民健康保険特別会計 9,334 千円、土地区画整理事業特別会計 10,017 千円、農業集落排水事業特別会計 90 千円

< 企業会計 >

(単位：千円)

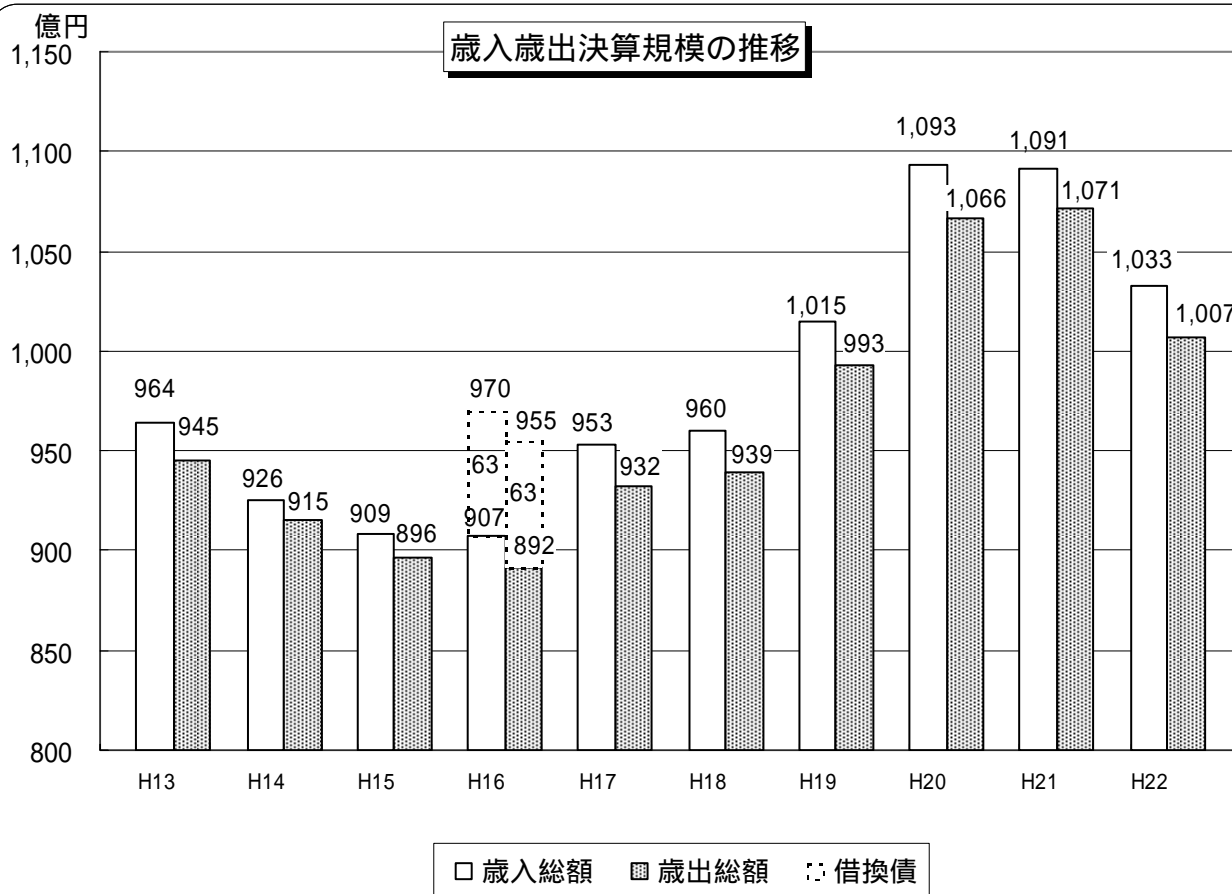
区 分	水道事業	病院事業	下水道事業
収 益 的 収 入	7,506,375	16,447,205	10,465,676
収 益 的 支 出	6,877,031	16,284,238	10,004,603
当 年 度 純 利 益 (損 失)	629,344	162,967	461,073
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	0	2,755,073	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)	629,344	2,592,106	461,073

2 一般会計歳入・歳出決算額

歳入は、平成 13 年度以降減少を続けていましたが、平成 17 年度に増加に転じました(減税補てん債借換分があった平成 16 年度の特殊事情を除く)。その後は増加を続け、平成 20 年度は市税及び繰入金等の増などから前年度に比べ大きく増加しました。その後、平成 22 年度は市税の減少に加えて、前年度の増加要因であった減収補てん債の発行や定額給付金の給付に伴う国庫支出金がなかったことなどにより、前年度に比べ大きく減少し 1,033 億円となりました。

歳出も歳入と同様の傾向で、平成 17 年度以降平成 21 年度まで増加を続けておりましたが、平成 22 年度は減少に転じ前年度に比べ 64 億円減の 1,007 億円となりました。

また、歳入決算額から歳出決算額を引いた形式収支額は前年度より 6 億円増の 26 億円となりました。



減税補てん債借換分：平成 7、8 年度に発行された減税補てん債（国の減税施策による市税の減収を埋めるための地方債）を、平成 16 年度に満期一括償還し、満期日に同額借換えることとされたため。

3 - 1 一般会計歳入決算の概要

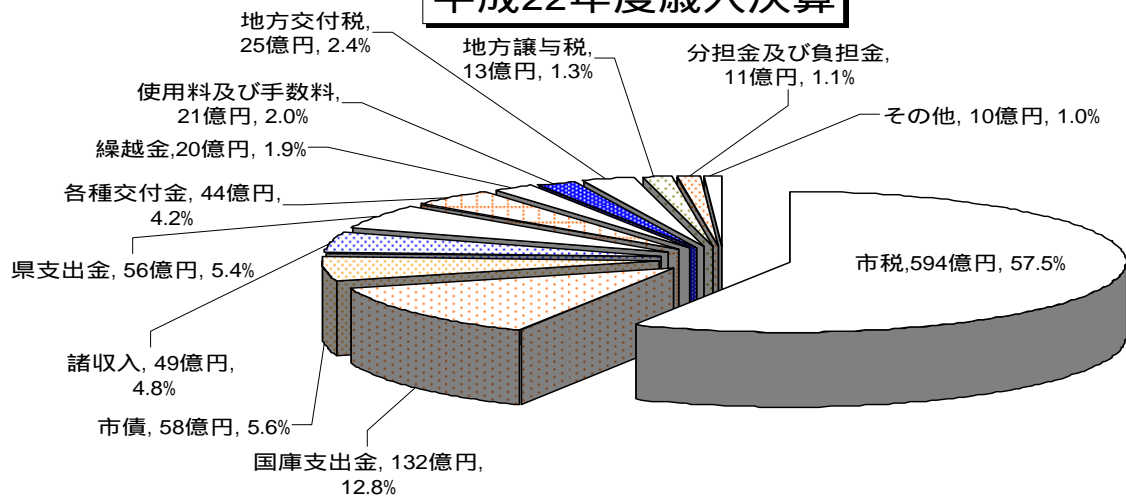
歳入規模は、1,033 億円で、前年度に比べて 58 億円、5.4%の減となりました。

歳入の内訳を各款別に見てみると、市税が歳入の半分以上の 57.5%を占め、以下国庫支出金 12.8%、市債 5.6%と続いています。

前年度との比較では、増収の主なものは、地方交付税が市税の減収に伴い普通交付税の交付団体となったことなどにより 16 億円から 25 億円へ 9 億円(54.8%)の増、県支出金が国勢調査実施に伴い県委託金が増加したことなどにより 50 億円から 56 億円へ 6 億円(12.1%)の増、繰入金が老人保健医療特別会計の廃止に伴い残余金を一般会計に繰り入れたことなどにより 5 億円から 8 億円へ 3 億円(47.6%)の増となりました。

減収の主なものは、市税が固定資産税の償却資産分において新規投資はあったものの過年度の大規模投資にかかる減価償却が進んだことなどにより、612 億円から 594 億円へ 18 億円(3.0%)の減、国庫支出金が制度終了に伴う定額給付金給付事業費補助金の減などにより、149 億円から 132 億円へ 17 億円(11.4%)の減、市債が法人市民税減収分を補うため前年度に発行した減収補てん債の借入がなかったことなどにより、80 億円から 58 億円へ 22 億円(27.3%)の減となりました。

平成22年度歳入決算



数値は、四捨五入していますので合計に合わない場合があります。

(注) %は構成比

前年度との主な増減内訳

歳入増減： 58 億 4,726 万円 (5.4%)

市税	18 億 3,955 万円 (3.0%)	・ 固定資産税	18 億 3,492 万円
地方交付税	8 億 8,256 万円 (54.8%)	・ 普通交付税	8 億 2,510 万円
国庫支出金	17 億 351 万円 (11.4%)	・ 定額給付金給付事業費補助金	46 億 9,985 万円
		・ 子ども手当給付費負担金	44 億 5,204 万円
		・ 児童手当支給費負担金	9 億 7,277 万円
県支出金	6 億 347 万円 (12.1%)	・ 地域活性化・経済危機対策臨時交付金	3 億 9,256 万円
		・ 基幹統計調査費委託金	9,870 万円
		・ 発電用施設周辺地域振興費補助金	7,645 万円
繰入金	2 億 5,459 万円 (47.6%)	・ 老人保健医療特別会計繰入金	1 億 49 万円
繰越金	7 億 3 万円 (26.1%)	・ 明許繰越金	3 億 9,600 万円
諸収入	6 億 9,171 万円 (12.3%)	・ 土地開発公社貸付金元利収入	3 億 5,435 万円
		・ 北勢公設地方卸売市場組合事務受託費	4 億 6,678 万円
		・ 競輪事業特別会計繰入金	4 億円
市債	21 億 7,340 万円 (27.3%)	・ 退職手当資金	5 億円
		・ 減収補てん資金	18 億 3,780 万円

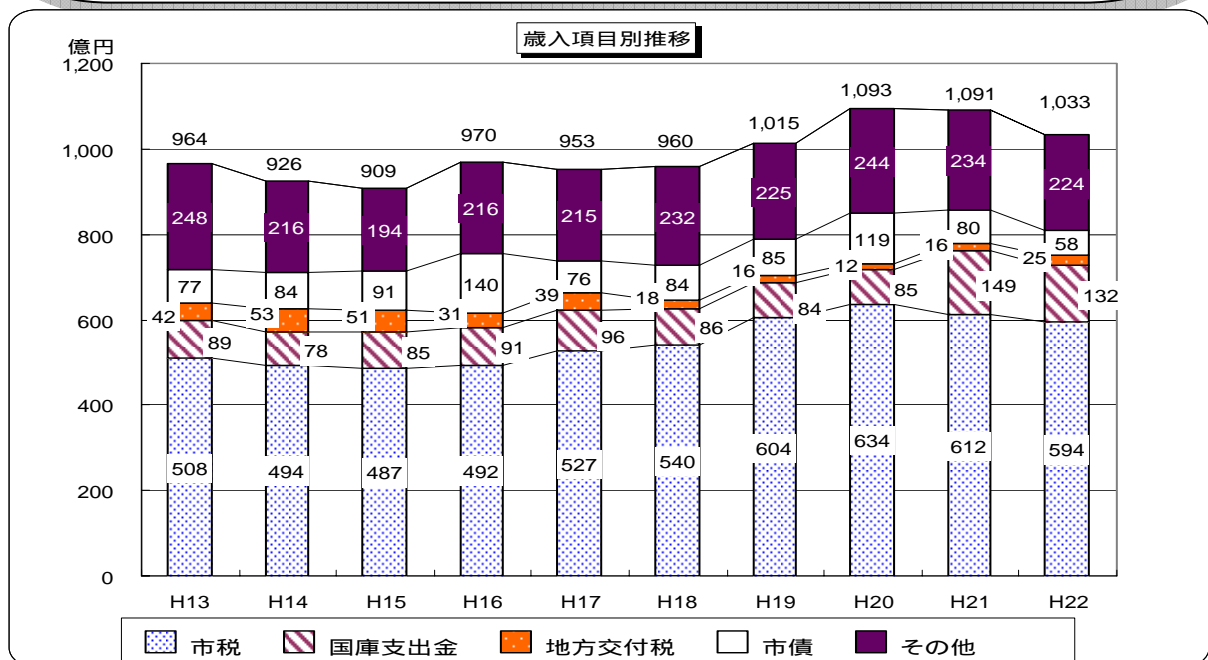
3 - 2 一般会計歳入決算の推移

歳入の推移を款別に見てみると、

- ・ 市税は平成 13 年度の 508 億円から減少傾向にありましたが、平成 16 年度から増収傾向に転じ、平成 20 年度は過去最高の 634 億円となりました。その後、平成 20 年の世界同時不況により、平成 21 年度は法人市民税の減などから減少に転じ、また、平成 22 年度も固定資産税の償却資産分において新規投資はあったものの、過年度の大規模投資にかかる減価償却が進んだことなどにより減少し 594 億円となりました。
- ・ 地方交付税は、平成 22 年度は市税の減少に伴い、平成 17 年度以来 5 年ぶりに普通交付税の交付団体となり、9 億円の増額となりました。
- ・ 国庫支出金は、80 億円から 100 億円の間で推移していましたが、平成 21 年度の定額給付金制度や平成 22 年度の子ども手当などの国の施策により 130 億円から 150 億円となりました。
- ・ 市債は発行抑制に努めてきたことから、平成 16 年度の借換債や平成 20 年度の土地開発公社経営健全化対策事業の市債発行などの特殊要因を除くと、70 億円から 90 億円の発行で推移していましたが、平成 22 年度は、法人市民税減収分を補うため前年度に発行した減収補てん債の借入がなかったことなどから減額となりました。

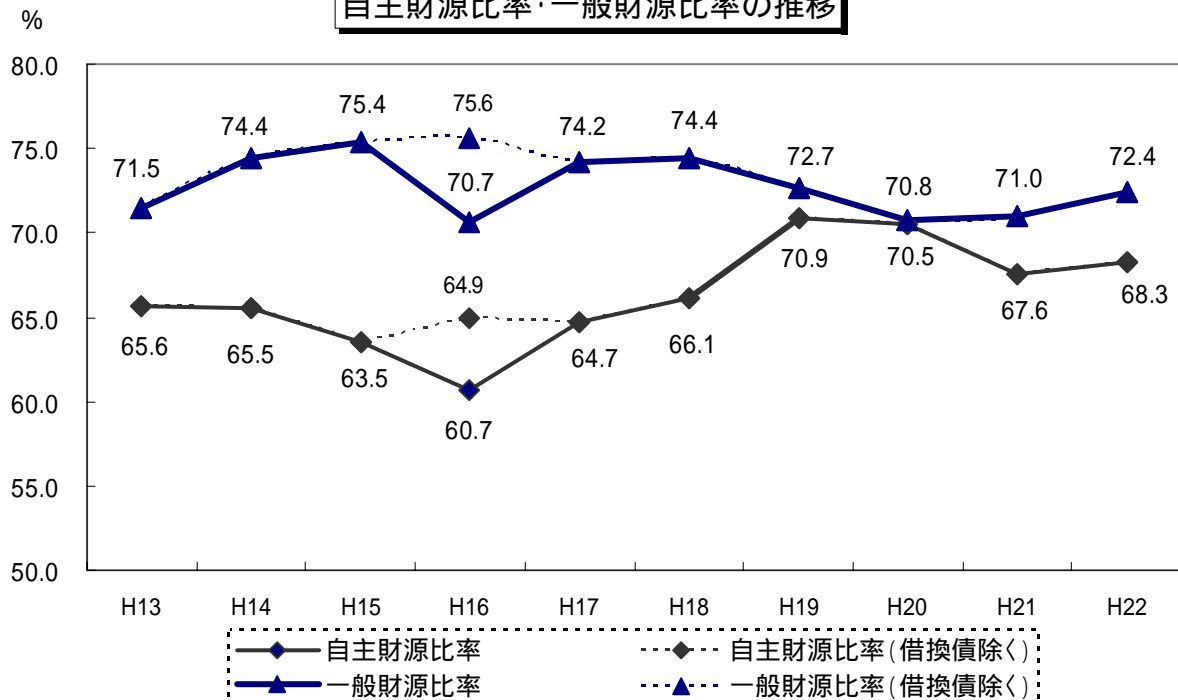
〔自主財源比率〕平成 13 年度以降市税の落ち込みなどから、右肩下がり状況が続いていましたが、平成 16 年度から市税収入の増加等により一旦上昇傾向になりました。その後市税収入の大幅な落ち込みにより平成 20 年度から平成 21 年度にかけて再び減少となりましたが、平成 22 年度は自主財源にあたる地方税で固定資産税や個人市民税の減収があったものの、依存財源にあたる国庫支出金が定額給付金制度の終了に伴い減少したことや、市債において減収補てん債を借入れなかったことなどにより分母となる歳入総額が減少したことなどから、対前年度比 0.7 ポイント増の 68.3%となりました。

〔一般財源比率〕分母となる歳入総額の増額により、平成 13 年度以降減少傾向となっていました。平成 20 年度以降は市税収入の減収などにより、分母となる歳入総額が減少したことから再び増加に転じ、特に平成 22 年度は特定財源にあたる国庫支出金が定額給付金制度の終了などにより、対前年度比 1.4 ポイント増の 72.4%となりました。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

自主財源比率・一般財源比率の推移



(参考) 自主財源・依存財源と一般財源・特定財源

- 自主財源 : 地方公共団体が自主的に収入しうるいわば自前の財源のことを指し、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
- 依存財源 : 支給又は割り当てされる額などが市以外の意思で決定される財源のことを指し、国・県支出金や地方交付税などがこれに該当します。
- 一般財源 : 財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を指し、地方税、地方譲与税、地方交付税、地方消費税交付金等がこれにあたります。
- 特定財源 : 使いみちが特定されている財源のことを指し、国・県支出金、地方債、使用料及び手数料などがこれに該当します。

市税収入額は、平成 16 年度以降順調に推移し平成 20 年度に過去最高の 634 億円となりましたが、平成 21 年度になり世界同時不況の影響で 612 億円と大幅な減収に転じ、平成 22 年度も 594 億円と前年度に引き続き減収となりました。

前年度と比べますと、市税全体では 18 億円、3.0%の減収となっています。

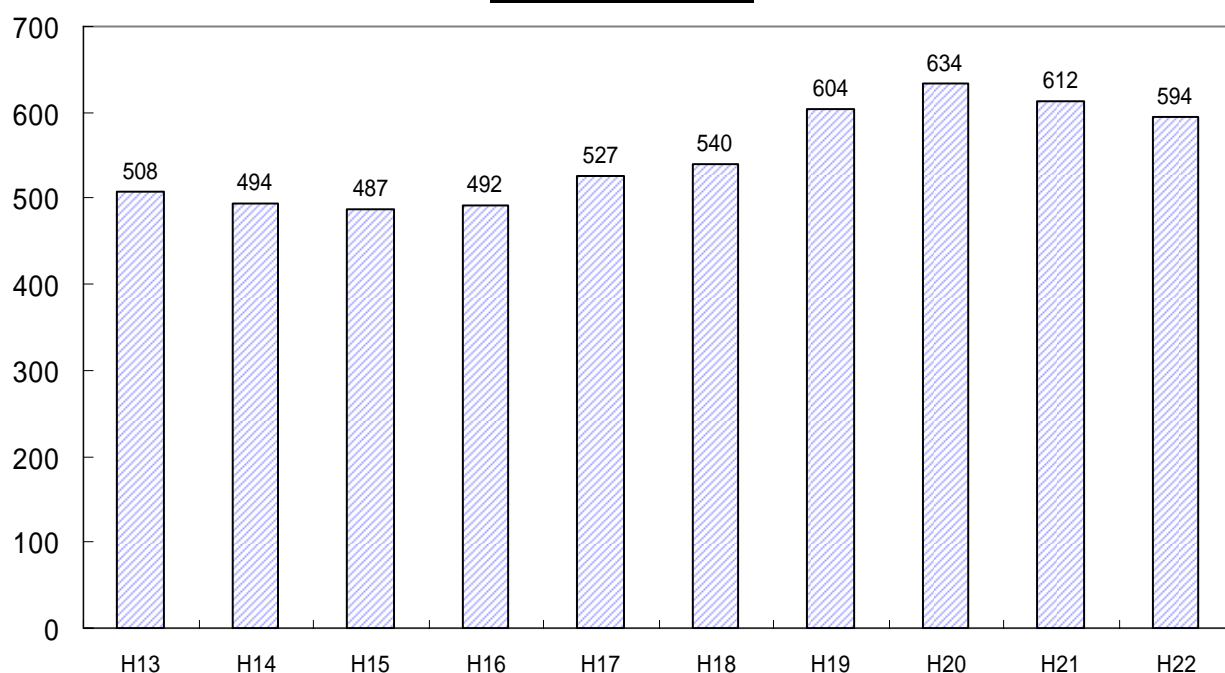
主な税目で見えますと、個人市民税は給与収入の減少などの影響により 17.7 億円、9.2%の減収となりましたが、法人市民税については 13.5 億円、34.7%の増収となり、市民税全体では 4.2 億円、1.8%の減収となりました。固定資産税については、償却資産の税収が減少したことから全体では 18.3 億円、5.5%の減収となっています。なお、平成 22 年 8 月から課税を開始した事業所税については、2.4 億円の税収がありました。

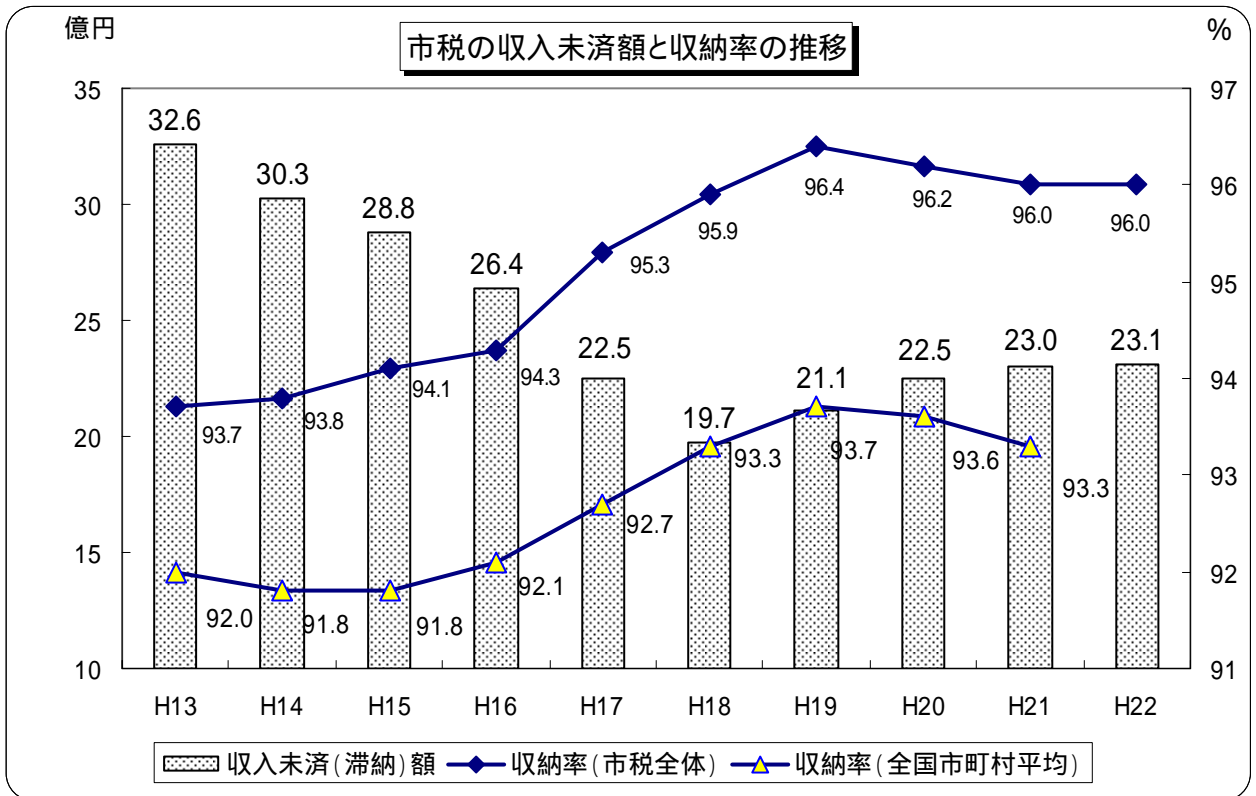
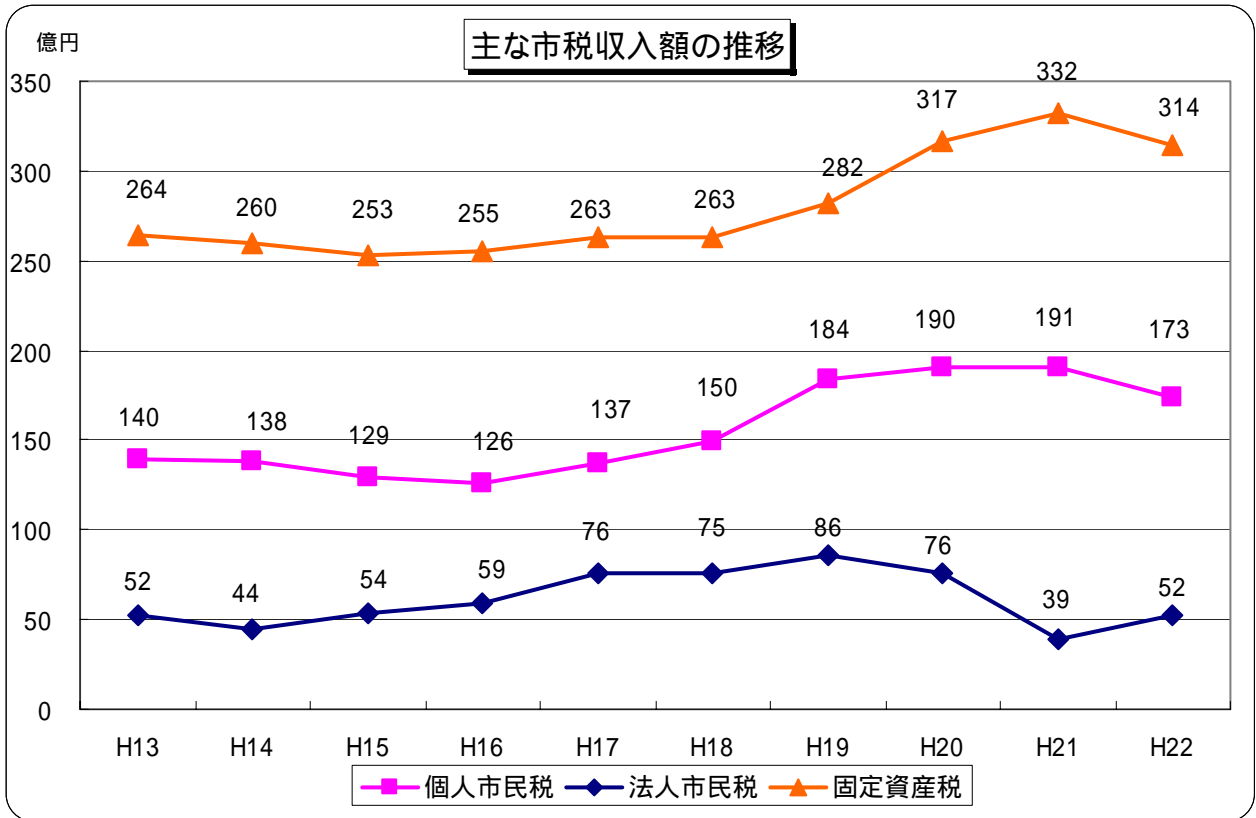
また、主な税目の過去 10 年度間におけるピーク時との比較では、個人市民税は平成 21 年度の 191 億円に対し 173 億円、法人市民税は平成 19 年度の 86 億円に対し 52 億円、固定資産税は平成 21 年度の 332 億円に対し 314 億円と、それぞれ下回る税収となりました。

次に、収納率の推移を見ますと、嘱託職員による電話催告などによる初期滞納者対策、時差勤務などによる昼間不在者対策、休日相談窓口の開設などによる累積滞納者対策など滞納者の状況に応じた様々な対策を講じて滞納整理を進めた結果、収納率は平成 13 年度の 93.7%に対し 96.0%と 2.3 ポイント上昇しました。また、収入未済額は 23.1 億円となり、平成 10 年度のピーク時（34.3 億円）に比べて 11.2 億円減少しました。前年度との比較では収納率は同率、収入未済額もほぼ同額となっています。

億円

市税収入額の推移





3 - 4 地方交付税

普通交付税においては、平成 11 年度以降平成 17 年度まで交付団体となっていました。平成 18 年度に平成 10 年度以来 8 年ぶりに不交付団体となり、平成 21 年度までその状況が続きました。しかし、平成 22 年度は、世界的な景気低迷により市税が大きく減収となり、平成 17 年度以来 5 年ぶりに交付団体に転じました。

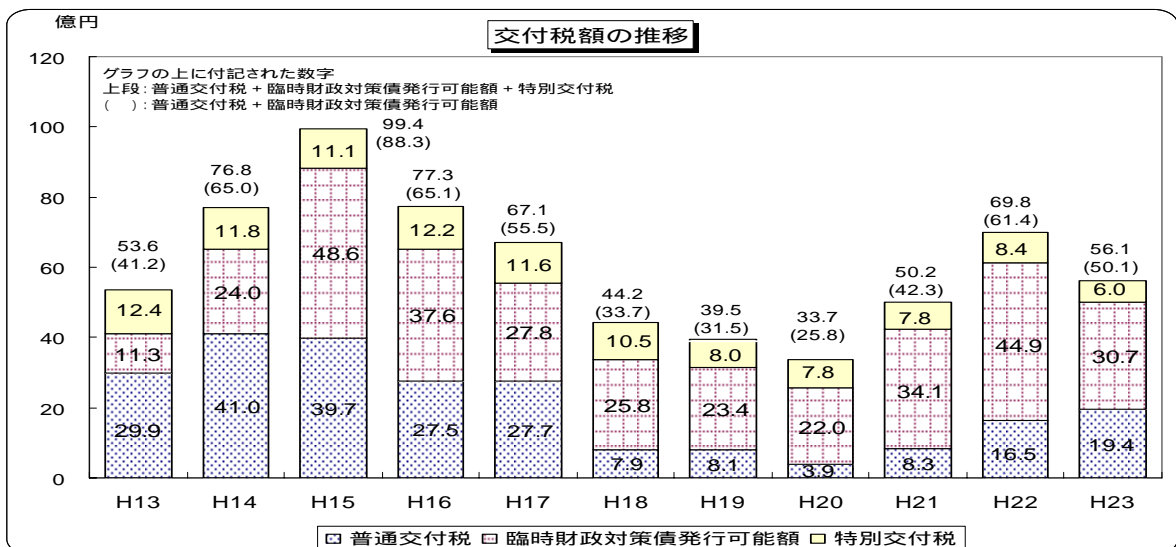
基準財政需要額は、平成 13 年度をピークに地方財政計画における投資的経費を中心とした歳出削減や臨時財政対策債の発行可能額が需要額から除かれたことなどにより、平成 16 年度（旧四日市市分）まで減少していました。平成 17 年度以降は、基準財政需要額に算入される公債費は増加しているものの、単位費用が削減されたことなどにより、基準財政需要額全体としてはほぼ横ばいの状況が続いています。

一方、基準財政収入額は、平成 15 年度まで本市の市税収入が減少傾向にあるのに連動して減少していましたが、平成 16 年度以降は三位一体改革による所得譲与税の創設や税源移譲、定率減税の廃止等の税制改正、企業の大規模な設備投資があったことなどから法人及び個人市民税の増収へつながり、基準財政収入額は増加し続けていました。しかしながら、平成 21 年度に経済不況の影響により減少に転じ、平成 22 年度についても、市税特に法人市民税が減収となったことなどから、基準財政収入額は大きく減少しました。

平成 22 年度は、基準財政需要額が基準財政収入額を上回り交付団体となり、普通交付税額は 16.5 億円（前年度比 99.9%増）交付され、臨時財政対策債は、発行可能額 44.9 億円のうち 37.9 億円（前年度比 11.2%増）を借り入れました。

財政力指数（単年度）は、平成 16 年度以降回復傾向にあったものの、平成 21 年度には基準財政収入額の減少等により悪化に転じ、平成 22 年度も主に市税の落込みにより基準財政収入額の減少が続ぎ、前年度の 1.099 から 0.130 ポイント減少し 0.969 となりました。

特別交付税においては、交付団体（財源不足団体）となったことなどから、前年度を上回る 8.4 億円（前年度比 7.3%増）となりました。



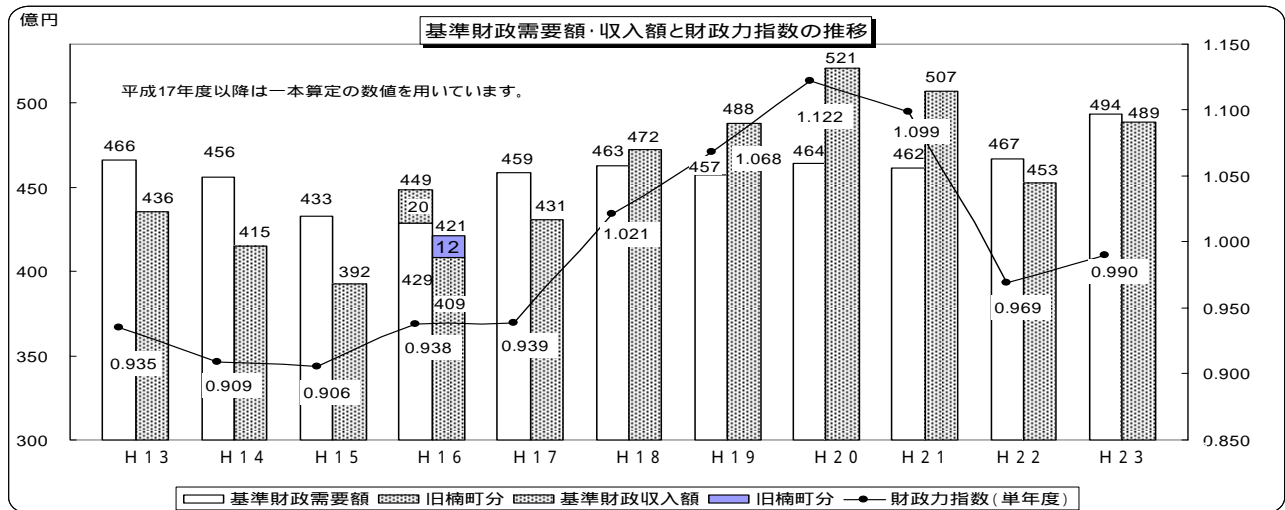
平成 23 年度特別交付税のみ当初予算額となっています。

臨時財政対策債発行可能額は実際の借入額と異なる場合があります。

地方交付税制度：地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む人にも一定の行政サービスを提供できるよう、財源を保障する制度です。

普通交付税：基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付され、地方交付税総額の94%を占めるものです。平成19年度から地方交付税改革の一貫として、普通交付税の算定方法の見直しがあり、算定項目が削減されるなど簡素化が図られ、人口と面積を基本とした包括算定経費、いわゆる新型交付税として集約されました。それにより従来の基準財政需要額の区分が経常経費、投資的経費、公債費から個別算定経費、包括算定経費、公債費に変更されました。

特別交付税：普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対して交付され、地方交付税総額の6%を占めるものです。



基準財政需要額：地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うための標準的な財政需要を一般財源であらわしたものです。

基準財政収入額：通常標準的に徴収が見込まれる税収入のうち、一定の方法により算定した額です。

財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で割ったもので、財政力を示す指数です。この数値が大きいほど財政力は豊かであり、1を超える場合は普通交付税が不交付となります。

平成23年度普通交付税交付決定額について

平成18年度から不交付の状況が続いていましたが、平成22年度に交付団体となりました。平成23年度も、公債費や生活保護費などの算定項目において基準財政需要額が増加したことなどにより、前年度に引き続き、交付団体となりました。

普通交付税の合併の特例措置により平成21年度までは、旧楠町分のみ交付されていましたが、平成23年度は、前年度に引き続き旧四日市市と旧楠町の両方で交付されることになりました。この特例措置は合併後10年間は算定どおり交付されますが、その後5年間で段階的に縮減されます。

平成23年度交付決定額は、合併算定替による普通交付税の特例措置として、旧四日市市分が9億2,605万円、旧楠町分が10億1,820万4千円となり、合わせて19億4,425万4千円となりました（一本算定の交付基準額では5億1,024万6千円）。また、臨時財政対策債発行可能額は30億6,807万6千円となりました。

4 - 1 一般会計歳出決算の概要

参照 決算書 P 18 ~ 23

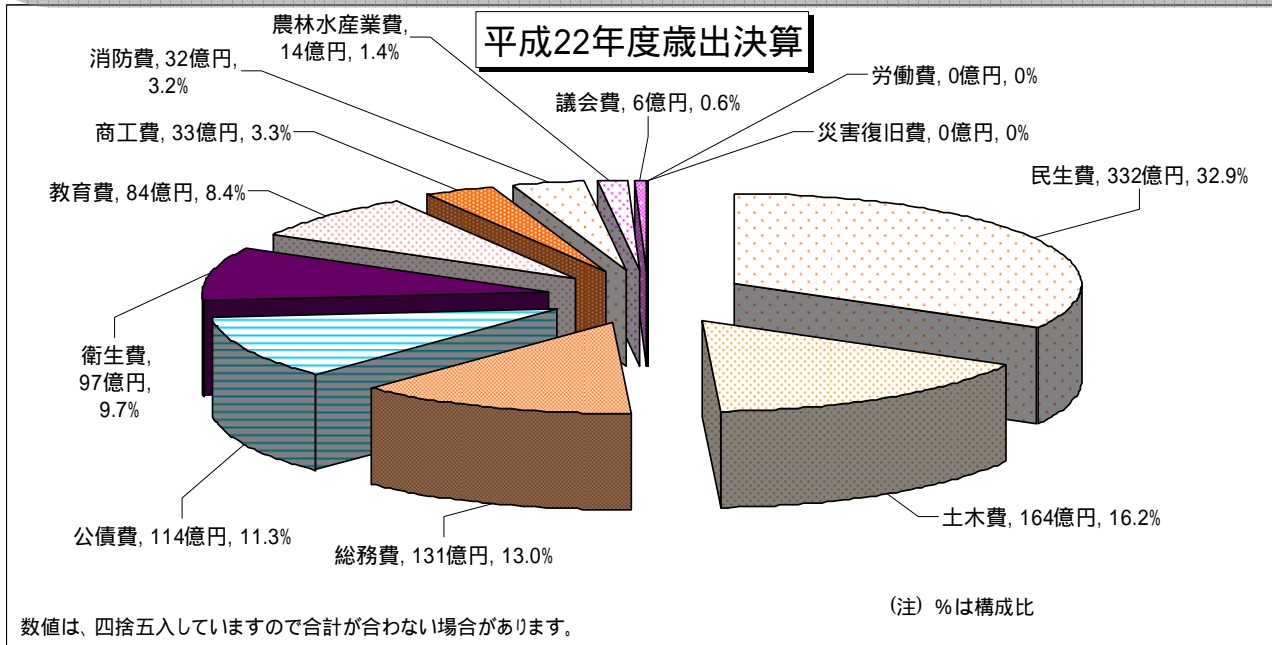
歳出規模は、1,007 億円で、前年度に比べて 64 億円、6.0%の減となりました。

款別に構成比を見ると、民生費が 332 億円とトップで歳出全体の 32.9%を占め、続いて土木費、総務費、公債費、衛生費の順となっています。

前年度との比較では、増額の主なものは、民生費が子ども手当の開始や扶助費（生活介護事業費・生活保護費）の増等で 275 億円から 332 億円に 57 億円（20.4%）増、衛生費が新ごみ処理施設整備にかかる基金積立や子宮頸がん等ワクチン接種事業の増等で 92 億円から 97 億円に 5 億円（5.9%）増となりました。

減額の主なものは、総務費が定額給付金給付事業の終了等により 211 億円から 131 億円に 80 億円（38.2%）減、土木費が道路、準用河川などの事業費や下水道雨水処理費等負担金の減等により 183 億円から 164 億円へ 19 億円（10.6%）減、農林水産業費が北勢公設地方卸売市場の民営化に伴う施設整備事業の完了等により 24 億円から 14 億円に 10 億円（39.9%）減となりました。

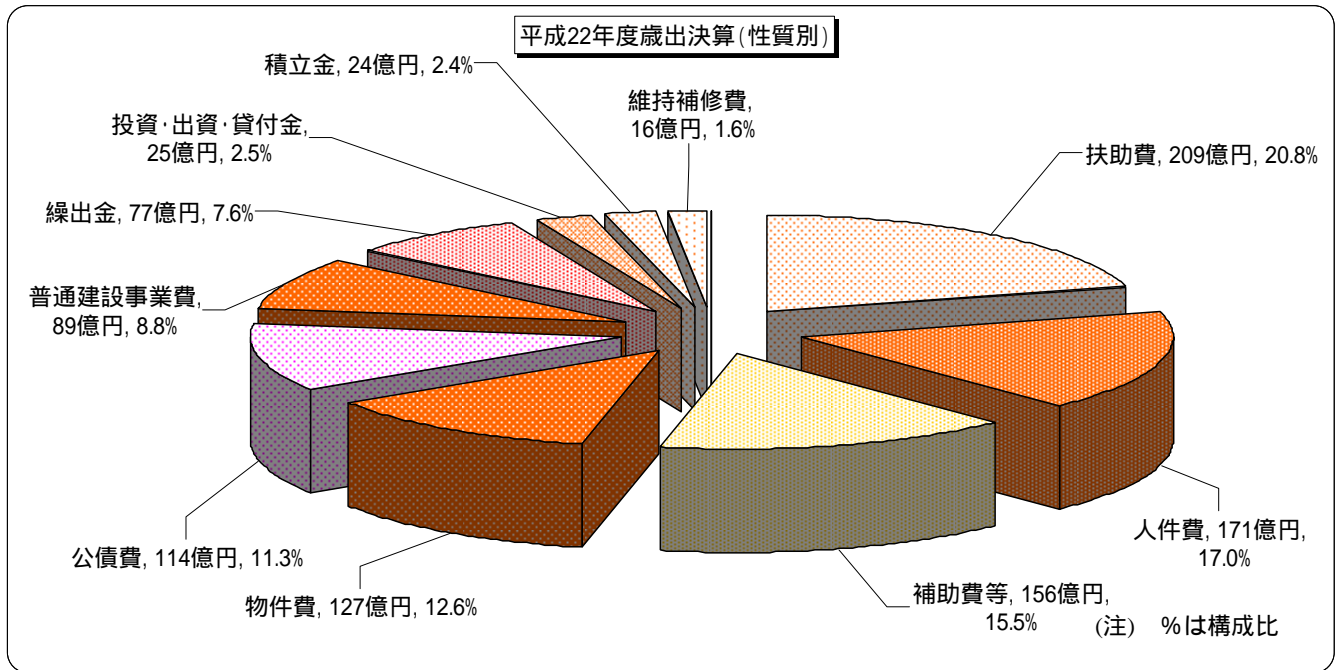
性質別に比較してみると、減額の主なものは、補助費等が 67 億円（29.9%）、普通建設事業費が 18 億円（17.6%）の減となりました。増額の主なものは、扶助費が 54 億円（34.5%）の増となりました。



前年度との主な増減内訳

歳出増減： 64 億 3,755 万円（ 6.0%）

総務費	80 億 8,055 万円（ 38.2%）	・ 市税過納返還金	8 億 2,060 万円
民生費	56 億 2,897 万円（20.4%）	・ 財政調整基金積立金	22 億 8,410 万円
衛生費	5 億 4,517 万円（5.9%）	・ 定額給付金給付事業費	46 億 9,985 万円
農林水産業費	9 億 4,215 万円（ 39.9%）	・ 児童手当	20 億 5,950 万円
土木費	19 億 4,058 万円（ 10.6%）	・ 子ども手当	56 億 9,397 万円
教育費	2 億 3,805 万円（ 2.7%）	・ 扶助費（生活保護費）	10 億 8,380 万円
公債費	6 億 8,977 万円（ 5.7%）	・ 廃棄物処理施設整備基金積立金	7 億 45 万円
		・ 北勢公設地方卸売市場組合施設整備事務受託事業費	4 億 6,589 万円
		・ 準用河川改修事業費	2 億 3,876 万円
		・ 下水道雨水処理費等負担金	2 億 2,212 万円
		・ 学校 I C T 環境整備事業費	2 億 1,438 万円
		・ 地方債償還金	5 億 8,300 万円



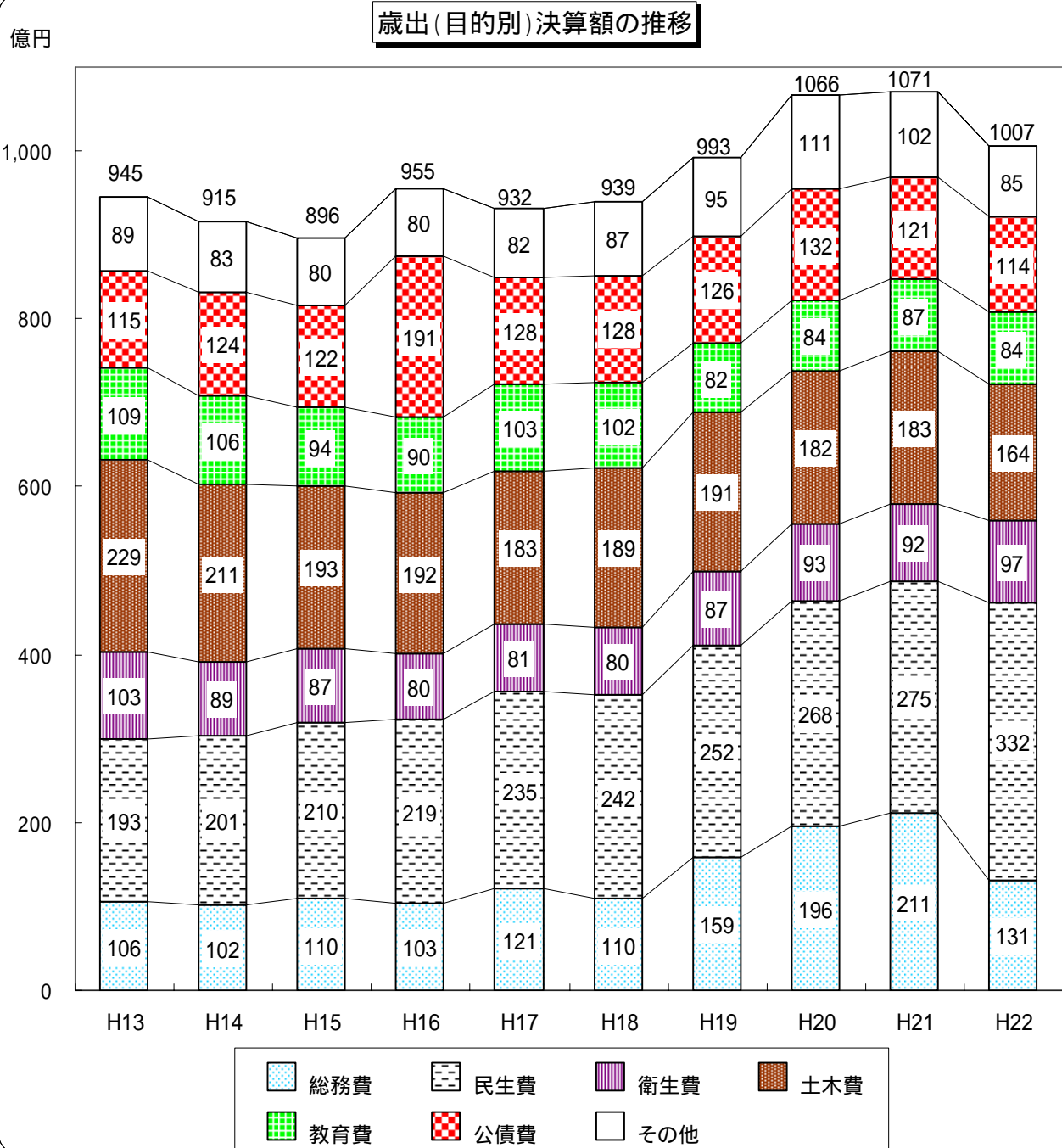
前年度との主な増減内訳

物件費	1億3,669万円 (1.1%)	<ul style="list-style-type: none"> ・定額給付金給付事務費 8,284万円 ・資源物処理事業費 4,630万円 ・清掃工場管理運営費 1億4,619万円 ・子宮頸がん等ワクチン接種事業費 1億3,824万円 ・給食調理業務委託費 8,276万円
扶助費	53億6,807万円 (34.5%)	<ul style="list-style-type: none"> ・生活介護事業費 3億1,964万円 ・児童手当 20億5,950万円 ・子ども手当 56億9,397万円 ・扶助費(生活保護費) 10億8,380万円
補助費等	66億5,481万円 (29.9%)	<ul style="list-style-type: none"> ・市税過納返還金 8億2,063万円 ・定額給付金給付事業費 46億9,985万円 ・下水道雨水処理費等負担金 2億2,212万円
普通建設事業費	18億8,525万円 (17.6%)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所民営化推進事業費 9,949万円 ・北勢公設地方卸売市場組合施設整備事務受託事業費 4億6,589万円 ・地域活力基盤創造交付金事業費(道路) 1億2,832万円 ・準用河川改修事業費 2億3,876万円 ・四日市東インター南部地区整備事業費(まちづくり交付金) 9,681万円 ・看護医療大医学設立支援事業費 6,416万円 ・学校ICT環境整備事業費 2億1,438万円 ・大規模改造整備事業費(常磐小・高花平小) 1億6,048万円 ・朝明中学校増築事業費 5,923万円
積立金	17億3,417万円 (42.0%)	<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金積立金 22億8,410万円 ・廃棄物処理施設整備基金積立金 7億45万円 ・学校施設整備基金積立金 1億8万円

4 - 2 一般会計歳出（目的別）決算額の推移

目的別に歳出決算額の推移を見ますと、総務費は定額給付金給付事業の終了等により大きく減少し、80億円の減となりました。民生費は不況による生活保護費の増のほか、子ども手当の開始により大きく増加し、57億円の増となっています。土木費は横ばいの状況が続いておりましたが、平成22年度は雨水処理に対する下水道事業への負担金の減少などにより、19億円の減となりました。

公債費は、平成16年度以降、ほぼ横ばいの状況が続き、補償金免除繰上償還を行ったことより平成20年度は増加しましたが、平成21年度は減少、平成22年度はその影響もあり7億円の減となりました。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

4 - 3 義務的経費・投資的経費

義務的経費は過去 10 年間で、平成 13 年度の 417 億円から平成 22 年度の 494 億円へと 77 億円、18.3% の増となっています。

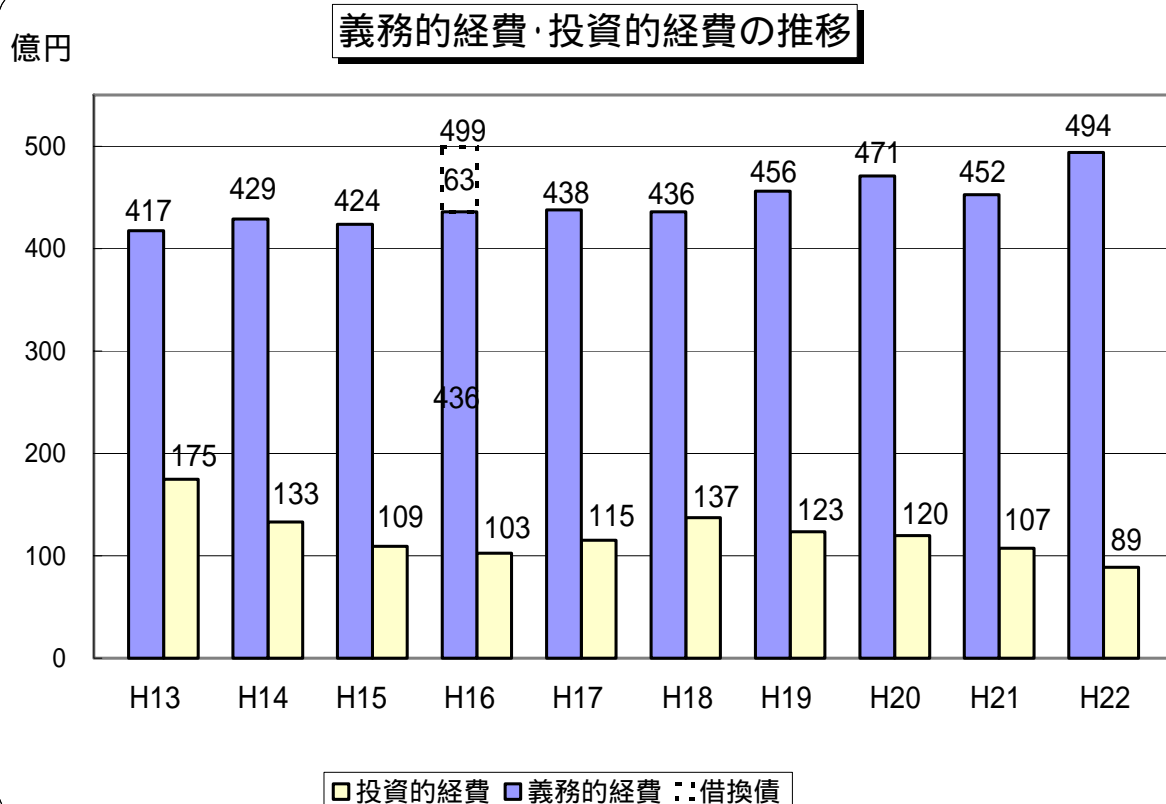
このうち人件費は、行革プランにおける職員定数の削減や、人事院勧告による給料や期末手当のカット等により平成 13 年度から減少していましたが、団塊世代の退職に伴う退職手当の増加により平成 19 年度から平成 21 年度は増加に転じたものの、平成 22 年度は前年度比 5 億円、3.1%減の 171 億円となりました。

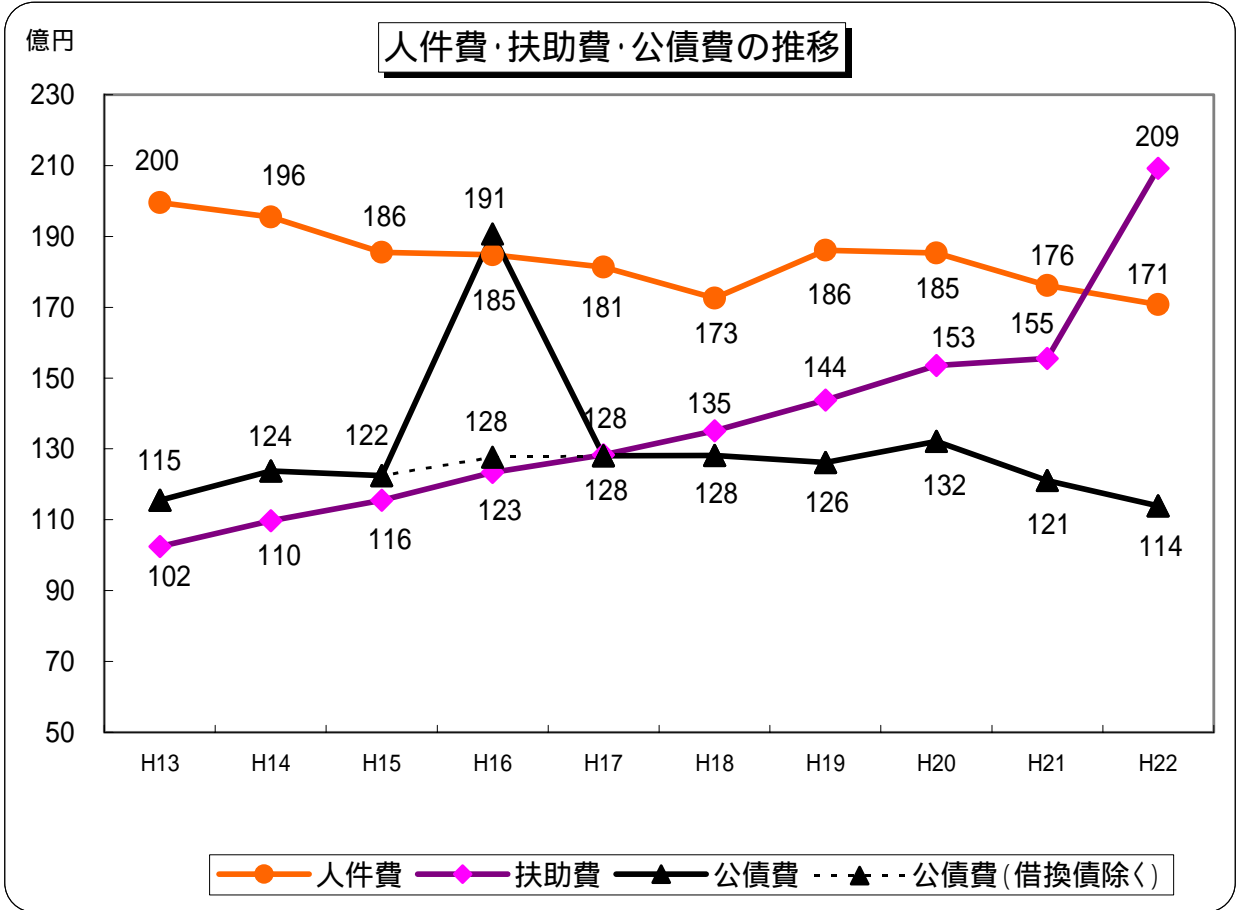
また、公債費は、平成 20 年度までは増加傾向にありましたが、総合会館や四日市ドームなどの大型プロジェクトの償還が順次終了してきていることに加え、近年の起債発行の抑制や繰上償還の効果により、平成 22 年度は前年度比 7 億円、5.9%減の 114 億円となりました。

一方、扶助費は、平成 21 年度まで社会保障関連経費の増加に伴い、ほぼ右肩上がりの増加が続いていましたが、平成 22 年度は国の政策である子ども手当や、依然、経済・雇用状況の改善が見られない中、生活保護費等の増により、前年度比 54 億円、34.5%増の 209 億円に急増しました。

全体的には、扶助費の伸びが人件費の減と、公債費の減を大幅に上回っている状況にあり、歳出全体に占める義務的経費の割合は高く、硬直性が高い状態であるといえます。

一方、投資的経費は、市税収入の減収など厳しい財政状況の中、ソフト事業を中心とした市民サービスの向上に努めてきたことにより、平成 13 年度の 175 億円から比べると減少を続けており、平成 17 年度には一旦増加に転じたものの、平成 22 年度は北勢公設地方卸売市場の民営化に伴う施設整備事業の完了等により、前年度比 18 億円、17.4%減の 89 億円となりました。





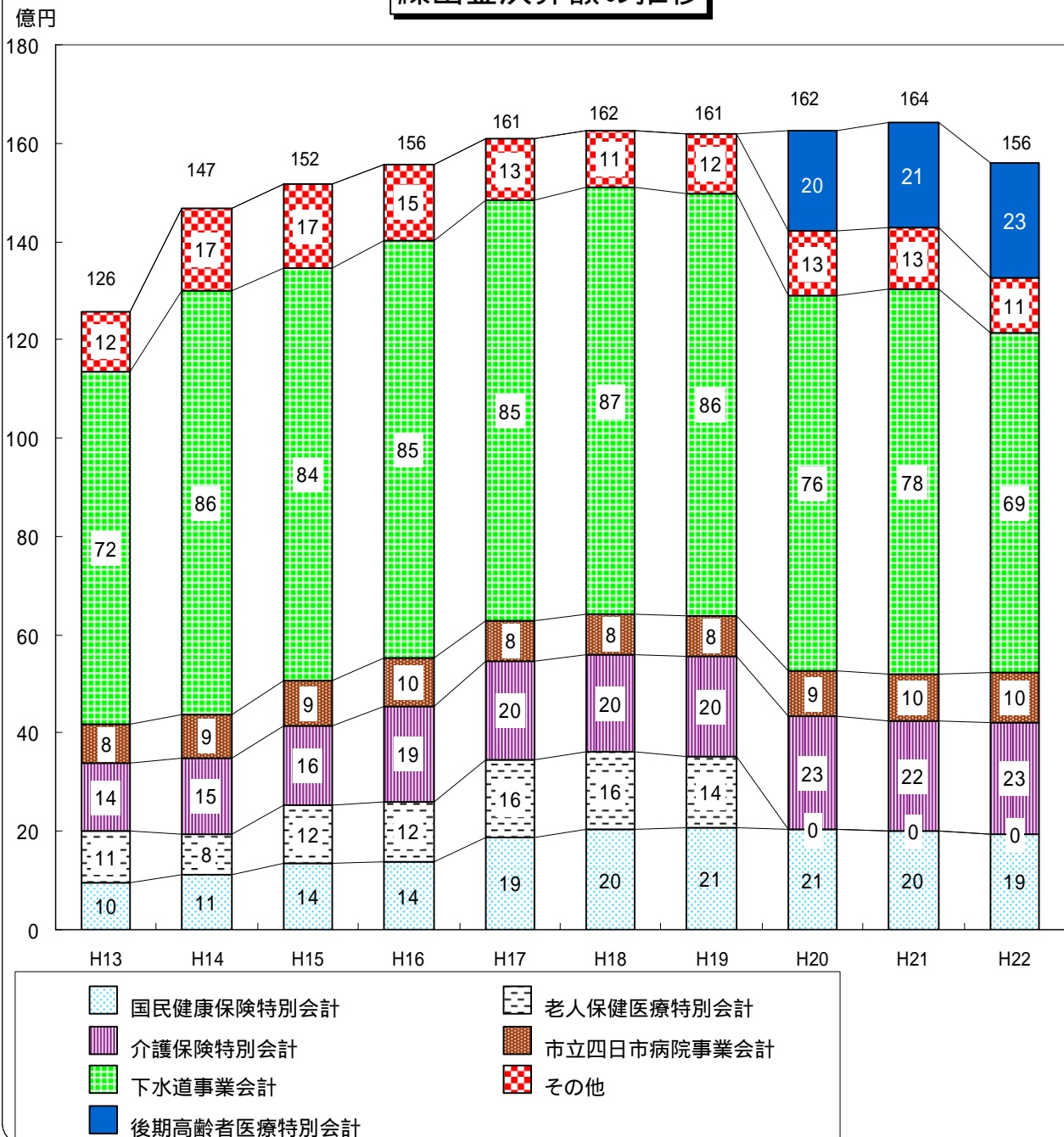
義務的経費：歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費を指します。きわめて固定的な経費であり、財政の硬直性を図る指標となります。

投資的経費：その支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つの経費を指します。

4 - 4 繰出金決算額の推移

特別会計及び企業会計繰出金の推移を見ますと繰出金総額としては、年々、ほぼ横ばいで推移してはいましたが、年々増加してはいた下水道事業会計繰出金が、平成 18 年度をピークに減少に転じ、平成 22 年度では汚水事業への繰り出しが減少したことなどから大きく減少しております。介護保険特別会計と、平成 20 年度に創設された後期高齢者医療特別会計に対する繰出金は、高齢化や医療費の増加によって年々増加傾向にあります。市立四日市病院事業会計繰出金は、新病棟建設事業などから平成 20 年度以降やや増加しております。

繰出金決算額の推移



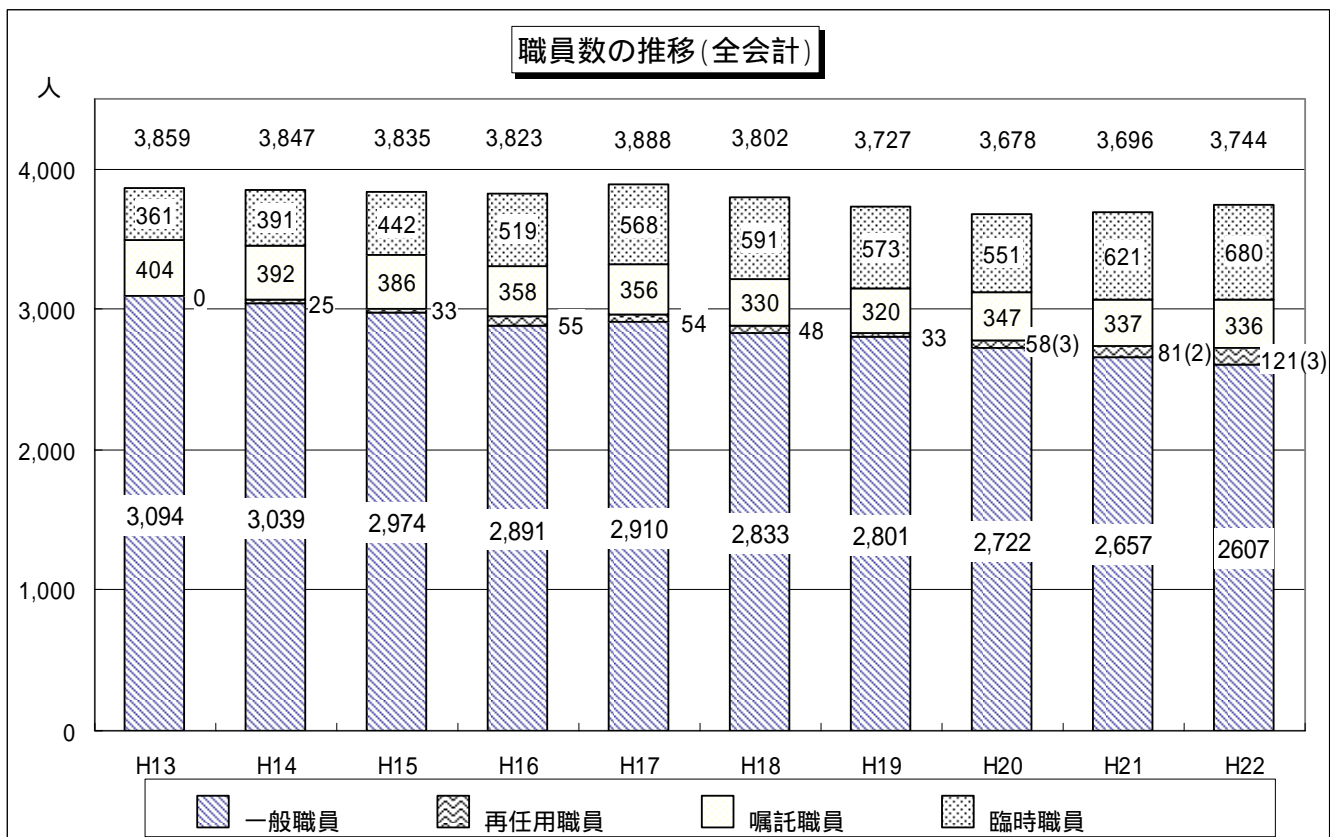
数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

4 - 5 職員数の推移

全会計の職員数を、平成13年度から平成22年度のここ10年間の推移を見ても、行革プランにより一般職員定数の削減に取り組んできたことにより、平成16年度に合併があったにもかかわらず、職員数全体では、わずかながら減少傾向であり、平成13年度3,859人に対して平成22年度3,744人で115人の減となっています。

同じく区分別に増減を見ても、一般職員 487人(15.7%減)、再任用職員 121人(皆増)、嘱託職員 68人(16.8%減)、臨時職員 319人(88.4%増)となっており、一般職員の減が再任用や臨時職員の採用に繋がっております。

また、平成22年度決算で会計別の人件費を見ても、一般会計で167億円、特別会計で6億円、企業会計で86億円、全会計総額で259億円となりました。前年度と比較すると、平成21年度全会計総額261億円に対して2億円、0.8%の減となりました。



数値はすべて全会計の合算で計上しています。(平成16年度以前は旧四日市市のみの数値です。)

- ・一般職員・再任用・嘱託・臨時職員(4月1日現在)〔臨時職員は常用雇用のみ〕
- ・再任用職員の()内は、常時勤務の職員数の内訳です。

< 人件費（一般・再任用・嘱託・臨時職員別） >

（千円）

平成20年度決算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一 般 会 計		1,813	14,755,316	45(1)	160,230	208	701,502	1,436	1,812,395	3,502(1)	17,429,444
特別会計	競 輪 事 業	5	54,339			1	6,495	3	164,493	9	225,327
	国 民 健 康 保 険	17	154,934					14	21,887	31	176,821
	食肉センター食肉市場	3	29,311					1	1,079	4	30,390
	土 地 区 画 整 理 事 業	7	65,925					1	1,270	8	67,195
	交 通 災 害 共 済 事 業							1	617	1	617
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1	7,658							1	7,658
	老 人 保 健 医 療	1	9,269					2	1,896	3	11,165
	農 業 集 落 排 水 事 業										
	介 護 保 険	21	136,586			4	13,643	8	11,835	33	162,064
	後 期 高 齢 者 医 療	7	53,960					1	2,287	8	56,246
	(桜 財 産 区)						147		813		959
計	62	511,982			5	20,285	31	206,177	98	738,444	
公営企業会計	水 道 事 業	109	1,025,608	4	15,645	2	7,219	9	12,485	124	1,060,957
	市立四日市病院事業	637	5,487,746	5(2)	26,653	131	893,274	74	232,068	847(2)	6,639,741
	下 水 道 事 業	101	865,512	4	14,384	1	2,833	10	13,577	116	896,306
	計	847	7,378,866	13(2)	56,682	134	903,326	93	258,130	1,087(2)	8,597,004
合 計		2,722	22,646,164	58(3)	216,912	347	1,625,113	1,560	2,276,702	4,687(3)	26,764,891
(前 年 度 合 計)		2,801	22,699,389	33	105,793	320	1,443,320	1,565	2,214,241	4,719	26,462,743
(増 減)		79	53,224	25	111,119	27	181,793	5	62,461	32	302,149

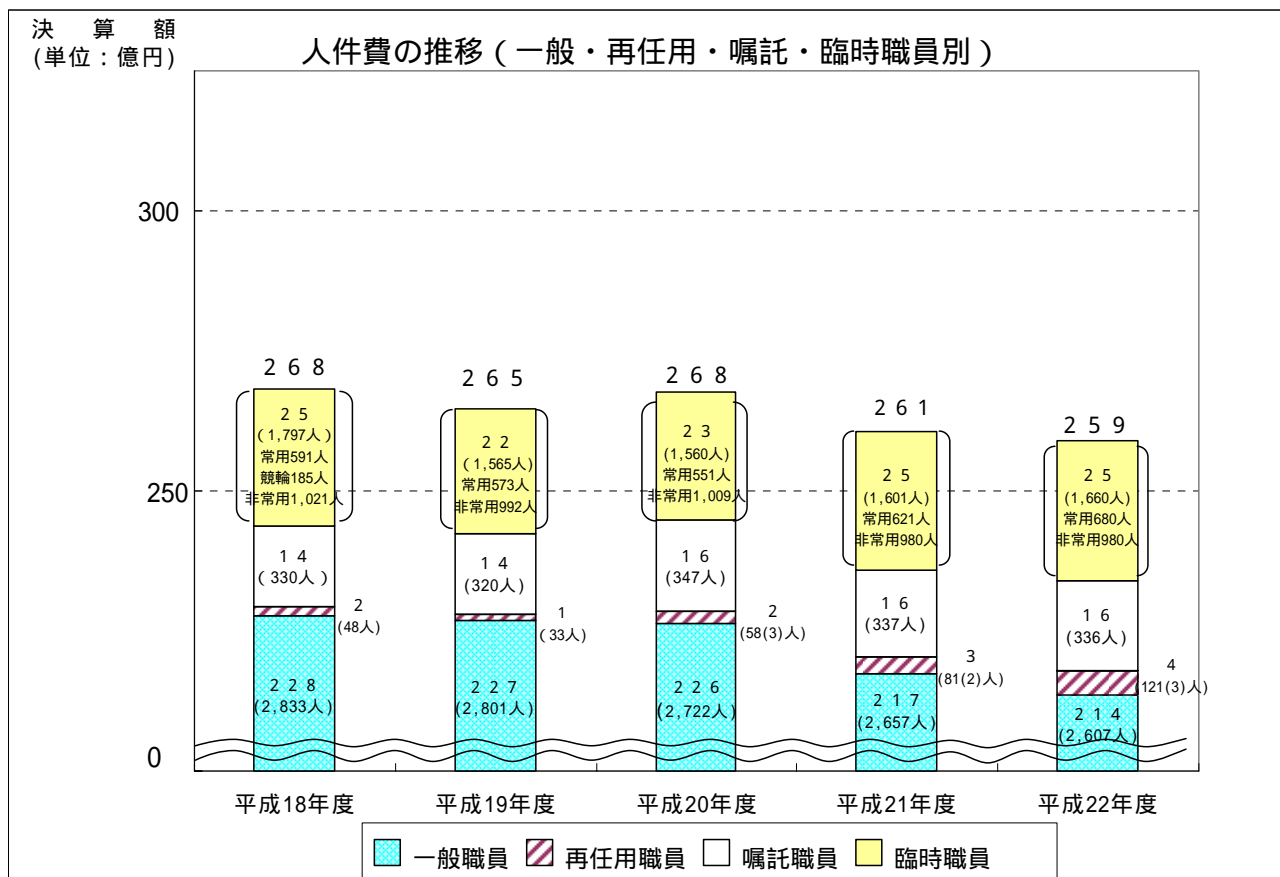
平成21年度決算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一 般 会 計		1,754	14,128,771	66(1)	243,105	201	659,159	1,443	1,971,816	3,464(1)	17,002,851
特別会計	競 輪 事 業	5	48,520					1	119,130	6	167,650
	国 民 健 康 保 険	15	127,739					19	23,793	34	151,531
	食肉センター食肉市場	3	28,447					1	1,079	4	29,526
	土 地 区 画 整 理 事 業	6	59,037					1	1,271	7	60,308
	交 通 災 害 共 済 事 業										
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1	7,598							1	7,598
	老 人 保 健 医 療	1	9,508					1	1,724	2	11,231
	農 業 集 落 排 水 事 業										
	介 護 保 険	20	121,205			4	14,517	11	12,754	35	148,476
	後 期 高 齢 者 医 療	8	71,078					2	2,409	10	73,488
	(桜 財 産 区)						81		1,096		1,177
計	59	473,131			4	14,598	36	163,256	99	650,985	
公営企業会計	水 道 事 業	101	913,537	5	17,750	2	9,622	10	13,008	118	953,917
	市立四日市病院事業	646	5,397,883	6(1)	28,579	129	870,544	100	306,961	881(1)	6,603,967
	下 水 道 事 業	97	823,937	4	14,407	1	2,967	12	15,903	114	857,214
	計	844	7,135,357	15(1)	60,736	132	883,133	122	335,872	1,113(1)	8,415,098
合 計		2,657	21,737,260	81(2)	303,841	337	1,556,890	1,601	2,470,944	4,676(2)	26,068,934
(前 年 度 合 計)		2,722	22,646,164	58(3)	216,912	347	1,625,113	1,560	2,276,702	4,687(3)	26,764,891
(増 減)		65	908,904	23	86,929	10	68,223	41	194,242	11	695,957

平成22年度決算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一 般 会 計		1,708	13,680,694	99(1)	350,786	195	676,280	1,501	2,003,398	3,503(1)	16,711,158
特別会計	競 輪 事 業	5	47,332					1	106,792	6	154,124
	国 民 健 康 保 険	14	101,045					18	25,380	32	126,425
	食肉センター食肉市場	3	28,613					1	1,080	4	29,693
	土 地 区 画 整 理 事 業	6	54,051					1	1,253	7	55,304
	交 通 災 害 共 済 事 業										
	住宅新築資金等貸付事業	1	8,128							1	8,128
	老 人 保 健 医 療	1	9,392							1	9,392
	農 業 集 落 排 水 事 業										
	介 護 保 険	20	121,995			5	18,750	9	13,509	34	154,253
	後 期 高 齢 者 医 療	8	65,443					4	5,658	12	71,101
	(桜 財 産 区)						125		1,033		1,158
	計	58	435,997			5	18,875	34	154,704	97	609,576
公営企業会計	水 道 事 業	97	858,971	7	25,816	3	10,234	7	9,900	114	904,920
	市立四日市病院事業	652	5,608,143	9(2)	43,286	133	902,493	105	315,503	899(2)	6,869,424
	下 水 道 事 業	92	767,250	6	21,673			13	16,237	111	805,161
	計	841	7,234,364	22(2)	90,775	136	912,727	125	341,639	1,124(2)	8,579,504
合 計		2,607	21,351,055	121(3)	441,561	336	1,607,882	1,660	2,499,741	4,724(3)	25,900,239
(前 年 度 合 計)		2,657	21,737,260	81(2)	303,841	337	1,556,890	1,601	2,470,944	4,676(2)	26,068,934
(増 減)		50	386,205	40	137,720	1	50,992	59	28,797	48	168,695

(注) 数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

決算額には、退職手当を含みません。

再任用職員の()内は、常時勤務の職員数の内訳です。



(注) 数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

決算額には、退職手当を含みません。

再任用職員の()内は、常時勤務の職員数の内訳です。

5 一般会計決算の収支

参照 決算書 P463

平成 22 年度の一般会計決算における実質収支は、市税や地方交付税が予算に比べ増収となったことや、効率的な事業執行に努めたことなどにより、22 億円の黒字となり、前年度に比べ 5 億円の増となりました。

また、財政調整基金への積立てを加算し、取崩しを減算したその年度の正味の収支を表わす実質単年度収支は、財政調整基金へ積立を行ったことにより、13 億円の黒字となりました。

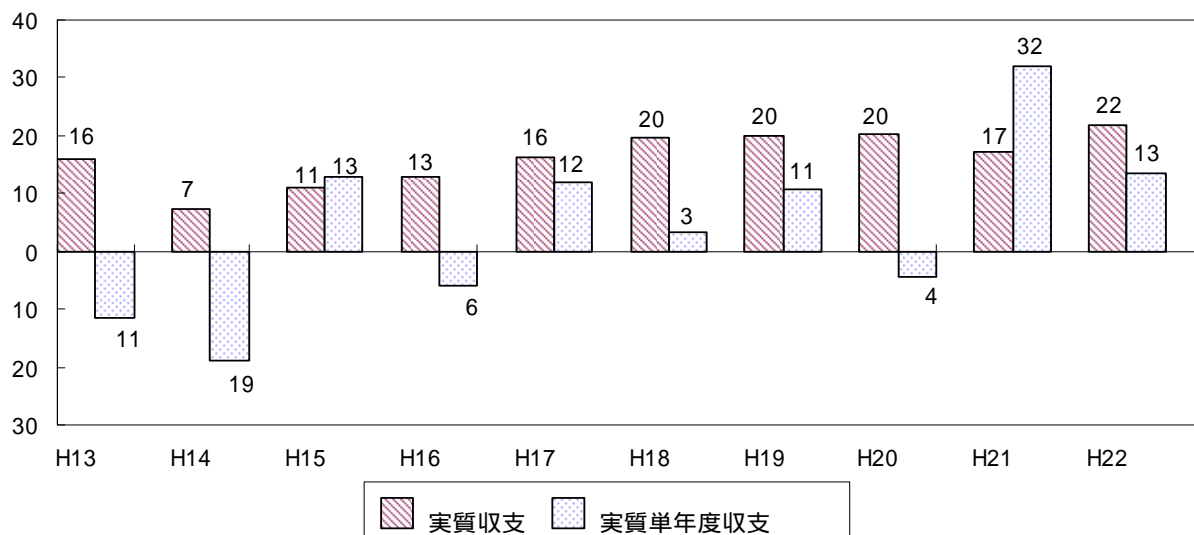
一般会計決算の状況

(単位：千円)

		22年度	21年度	増減	増減比
歳入決算額	A	103,265,774	109,113,037	5,847,263	5.4%
歳出決算額	B	100,696,988	107,134,534	6,437,546	6.0%
形式収支	C=A-B	2,568,786	1,978,503	590,283	
繰越財源	D	374,559	249,204	125,355	
実質収支	E=C-D	2,194,227	1,729,299	464,928	
単年度収支	F	464,928	303,365	768,293	
基金積立(取崩)	G	872,370	3,156,471	2,284,101	
繰上償還	H	0	354,840	354,840	
実質単年度収支	I=F+G+H	1,337,298	3,207,946	1,870,648	

億円

実質収支・実質単年度収支の推移



実質収支 : 形式収支(歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもの)から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。

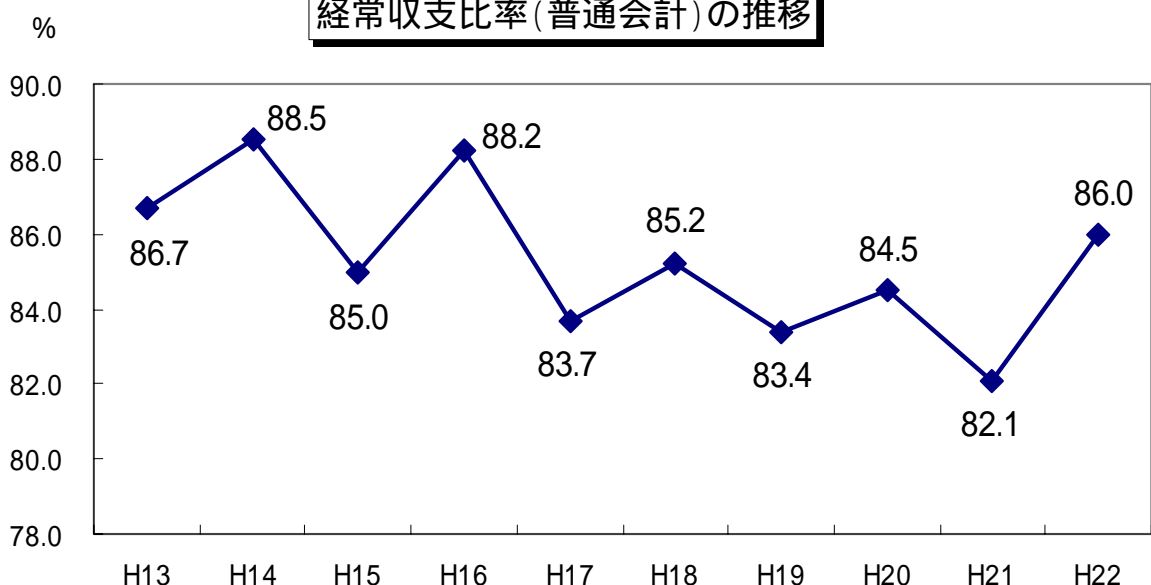
単年度収支 : その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、実質収支に含まれる前年度からの影響(繰越金)を除いて、その年度の収支を表します。

実質単年度収支 : 1年間の収入でその年の支出が賅えたかを示す指標です。財政調整基金への積立て・取崩し、地方債の繰上げ償還など黒字・赤字要素を排除して、実質的な単年度の収支を表します。

6 経常収支比率

経常収支比率については、地方税等の減収、公債費等の増により、平成 13 年度、14 年度と悪化が続きましたが、15 年度には臨時財政対策債の増等により一時的に改善しました。平成 16 年度には、経常一般財源である普通交付税が大きく減となったことや扶助費及び公債費等の増加に伴い、前年度より 3.2 ポイント悪化しましたが、17 年度には、市税等の増収に伴う経常一般財源の総額が大幅に増加したことから、前年度より 4.5 ポイント改善しました。平成 18 年度は、人件費は職員数の削減や職員給与の改定等で減少しましたが、児童手当の拡充などにより扶助費が増加し、公債費も増加したことから前年度より 1.5 ポイント悪化しました。平成 19 年度は、大幅な市税の増により経常一般財源総額が増加したことから、扶助費などの増加がみられるものの、前年度より 1.8 ポイント改善しました。平成 20 年度は、市税収入などの経常的な一般財源の増加割合に比べて、扶助費や公債費などの経常経費の増加割合の方が大きかったことなどにより、前年度より 1.1 ポイント悪化しました。平成 21 年度は、人件費や公債費で経常経費充当の一般財源が減少し、分母に当たる経常一般財源総額が減収補てん債（特例分）を発行したことや臨時財政対策債が増額になったことなどから、前年度より 2.4 ポイント改善しました。平成 22 年度は、扶助費などの経常経費が増加し、かつ分母に当たる経常的な一般財源が市税の減収等で減少したため、前年度より 3.9 ポイント悪化しました。

経常収支比率(普通会計)の推移



経常収支比率：財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、地方税などの経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したものです。一般的に都市にあっては、75%程度が妥当と考えられています。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100(\%)$$

普通会計：全国統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計区分を言い、四日市市の場合一般会計のほか住宅新築資金等貸付事業特別会計、公共用地取得事業特別会計、土地区画整理事業特別会計を合算したものです。

7 地方債

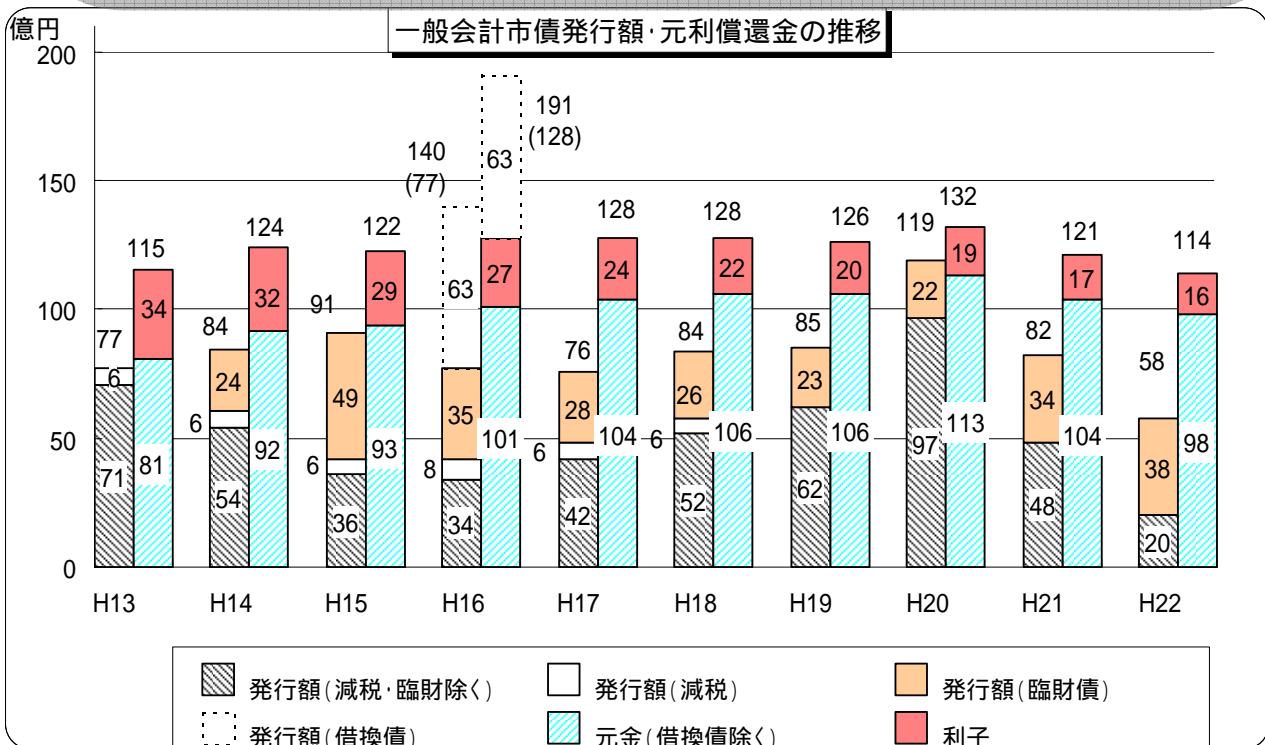
一般会計の市債発行額と元金償還額を比較しますと、近年は市債の発行抑制に努めた結果、土地開発公社経営健全化を進めた平成 20 年度を除き、発行額が元金償還額を下回っています。

この結果、市債の年度末現在高は、平成 13 年度の 1,053 億円から減少傾向にあり、平成 22 年度末で 926 億円となっています。過去 10 年間を見ても、市債の年度末現在高は、市税収入に対して 2 倍前後で推移していましたが、平成 22 年度は 1.6 倍となり、改善の傾向にあります。不測の事態を想定すると、単年度の市税収入で償還を賄えるよう 1 倍以下にすることが望ましく、今後も継続的に市債の計画的発行に努める必要があります。

全会計の現在高は、平成 16 年度の 2,480 億円をピークに減少し、平成 22 年度は 2,163 億円となり、対前年比 77 億円、3.4%の減少となっています。

公債費負担比率は、平成 18 年度の 18.6%をピークに、平成 22 年度は 16.9%となりました。

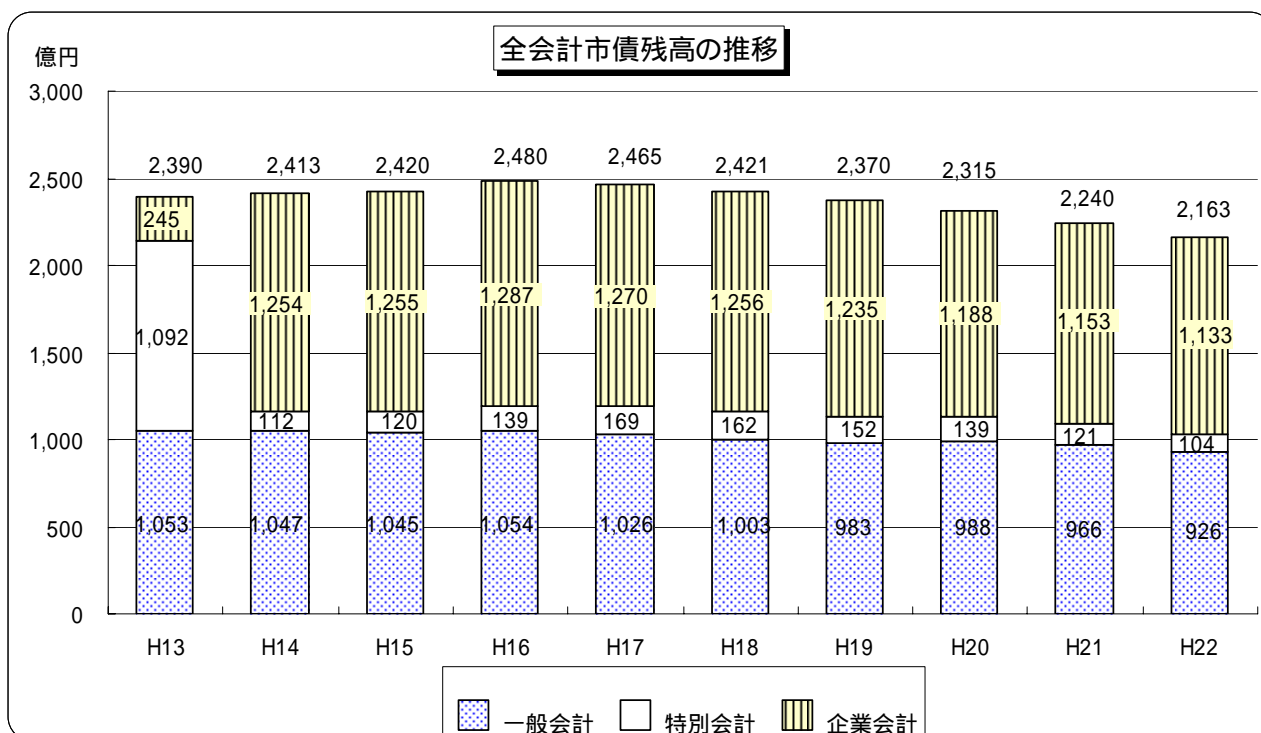
また、平成 18 年度からは、公営企業や一部事務組合の地方債の償還に充当した繰出金等も含めて算定する実質公債費比率が導入され、平成 22 年度においては 16.4%（前 3 カ年平均）となりました。



表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

減税とは：『減税補てん債』のことで、恒久的減税等による地方税減収額を補てんするために発行が認められた地方債で、元利償還金が後年度の地方交付税に算入されるものです。

臨財債とは：『臨時財政対策債』のことで、地方交付税の振替相当額を起債発行するもので、元利償還金が後年度の地方交付税に算入されるものです。



平成 14 年度に下水道事業が特別会計から企業会計へ移行しています。

< 全会計年度末現在高 >

(単位 千円)

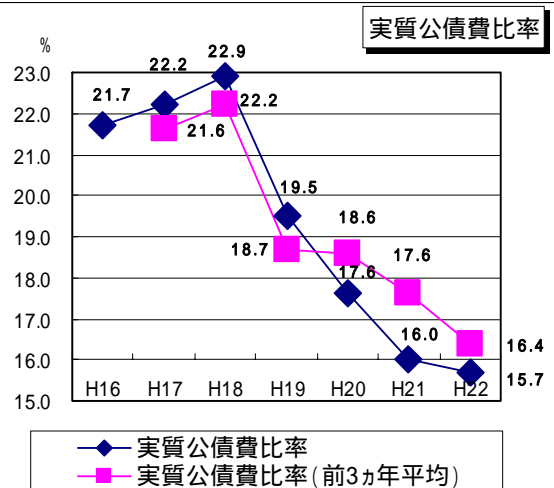
		21決算(A)	22決算(B)	差引増減 (B)-(A)
一 般 会 計		96,585,032	92,581,596	4,003,436
特別会計	競 輪 事 業	0	0	0
	食肉センター食肉市場	1,632,459	1,527,106	105,353
	土地区画整理事業	2,882,654	2,500,023	382,631
	住宅新築資金等貸付事業	39,073	33,789	5,284
	公共用地取得事業	5,629,090	4,403,590	1,225,500
	農業集落排水事業	1,927,891	1,936,138	8,247
	小 計	12,111,167	10,400,646	1,710,521
企業会計	水 道 事 業	17,051,448	17,364,862	313,414
	市立四日市病院事業	3,053,377	2,983,779	69,598
	下 水 道 事 業	95,201,618	93,003,999	2,197,619
	小 計	115,306,443	113,352,640	1,953,803
全 会 計 合 計		224,002,642	216,334,882	7,667,760

実質公債費比率

平成 18 年度より地方債制度が許可制から協議制へと移行しました。赤字額が標準財政規模の 2.5% 以上もしくは実質公債費比率が 18% を超える団体は起債発行が協議制ではなく従来どおり許可制となり、25% を超えると一部の地方債の許可が制限されます。

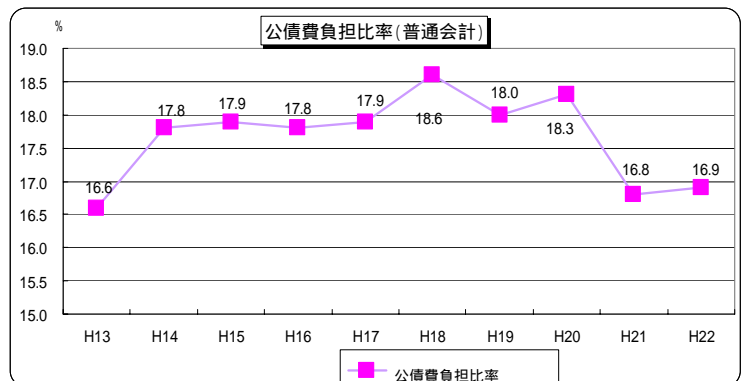
実質公債費比率とは、一般会計等の公債費だけでなく、下水道など公営企業債の償還に充当した繰出金や一部事務組合の地方債の償還に充当した補助金・負担金なども債務として算定し、標準財政規模（標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債の合計）で割った比率です。

本市では、平成 20 年度まで実質公債費比率が 18% を超えていましたが、発行抑制の効果から平成 21 年度決算より許可団体から協議団体となりました。平成 22 年度決算では 16.4% となっています。

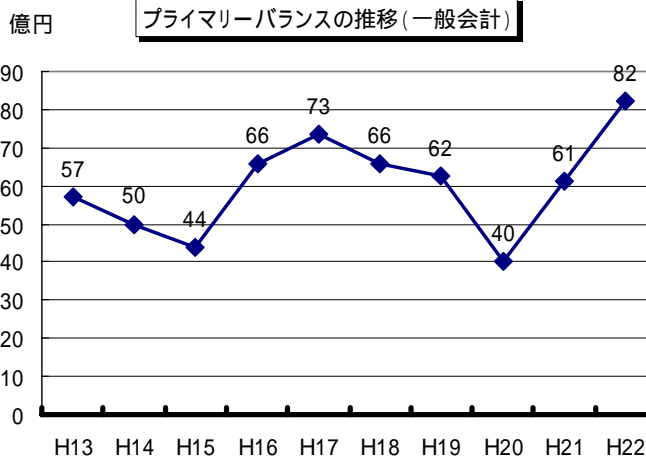


公債費負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、比率が高いと将来の財政の硬直化の一因となるものです。15% 以上が警戒ライン、20% 以上が危険ラインといわれています。



プライマリーバランス



プライマリーバランス (PB) とは、市債の償還を除く歳出と市債の発行を除く歳入の釣合をみるものです。PB が赤字の場合、現在の負担以上の行政サービスを受け、負担を将来に転嫁していることとなります。本市においては、大型公共投資により PB 赤字となっていました。平成 10 年度以降は公共投資を抑制し市債の発行減に努めてきた結果、近年は PB 黒字の状況が続いています。

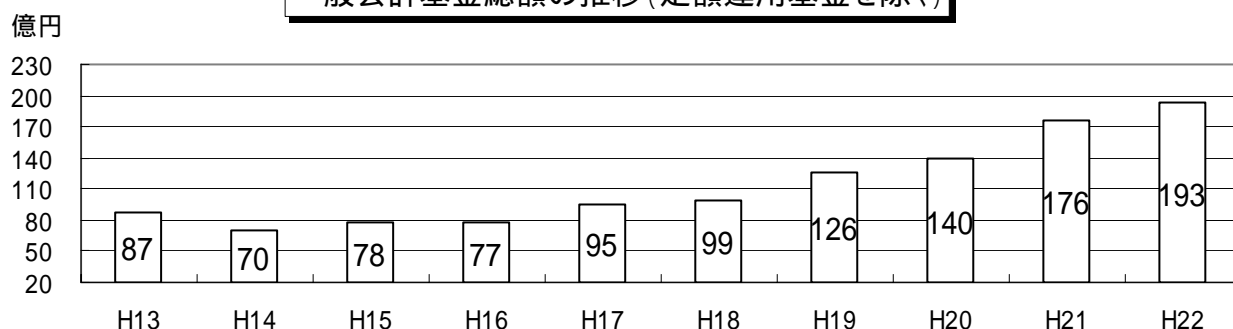
8 基金残高

基金総額は、平成 13 年度末では 87 億円でしたが、その後、市税収入の減収等に伴い厳しい財政状況が続く中、減少傾向が続いておりました。平成 17 年度以降は、市税収入の増収などにより増加に転じております。主なものとして、平成 17 年度には、合併に伴うまちづくり事業基金の創設、平成 19 年度には、財政調整基金、土地開発公社経営健全化基金や市立四日市病院整備基金への積立て、平成 20 年度には、土地開発公社経営健全化基金や市立四日市病院整備基金、市営住宅整備基金への積立て、平成 21 年度には、財政調整基金への積立てなどにより大きく増加しました。平成 22 年度は、職員退職手当基金を取り崩したものの、廃棄物処理施設整備基金、財政調整基金を積み立てたことにより増加しました。

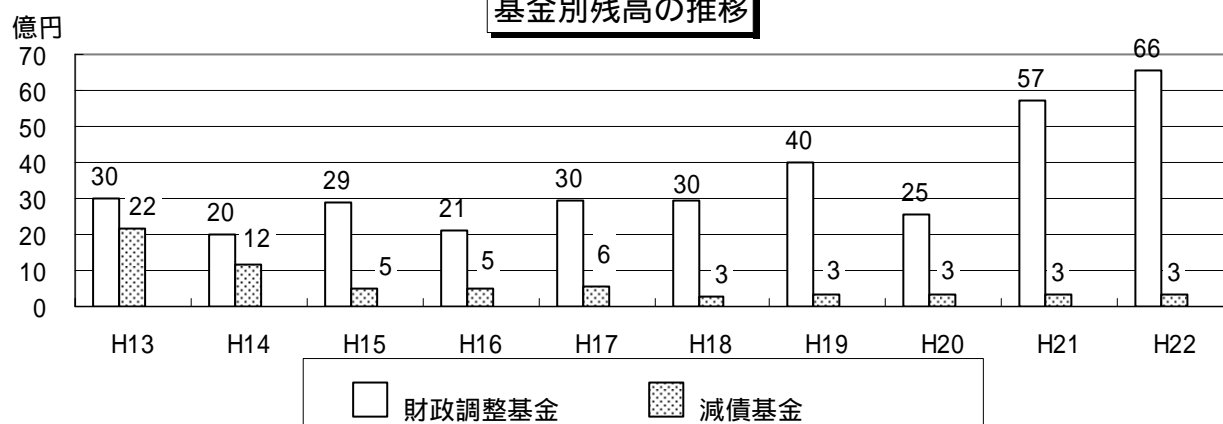
内訳別で見ると、財政調整基金は、平成 13 年度から平成 18 年度までは 20 億円から 30 億円の間で推移しておりましたが、平成 19 年度に 10 億円を積立て 40 億円となりました。平成 20 年度には、主として土地開発公社健全化対策事業のため 15 億円を取り崩した後、平成 21 年度は 32 億円を、平成 22 年度は 9 億円を積み立てたことにより年度末残高は 66 億円となりました。

減債基金は、平成 13 年度末残高で 22 億円あったものが、平成 14、15、18 年度の取崩し等で、平成 22 年度末残高で 3 億円となりました。

一般会計基金総額の推移(定額運用基金を除く)



基金別残高の推移



財政調整基金：災害や急激な景気後退などの不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

減債基金：地方債の償還及びその信用維持のために設けられる基金です。

9 財政運営の指針

行政経営戦略プランにおける財政運営の指針で掲げている4つの指標について、平成22年度決算を踏まえて検証すると、以下のように3指標は達成、1指標は目標を下回りました。

この成果を踏まえ、平成23年度からは全会計市債残高の削減、財政調整基金の充実を指標に掲げ、健全で持続可能な財政運営を目指していきます。

1. 実質的な財政負担の把握の視点

【目標1】実質公債費比率を地方債の協議基準内である18%未満に抑制する。

実質公債費比率については、過去に発行した大型建設事業の償還が平成18年度にピークを迎え、今後その償還が順次終了する平成20年度まで一時的に悪化しましたが、一般会計における市債の発行を前年度以下に抑制し、大きな要因となっている企業債発行についても抑制を図るとともに、公的資金の補償金免除繰上償還を平成21年度まで行った結果、協議制水準(18%以内)を達成した昨年度からさらに比率が大きく改善しました。

実質公債費比率（過去3か年平均）

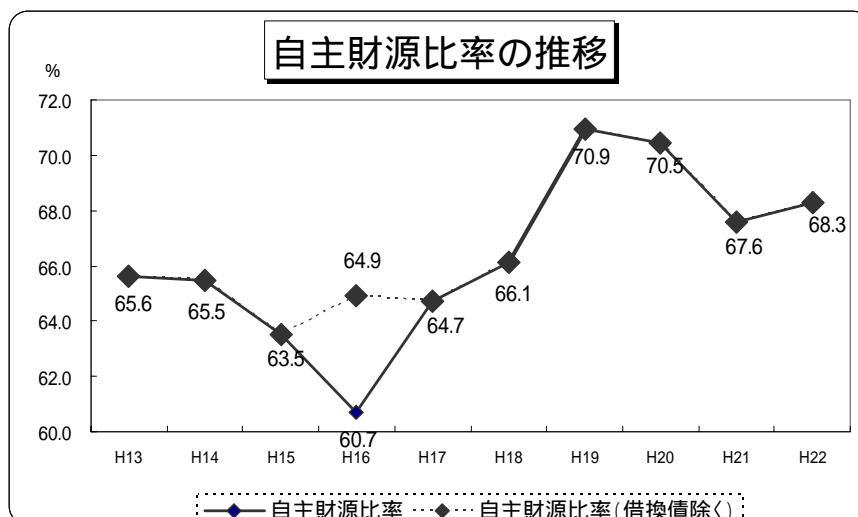
平成18年度 (H15～17)	平成19年度 (H16～18)	平成20年度 (H17～19)	平成21年度 (H18～20)	平成22年度 (H19～21)	平成23年度 (H20～22)
21.6%	22.2%	18.7%	18.6%	17.6%	16.4%

実質公債費比率とは、普通会計の公債費のほか、下水道など公営企業債の返済に充てた繰出金なども債務として算定します。なお、平成20年度の算定(H17～H19)から公債費へ充当した都市計画税が特定財源として控除が可能となりました。

2. 安定的な財源確保の視点

【目標2】自主財源比率（一般会計）を平成22年度で70%以上とする。

自主財源比率については、自主的・自立的な財政運営のため過去10か年及び普通交付税不交付団体であった平成10年度の最高率69.5%を超える70%を目標としておりましたが、平成22年度決算では、市税が18.4億円減少したことなどから、68.3%と目標を下回りました。



自主財源比率とは、歳入総額に占める自主財源の比率を表したものであり、国・県支出金や地方交付税等の依存財源は、国や県により左右されるため、自主財源の比率が高ければ安定的に自主的な財政運営を行うことができます。

3. 連結した債務総額の管理の視点

【目標3】連結した債務総額を平成22年度で2600億円以下とする。

財政状況のよりの確な把握を行うための目標として、将来にわたる財政負担を把握する場合には、一般会計の他に特別会計や企業会計の市債、土地開発公社等の外郭団体の債務についても、市税等で償還する部分が間接的に含まれていることから、債務の総額的な管理を行います。平成22年度は、発行額の抑制や、効率的な発行を心がけることにより126億円減少しました。

区 分	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
一般会計市債残高	983億円	988億円	966億円	926億円
特別会計市債残高	152億円	139億円	121億円	104億円
企業会計市債残高	1235億円	1188億円	1153億円	1133億円
小 計	2370億円	2315億円	2240億円	2163億円
債務負担行為に基づく 翌年度以降支出予定額	273億円	230億円	292億円	260億円
四日市市土地開発公社 債務残高	196億円	135億円	123億円	105億円
三重県信用保証協会 損失補償	12億円	8億円	10億円	11億円
合 計	2851億円	2688億円	2665億円	2539億円

4. 将来の不測の事態や負の資産処理へ備える視点

【目標4】財政調整基金と財政健全化のための新たな特定目的基金の合計を平成22年度で70億円以上とする。

災害などの不測の支出や景気変動などによる減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための財政調整基金と、土地開発公社の負の資産処理に備える基金として土地開発公社経営健全化基金を積立てます。平成22年度は、主に財政調整基金を8.8億円積み立て、目標を達成しました。

区 分	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
財政調整基金	39.8億円	25.4億円	57.0億円	65.7億円
土地開発公社 経営健全化基金	16.3億円	36.5億円	36.6億円	36.7億円
合 計	56.1億円	61.9億円	93.6億円	102.4億円

連結した債務総額の推移



10 健全化判断比率・資金不足比率

従来の再建法制に変わり、地方公共団体の財政を適正に運営することを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成 19 年 6 月に公布され、平成 19 年度決算から財政健全化に係る 4 指標の公表が義務付けられました。また、平成 20 年度決算からは基準を超える団体は財政健全化計画（公営企業の資金不足比率においては経営健全化計画）あるいは財政再生計画を策定し、早急に改善に取り組まなければなりません。

本市において、平成 22 年度決算から算定した各指標の比率は、いずれも基準以内となりましたが、実質公債費比率や将来負担比率が県平均や全国平均と比較すると高めであることなどから、今後もさらなる財政健全化を推進していく必要があります。

各指標は次のとおりとなっております。

各指標	概要	国からの基準		H19算定	H20算定	H21算定	H22算定
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村 2.0% 都道府県 5%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村 11.25% 都道府県 3.75%				
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村 3.5% ¹ 都道府県 1.5%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村 16.25% 都道府県 8.75%				
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%	18.7%	18.6%	17.6%	16.4%
		早期健全化基準	25%				
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準		186.1%	158.4%	132.9%	118.9%
		早期健全化基準	市町村 350% 都道府県 400%				

1 連結実質赤字比率の財政再生基準については、3年間の経過措置が設けられております。

（平成 21 年度決算まで 40%、平成 22 年度決算は 35%とし、平成 23 年度決算から 30%）

実質公債費比率

地方債の元利償還金がピークを過ぎたこと、公営企業の公債費に対する繰出金が減少したことなどから、単年度で 15.8%、3 年平均で 16.4%と数値は減少し、昨年度に引き続き地方債の協議制水準（18%以内）を達成しましたが、平成 21 年度決算における県平均が 12.2%、全国平均が 11.2%であり、いずれと比較しても本市のほうが高いことから、今後も効率的かつ効果的な発行に努める必要があります。

将来負担比率

比率算定の基礎となる税収等から算出する標準財政規模が 53 億円減少しましたが、普通会計の地方債残高が 55 億減、公営企業の地方債残高が 54 億減、債務負担行為にかかる支出予定額が 16 億減するとともに、財政調整基金を始めとする基金残高が 19 億増加したことにより、昨年度より比率が 14.0%減少しました。しかし、昨年度の県平均や国平均が 100%以下であることから、今後もさらなる財政健全化を推進していく必要があります。

11 他団体との比較

平成22年度普通会計決算における四日市市の状況を人口及び産業構造が類似した12都市と比較した場合、自主財源比率、財政力指数等からみて財政力的には平均的な水準にあるのに対して、投資的経費の比率が低く、地方債残高が多いことが特色です。他市と比較すると、投資的経費は高いほうから数えて11位、地方債残高は多いほうから数えて4位となっています。

また、平成19年度決算から公表が義務付けられた健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）について、他市と比較すると、実質赤字比率、連結実質赤字比率は、四日市市を含めいずれの団体も0%でしたが、実質公債費比率は最も高い数値となっており、将来負担比率も2番目に高い数値となっています。

歳入構造の比較

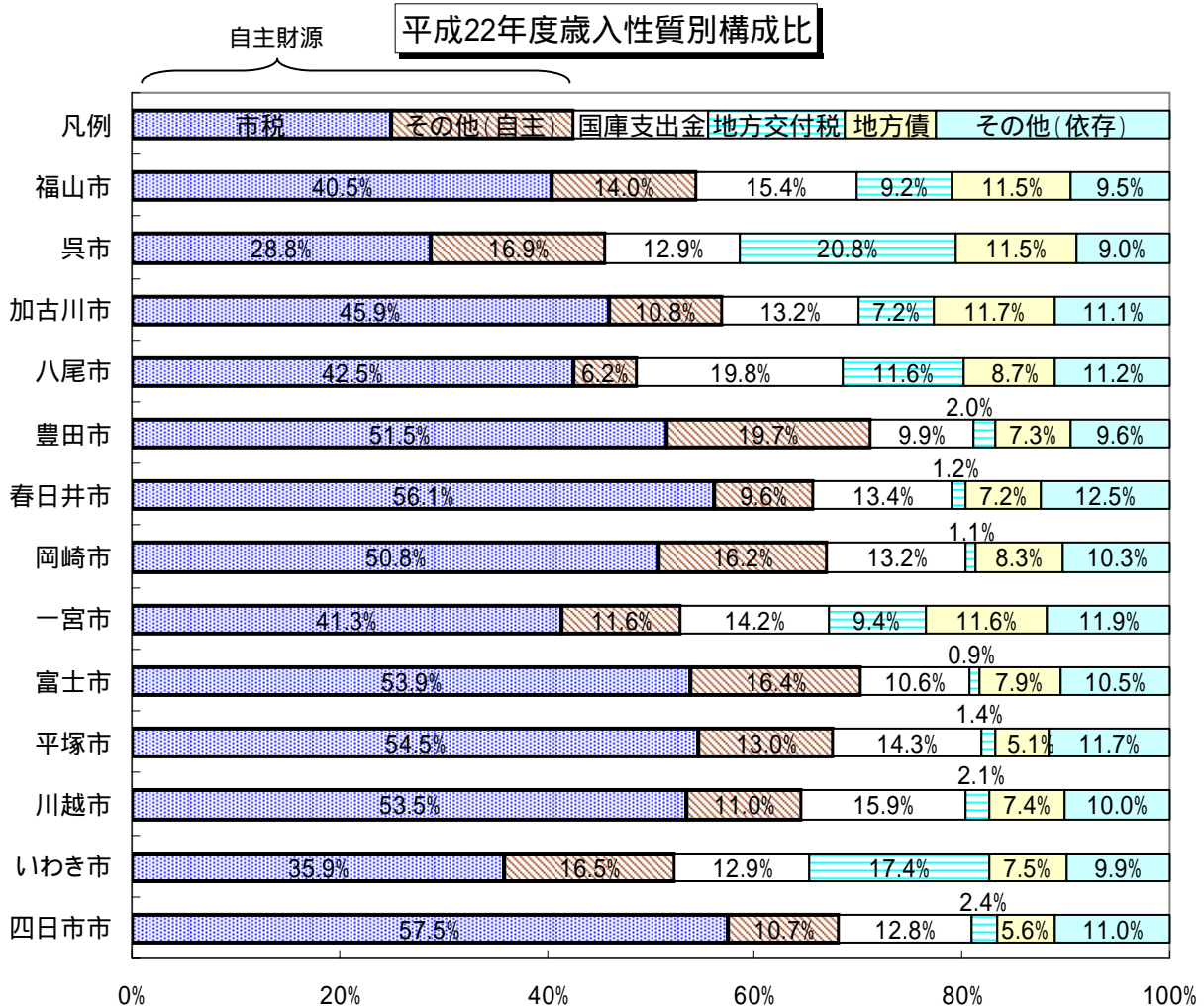
自主財源比率

68.2%

類似団体13市平均60.4%

(13市中3位)

最高 豊田市 71.2% 最低 呉市 45.7%



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

歳出構造の比較

義務的経費比率 **50.9%**

類似団体平均 義務 **49.7%**

投資的経費比率 **7.7%**

投資 **12.8%**

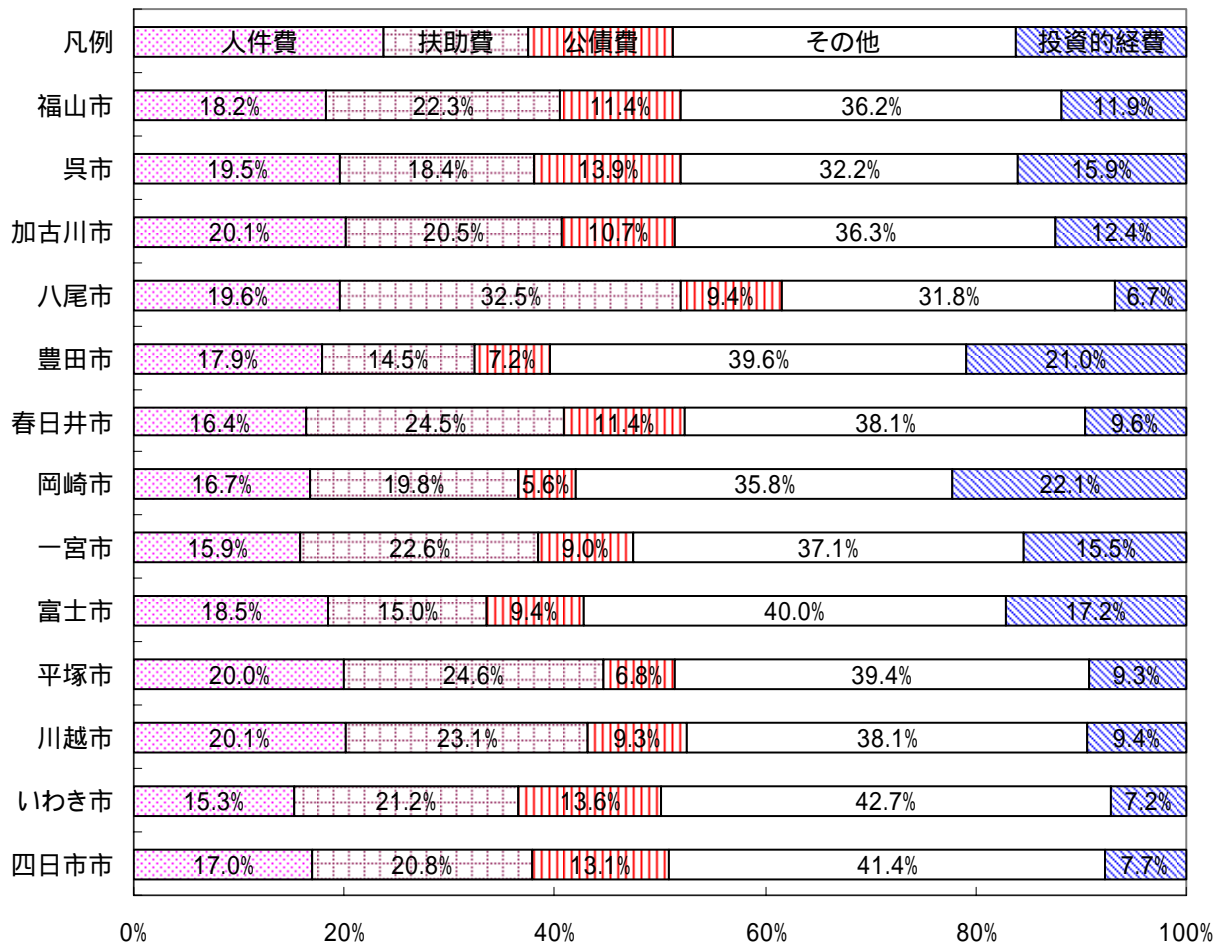
義務的経費（13市中 8位）

最高 八尾市 61.5% 最低 豊田市 39.5%

投資的経費（13市中 11位）

最高 岡崎市 22.1% 最低 八尾市 6.7%

平成22年度歳出性質別構成比



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

財政指標の比較

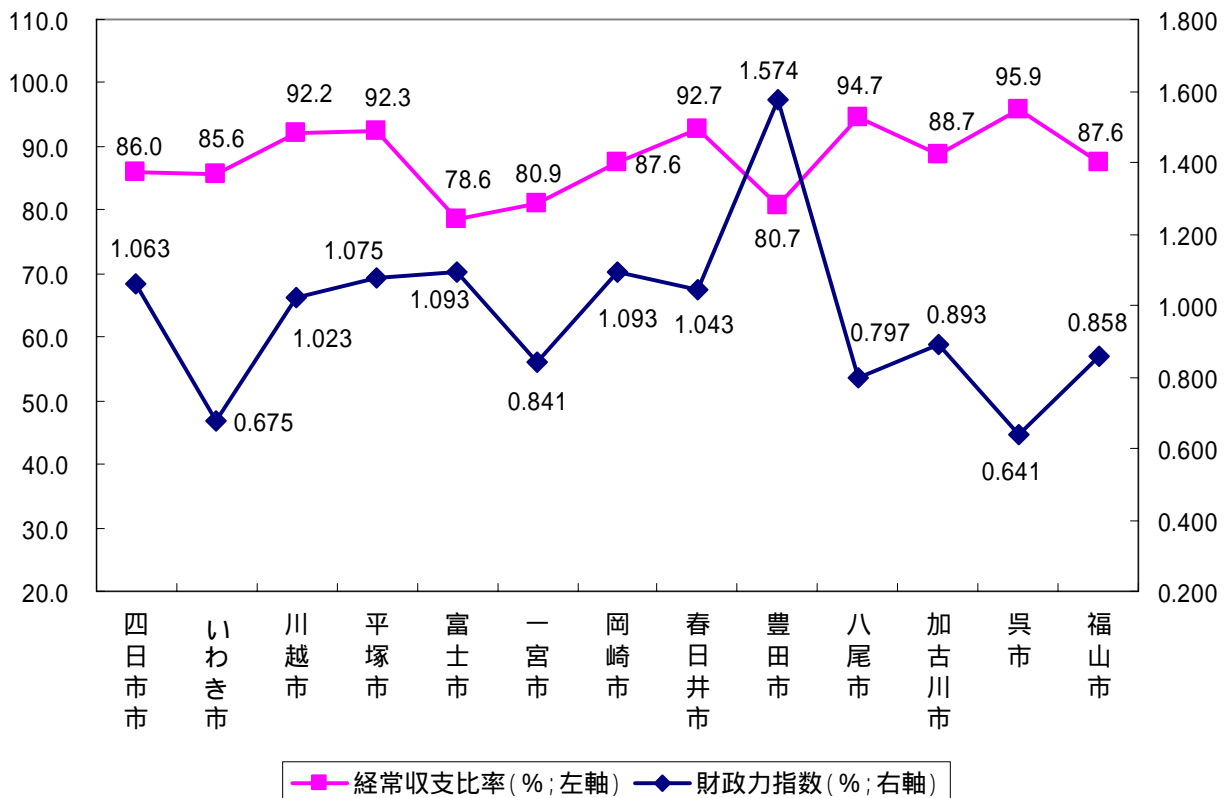
経常収支比率 **86.0%**
財政力指数 **1.063**
 (3カ年平均)

類似団体平均
経常収支比率 88.0%
財政力指数 0.975

経常収支比率 (13市中9位 値の高い順)
 最高 呉市 95.9% 最低 富士市 78.6%

財政力指数 (13市中5位 値の高い順)
 最高 豊田市 1.574 最低 呉市 0.641

経常収支比率・財政力指数比較



積立金現在高	193 億 0,379 万円	類似団体平均
地方債現在高	998 億 7,796 万円	積立金 156 億 6,014 万円
債務負担額	261 億 6,145 万円	地方債 936 億 8,095 万円
		債務負担 196 億 4,225 万円

積立金現在高 (13 市中 3 位 金額の多い順)

最高 豊田市 505 億 6,967 万円 最低 川越市 58 億 4,482 万円

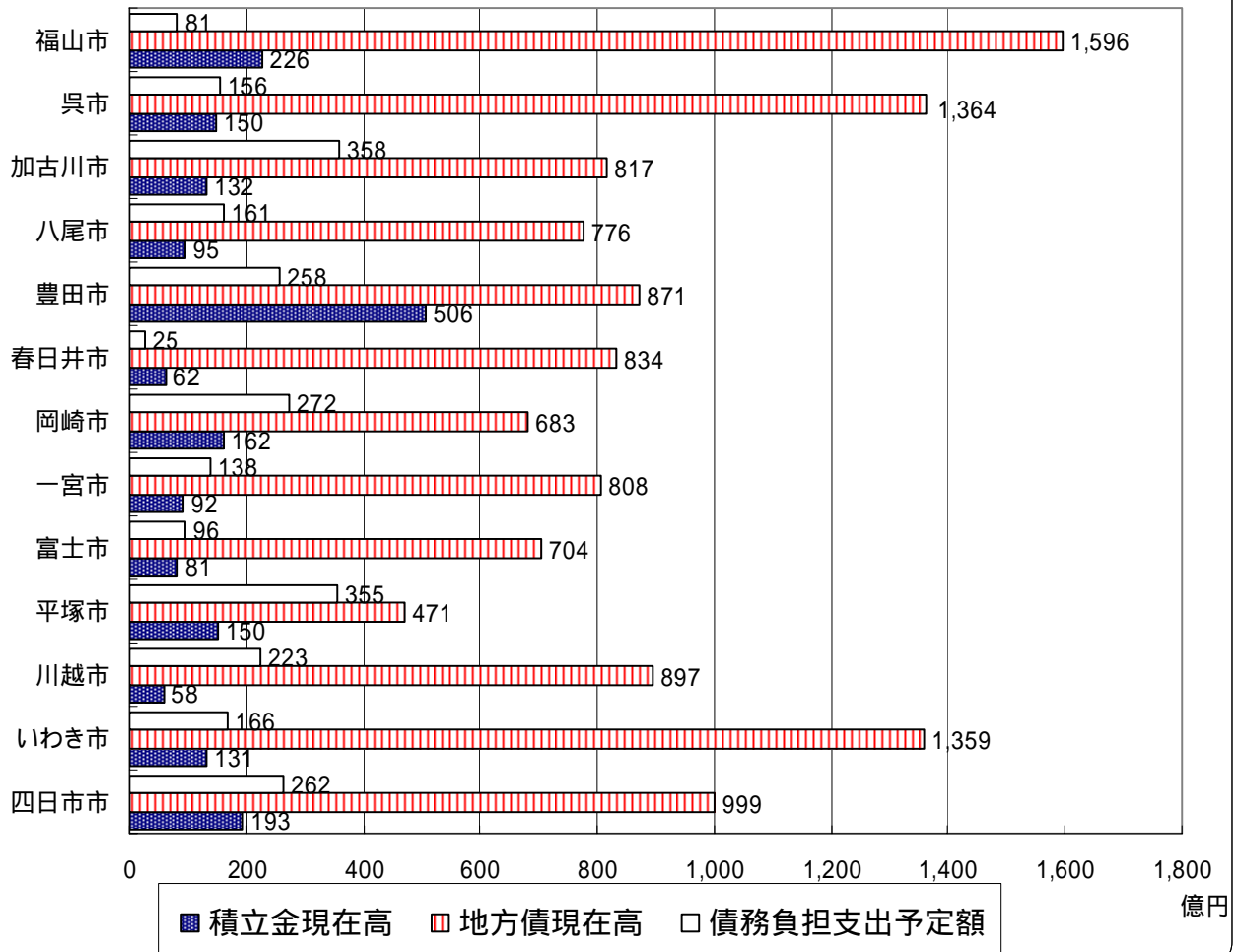
地方債現在高 (13 市中 4 位 金額の多い順)

最高 福山市 1,596 億 2,018 万円 最低 平塚市 471 億 4,650 万円

債務負担額 (13 市中 4 位 金額の多い順)

最高 加古川市 358 億 4,862 万円 最低 春日井市 25 億 4,607 万円

平成22年度末積立金現在高、地方債現在高、債務負担支出予定額



健全化判断比率の比較

実質公債費比率 **16.4%**

類似団体平均

将来負担比率 **118.9%**

実質公債費比率 **7.8%**

将来負担比率 **66.1%**

実質公債費比率（13市中1位 値の高い順）

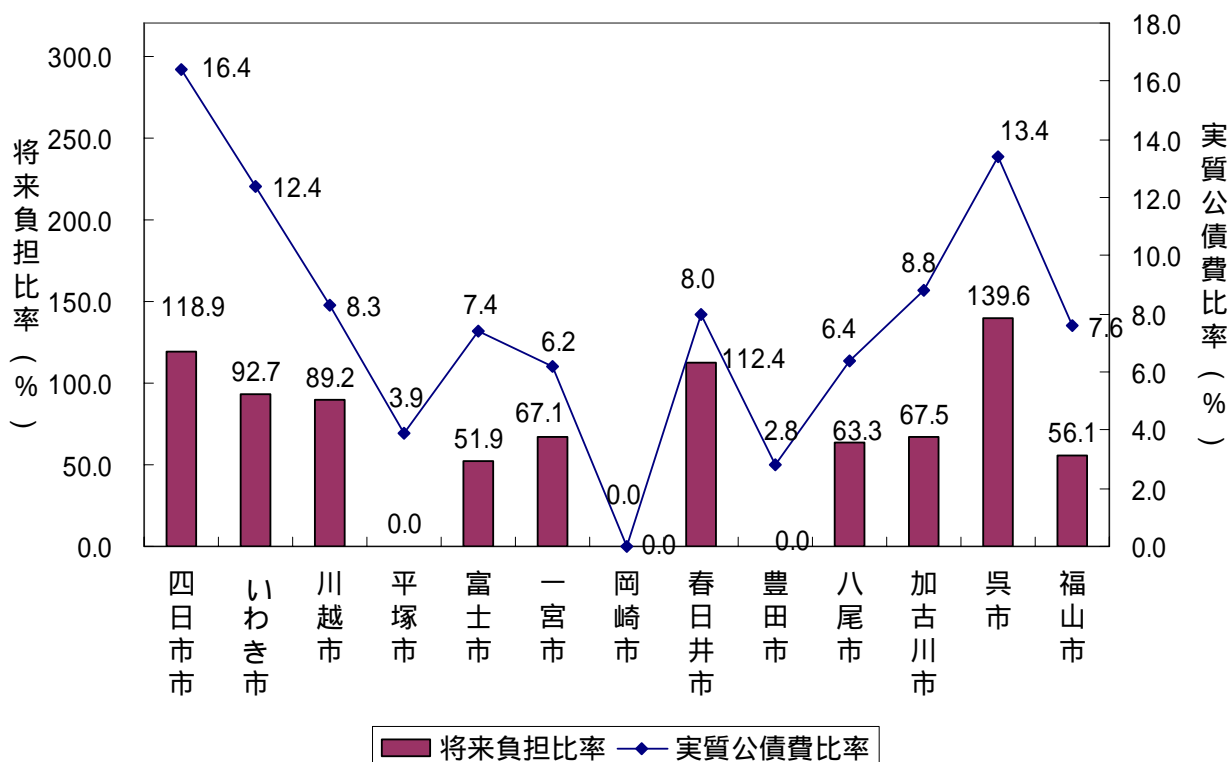
最高 四日市市 16.4% 最低 岡崎市 0%

将来負担比率（13市中2位 値の高い順）

最高 呉市 139.6% 最低 平塚市、岡崎市、豊田市 0%

* 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、いずれの団体も 0%

実質公債費比率と将来負担比率

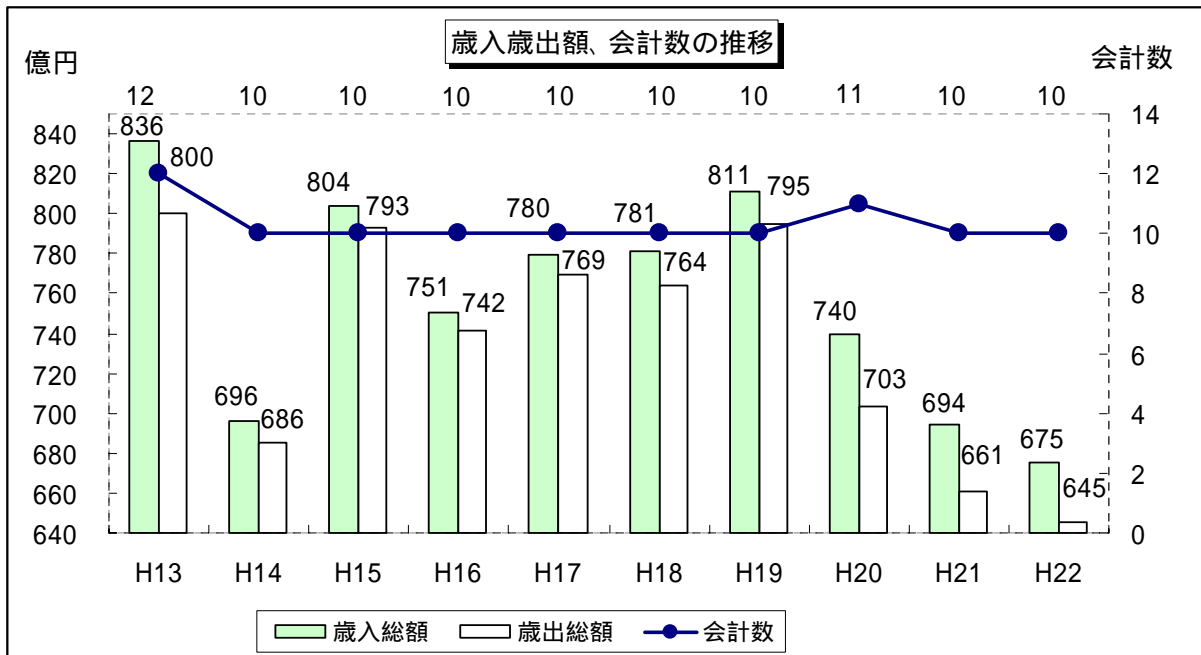


12 特別会計決算

平成 22 年度は 10 会計で運営し、歳入決算規模は 675 億円で前年度比 19 億円、2.7%の減、歳出も 645 億円で前年度比 16 億円、2.4%の減となりました。これは、競輪事業特別会計において、東日本大震災の影響による車券売上の減が主な要因です。

過去 10 年間の推移を見てみますと、会計数では平成 14 年度には下水道事業の企業会計への移行及び福祉資金貸付事業特別会計の廃止により 2 減となり、平成 19 年度まで 10 会計で推移し、平成 20 年度には後期高齢者医療特別会計の創設により 1 増、平成 21 年度には交通災害共済事業特別会計の廃止により 1 減となっています。

会計規模については、平成 14 年度には下水道事業が企業会計に移行したこと等により平成 13 年度に比べ、歳入規模で 140 億円の減、歳出規模で 114 億円の減、平成 20 年度には後期高齢者医療制度への移行による老人保健医療特別会計の減等で、歳入規模 71 億円の減、歳出規模で 92 億円の減となりました。平成 22 年度においては、競輪事業特別会計や国民健康保険特別会計における減等により、歳入規模で 19 億円の減、歳出規模で 16 億円の減となっています。



< 会計別の状況 >

(単位：千円)

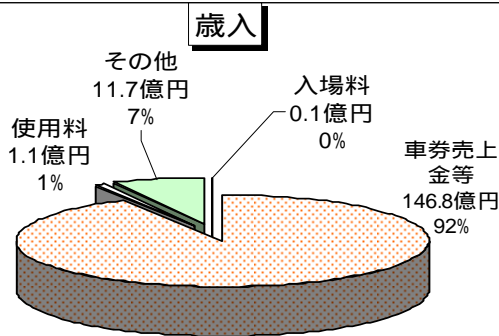
区 分	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
競輪事業	15,965,983	15,470,848		500,000
国民健康保険	28,361,394	26,146,992	1,925,390	
食肉センター食肉市場	545,856	530,373	348,111	
土地区画整理事業	678,717	662,894	633,729	
住宅新築資金等貸付事業	18,210	15,144		
老人保健医療	117,040	117,040		100,490
公共用地取得事業	1,309,908	1,309,908		
農業集落排水事業	381,857	377,783	132,913	
介護保険	15,865,401	15,661,886	2,277,715	
後期高齢者医療	4,272,003	4,209,194	2,335,782	
計	67,516,369	64,502,062	7,653,640	600,490

【 主な会計の概要 】

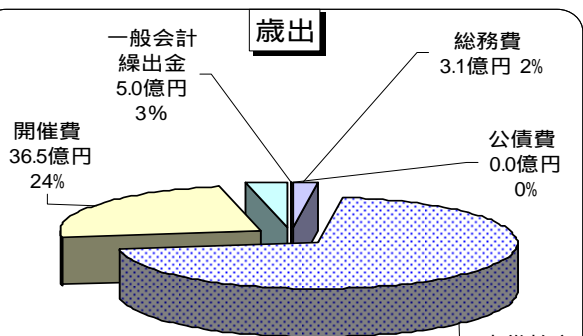
競輪事業特別会計

区 分	決算額	対前年度増減	
歳入	15,965,983千円	1,557,164千円	(8.9%)
歳出	15,470,848千円	1,128,269千円	(6.8%)
収支差引	495,135千円	428,895千円	(46.4%)

全国的に車券売上額は前年度比 12.7%減、入場者数は前年度比 17.4%減と厳しい状況が続くなか、本市の平成 22 年度の車券売上額は、記念競輪（G）では 6,917,761,400 円、対前年度比約 5%増になったものの、普通競輪では東日本大震災の影響により 3 月開催予定の普通競輪が 2 節（計 6 日）中止になったことなどから、7,760,747,700 円、対前年度比約 15%減となりました。この結果、年間総車券売上高は 14,678,509,100 円、対前年度比約 7%減となりました。



(注) %は構成比

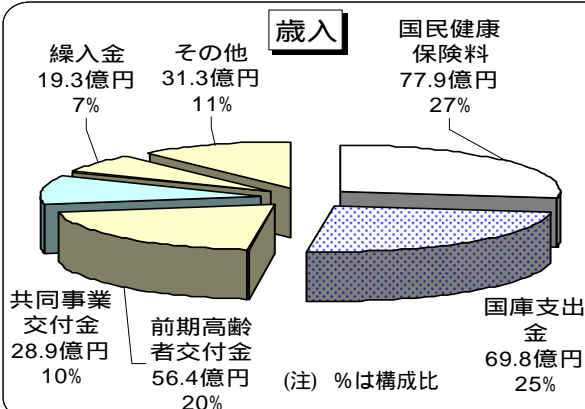


(注) %は構成比

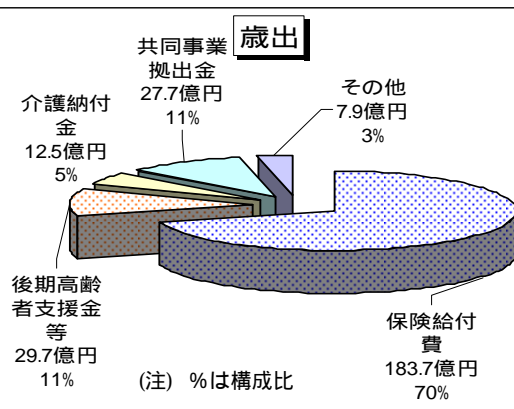
国民健康保険特別会計

区 分	決算額	対前年度増減	
歳入	28,361,394千円	755,129千円	(2.6%)
歳出	26,146,992千円	1,136,606千円	(4.2%)
収支差引	2,214,402千円	381,477千円	(20.8%)

平成 22 年度の月当たり平均加入状況は、世帯数 42,740 世帯で前年度に比べ 291 世帯(0.7%)、被保険者数 74,672 人で前年度に比べ 1,172 人(1.5%)といずれも減少しました。保険料収入額については、7,794,657,880 円と前年度より 164,797,081 円 (2.1%) 減少したものの、現年度分収納率は 89.5%で 1.1%上昇しました。また保険給付費は 18,373,816,044 円で 488,878,642 円(2.7%)増加しました。



(注) %は構成比



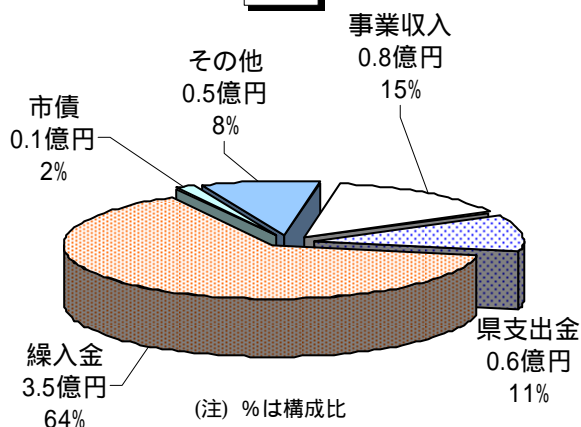
(注) %は構成比

**食肉センター食肉市場
特別会計**

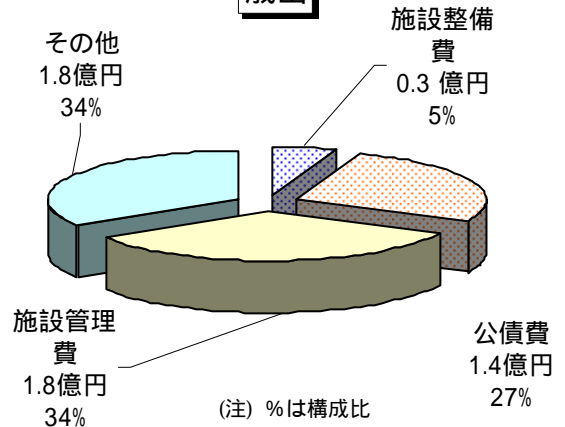
区分	決算額	対前年度増減	
歳入	545,856千円	47,666千円	(9.6%)
歳出	530,373千円	40,123千円	(8.2%)
収支差引	15,483千円	7,543千円	(95.0%)

安全で衛生的な施設環境を築くとともに、周辺への環境対策を図るため、既設と畜場棟補強、車両自動消毒装置設置、遮音フェンス設置工事を実施しました。また、集荷及び販売対策事業を実施し、前年度と比較して、国内のと畜頭数が減少した中、牛・豚の処理頭数で1,716頭、事業収入で1,542千円増加しました。

歳入



歳出

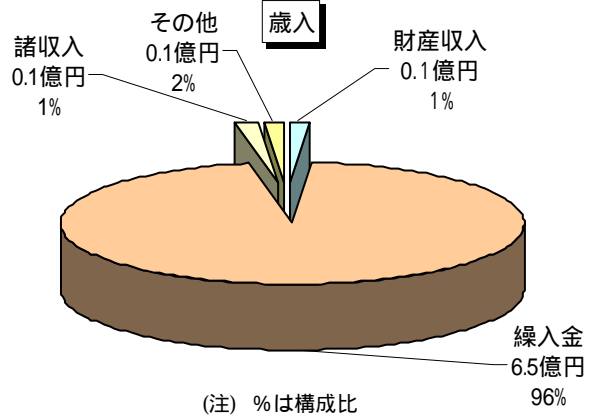


**土地区画整理事業
特別会計**

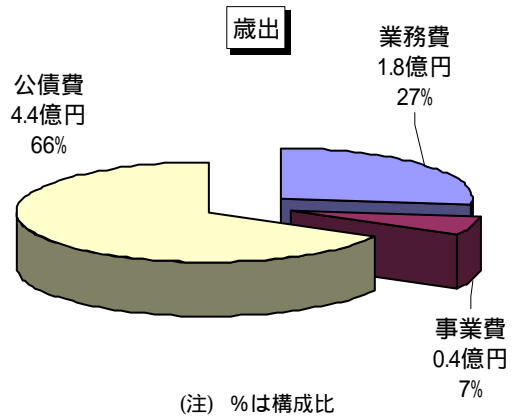
区分	決算額	対前年度増減	
歳入	678,717千円	121,296千円	(15.2%)
歳出	662,894千円	124,279千円	(15.8%)
収支差引	15,823千円	2,983千円	(23.2%)

末永・本郷土地区画整理事業については、地区内の道路整備は完了したものの、最後の建物移転工事の長期化により事業遅延を余儀なくされており、早期解決に向けた取組の継続・強化に努めるとともに換地処分に向けた準備を進めました。午起土地区画整理事業については、残工事の推進を図りました。

歳入



歳出



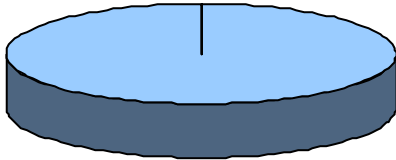
**公共用地取得事業
特別会計**

区分	決算額	対前年度増減
歳入	1,309,908千円	30,821千円 (2.3%)
歳出	1,309,908千円	30,821千円 (2.3%)
収支差引	0千円	0千円 (0.0%)

平成 13 年度から実施していた、総務省の土地開発公社健全化計画に基づく公共用地の取得については、平成 17 年度で終了し、平成 22 年度については、過去に用地取得する際起こした市債の償還を行いました。

歳入

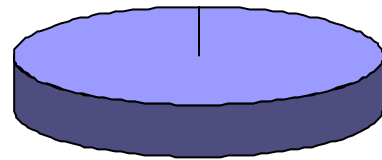
財産収入
13.1億円
100%



(注) %は構成比

歳出

公債費
13.1億円
100%



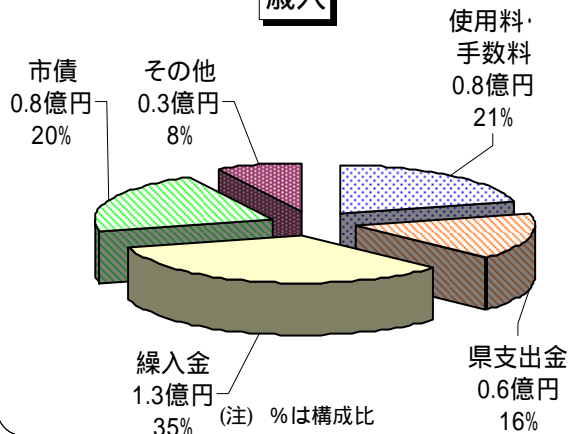
(注) %は構成比

**農業集落排水事業
特別会計**

区分	決算額	対前年度増減
歳入	381,857千円	1,215千円 (0.3%)
歳出	377,783千円	18,659千円 (5.2%)
収支差引	4,074千円	17,444千円 (81.1%)

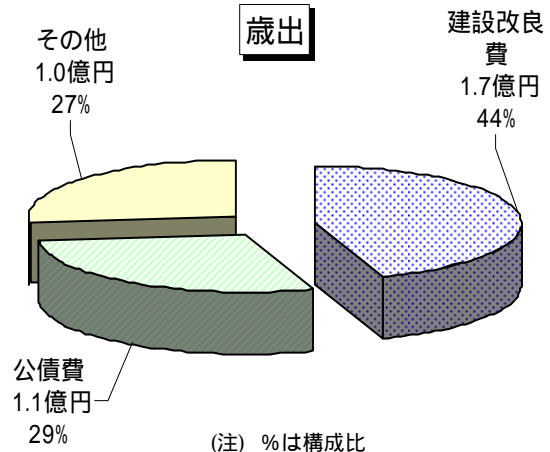
農業用排水の水質保全及び農村生活環境の改善を図るため、平成 22 年度は、水沢東部地区で管路工事、実施設計を行いました。また、和無田地区では管路工事と処理場の測量登記、用地購入等を行いました。

歳入



(注) %は構成比

歳出

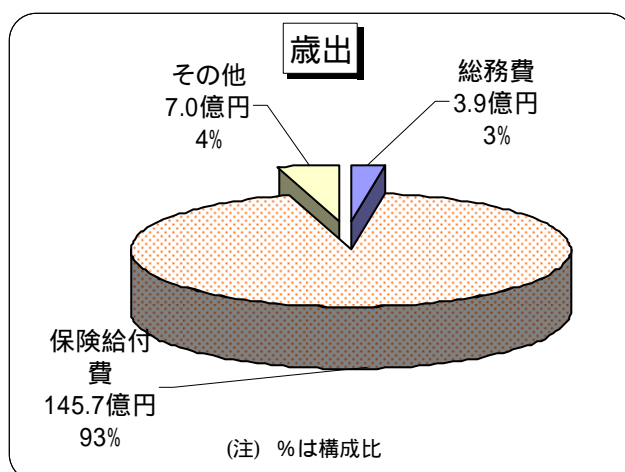
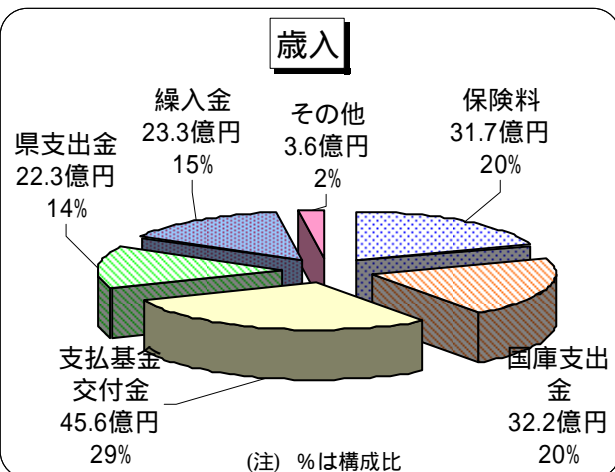


(注) %は構成比

介護保険特別会計

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	15,865,401千円	505,172千円	(3.3%)
歳出	15,661,886千円	632,857千円	(4.2%)
収支差引	203,515千円	127,685千円	(38.6%)

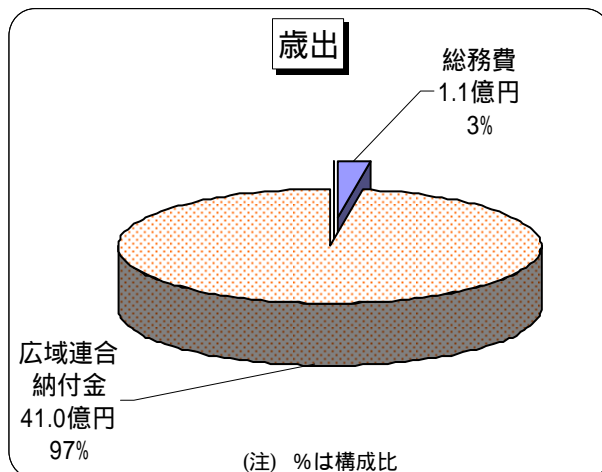
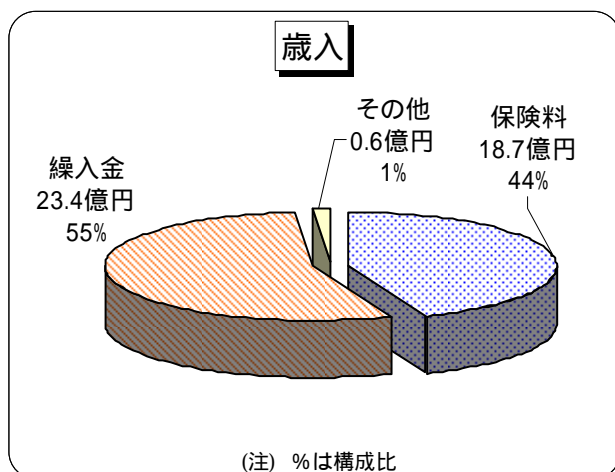
高齢者数の増加とともに、平成 22 年度末要介護認定者数も 10,826 人と平成 21 年度末 10,376 人に比べて 450 人 (4.3%) 増加し、保険給付費も、前年度 13,801,603,122 円から 14,574,989,687 円と約 7.7 億円 (5.6%) 増加しました。



後期高齢者医療特別会計

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	4,272,003千円	187,728千円	(4.6%)
歳出	4,209,194千円	127,067千円	(3.1%)
収支差引	62,809千円	60,661千円	(2824.1%)

平成 22 年度の平均被保険者数は、30,401 人と前年度より 1,238 人 (4.2%) 増加し、保険料収入額も 1,865,475,919 円と前年度より 49,906,576 円 (2.7%) 増加しました。



13 桜財産区決算

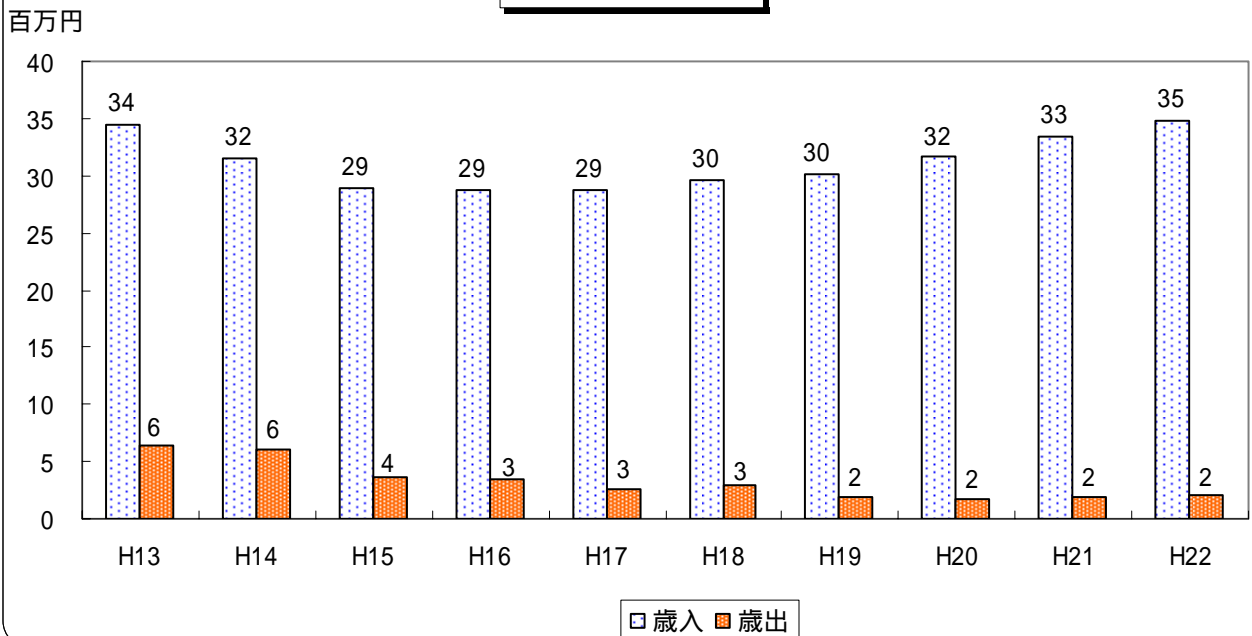
財産区とは、市町村の一部で、財産または公の施設の管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体のことを言います。本市の場合、桜財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

本年度も、財産区の所有する山林 162,315.14 m²（公簿地積）のうち、81,451.84 m²（実測地積）を（財）四日市市まちづくり振興事業団等に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理運営を行いました。特に、アスレチックコース事務所の北側、約 5,000 m²の林で間伐を行い、景観を向上させると共に、間伐材をアスレチックコースの補修に利用しました。

（単位 円）

会 計 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
桜 財 産 区	34,825,851	2,014,279

歳入歳出額の推移



14 水道事業会計決算

収益的収支については、収入 78.8 億円に対し、支出は 71.8 億円、また損益計算においては、収益 75.1 億円（対前年度比 0.1%減）、費用は 68.8 億円（対前年度比 6.2%減）となり、差引 6.3 億円の当年度純利益が生じました。その結果、当年度末処分利益剰余金 6.3 億円となりました。

資本的収支については、収入が 10.6 億円に対し支出は 21.6 億円となり、収支差引で不足する 11.0 億円については、減債積立金 1.8 億円、過年度分損益勘定留保資金 8.6 億円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 0.6 億円で補てんしました。

収支における消費税及び地方消費税の取扱について、損益計算においては税抜額で計算しています。

1. 主要業務量

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		平成 20 年度	
給水戸数（戸）	139,902	(518)	139,384	(1,034)	138,350	(1,296)
年間総配水量(千 m^3)	42,417	(58)	42,359	(1,090)	43,449	(1,200)
年間有収水量(千 m^3)	38,460	(1)	38,461	(940)	39,401	(759)

* () は、対前年度増減を表す。

2. 損益計算書

費 用		収 益	
営業費用	6,297,891 千円	営業収益	7,311,815 千円
営業外費用	509,409 千円	営業外収益	193,395 千円
特別損失	69,731 千円	特別利益	1,165 千円
費用合計	6,877,031 千円	収益合計	7,506,375 千円
当年度純利益	629,344 千円		
合 計	7,506,375 千円	合 計	7,506,375 千円

* 前年度繰越利益剰余金 0 千円

* 当年度末処分利益剰余金 629,344 千円

3. 貸借対照表

資産の部		負債の部	
固定資産	37,499,414 千円	固定負債	1,104,361 千円
流動資産	4,284,957 千円	流動負債	914,687 千円
繰延勘定	166,800 千円	負債合計	2,019,048 千円
		資本の部	
		資本金	26,940,570 千円
		うち借入資本金	17,364,861 千円
		(企業債)	
		剰余金	12,991,553 千円
		資本合計	39,932,123 千円
資産合計	41,951,171 千円	負債資本合計	41,951,171 千円

4. 主要事業

(1)第2期水道施設整備事業	1,279,778 千円
配水管布設工事	配水系統の整備 1,377m
経年管布設替工事	2,481m
基幹施設耐震化工事	幹線配水管耐震化 1,452m 三滝水源地接合井耐震補強 他
経年施設更新工事	あがた配水池受水弁制御設備更新 他
(2)鉛給水管布設替事業	334,472 千円
鉛給水管取替工事	4,479 件

5. 一般会計からの経費支出

消火栓補修及び新設工事負担金	17,394 千円
----------------	-----------

15 市立四日市病院事業会計決算

収益的収支については、収入が164.7億円に対し、支出は163.0億円、また、損益計算においては収益164.4億円（対前年度比5.2%増）、費用162.8億円（対前年度比3.3%増）となり、差引1.6億円の当年度純利益が生じました。その結果、当年度未処理欠損金は25.9億円となりました。

資本的収支については、収入が12.7億円に対し、支出は20.1億円となり、収支差引で不足する7.4億円については、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。

収支における消費税及び地方消費税の取扱について、損益計算においては税抜きで計算しています。

1. 主要業務量

- (1) 病床数 568床
- (2) 患者数

区 分		平成22年度	平成21年度	平成20年度
入 院	年 間（人）	163,112 (1,763)	164,875 (2,020)	166,895 (10,165)
	診療日数（日）	365 (0)	365 (0)	365 (1)
	一日平均（人）	447 (5)	452 (5)	457 (27)
外 来	年 間（人）	389,691 (2,521)	392,212 (8,770)	400,982 (31,338)
	診療日数（日）	243 (1)	242 (1)	243 (2)
	一日平均（人）	1,604 (17)	1,621 (29)	1,650 (115)

* () は、対前年度比を表す。

2. 損益計算書

費 用		収 益	
医業費用	15,725,035 千円	医業収益	15,731,695 千円
医業外費用	501,690 千円	医業外収益	714,735 千円
特別損失	57,513 千円	特別利益	775 千円
費用合計	16,284,238 千円	収益合計	16,447,205 千円
当年度純利益	162,967 千円		
合 計	16,447,205 千円	合 計	16,447,205 千円

* 前年度繰越欠損金 2,755,073 千円

* 当年度未処理欠損金 2,592,106 千円

3. 貸借対照表

資産の部		負債の部	
固定資産	9,099,304 千円	固定負債	1,113,860 千円
流動資産	8,788,525 千円	流動負債	1,653,305 千円
繰延勘定	584,316 千円	負債合計	2,767,165 千円
		資本の部	
		資本金	17,111,712 千円
		うち借入資本金 (企業債)	2,983,779 千円
		剰余金	1,406,732 千円
		資本合計	15,704,980 千円
資産合計	18,472,145 千円	負債資本合計	18,472,145 千円

4. 主要事業

(1) 機器整備

- ・ 全身用磁気共鳴断層撮影装置 88,186 千円
- ・ 眼科手術用顕微鏡 28,350 千円
- ・ デジタルX線テレビ装置 26,040 千円

(2) 施設整備

- ・ 病棟増築・既設改修工事（建築） 317,562 千円
- ・ " （電気設備） 39,250 千円
- ・ " （空気調和設備） 65,800 千円
- ・ " （給排水衛生設備） 135,850 千円
- ・ 病棟増築・既設改修工事監理業務委託 30,000 千円

5. 一般会計からの経費支出

(1) 負担金

- ・ 企業債償還金利子、長期追加費用等 393,548 千円

(2) 補助金

- ・ 病院群輪番制病院運営費補助金 11,690 千円
- ・ 基礎年金拠出金公的負担分 150,306 千円

(3) 出資金

- ・ 施設整備費、企業債償還金元金等 488,583 千円

計 1,044,127 千円

16 下水道事業会計決算

収益的収支については、収入 107.0 億円に対し、支出は 100.7 億円、また、損益計算においては、収益 104.6 億円（対前年度比 2.5%減）、費用 100.0 億円（対前年度比 2.7%減）となり、差引 4.6 億円の当年度純利益が生じました。その結果、当年度未処分利益剰余金 4.6 億円となりました。

資本的収支については、収入が 65.1 億円に対し支出は 119.4 億円となり、収支差引で不足する額 54.3 億円については、減債積立金 4.5 億円、過年度分損益勘定留保資金 24.8 億円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1.5 億円並びに当年度分損益勘定留保資金 23.5 億円で補てんしました。

収支における消費税及び地方消費税の取扱について、損益計算においては税抜額で計算しています。

1. 主要業務量

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		平成 20 年度	
処理区域内戸数（戸）	93,043	(1,683)	91,360	(1,944)	89,416	(2,504)
年間有収水量（千 m^3 ）	23,506	(310)	23,196	(115)	23,081	(949)
雨水排水整備済面積（ha）	2,894.0	(3.0)	2,891.0	(3.6)	2,887.4	(2.0)

*（ ）は、対前年度増減を表す。

2. 損益計算書

費 用		収 益	
営業費用	7,455,200 千円	営業収益	8,339,323 千円
営業外費用	2,529,978 千円	営業外収益	2,125,171 千円
特別損失	19,425 千円	特別利益	1,182 千円
費用合計	10,004,603 千円	収益合計	10,465,676 千円
当年度純利益	461,073 千円		
合 計	10,465,676 千円	合 計	10,465,676 千円

* 前年度繰越利益剰余金 0 千円

* 当年度未処分利益剰余金 461,073 千円

3. 貸借対照表

資産の部		負債の部	
固定資産	262,318,771 千円	固定負債	392,667 千円
流動資産	4,611,700 千円	流動負債	1,366,224 千円
		負債合計	1,758,891 千円
		資本の部	
		資本金	122,748,669 千円
		うち借入資本金 (企業債)	93,003,999 千円
		剰余金	142,422,911 千円
		資本合計	265,171,580 千円
資産合計	266,930,471 千円	負債資本合計	266,930,471 千円

4. 主要事業

(1)管渠布設費	2,604,263 千円
南川・南五味塚雨水 1 号幹線管渠布設工事、川島汚水 2 号幹線管渠布設工事 他	
(2)ポンプ場築造費	424,905 千円
塩浜第 3 ポンプ場 No. 3 雨水ポンプ設備工事、納屋・阿瀬知ポンプ場除塵機設備工事 他	
(3)処理場築造費	3,329,664 千円
日永浄化センター第 4 系統建設工事 他	
(4)流域下水道建設負担金	68,192 千円

5. 一般会計からの経費支出

(1)雨水処理費負担金	4,754,977 千円
(2)汚水処理費基準内補助金	2,200,087 千円
臨時財政特例債元利償還金、分流式下水道等に要する経費等	
計	6,955,064 千円

17 総合決算

総合決算は各会計の決算額を合計したものです。

形式収支（又は資金過不足額）、実質収支（又は実質資金過不足額）はともに増加しています。財政調整基金等については、普通会計においては一般会計で、事業会計においては競輪事業特別会計と介護保険特別会計で積み立てを行ったことにより、現在高が大きく増加しています。地方債現在高は、普通会計で約54億円、企業会計で約21億円減少したため、約75億円減少し、全会計の地方債残高は、2,163億円となっています。このほかに債務負担額260億円と土地開発公社等の債務保証額116億円を含めた総額約2,539億円が本市の負債総額といえます。

<平成22年度四日市市総合決算>

(単位 千円)

区 分	会 計 名	普通会計 (都市下水路分を除く)	事業会計	公 営 企 業 会 計		計	(参 考) 地 方 公 社
				法 非 適 用	法 適 用		
収 支 計 算	歳 入	(109,236,339) 103,311,034	(66,287,528) 64,581,821	(878,832) 927,713	(総収入) (46,885,209) 43,894,886	(223,287,908) 212,715,454	(総収益) (2,248,915) 2,112,875
	歳 出	(107,243,567) 100,723,359	(63,081,033) 61,605,960	(849,374) 908,156	(総支出) (53,530,677) 49,670,913	(224,704,651) 212,908,388	(総費用) (1,418,086) 1,905,541
	形式収支又は 資金過不足額	(1,992,772) 2,587,675	(3,206,495) 2,975,861	(29,458) 19,557	(資金過不足額) (12,223,063) 12,979,818	(17,451,788) 18,562,911	(当期損益) (830,829) 207,334
	翌年度繰越財源	(259,221) 384,576	(0) 9,334	(6,293) 90	(275,017) 657,858	(540,531) 1,051,858	
	実質収支又は 実質資金過不足額	(1,733,551) 2,203,099	(3,206,495) 2,966,527	(23,165) 19,467	(実質資金過不足額) (11,948,046) 12,321,960	(16,911,257) 17,511,053	[繰越利益剰余金] 又は繰越欠損金 (10,948,613) 10,741,279
現 在 高	財政調整基金等	(5,698,015) 6,570,385	(3,869,104) 4,110,399	(0) 0	(利益剰余金等) (2,130,499) 1,501,689	(7,436,620) 9,179,095	(利益積立金等) (0) 0
	地 方 債	(105,135,849) 99,518,998	(0) 0	(3,560,350) 3,463,244	(115,306,443) 113,352,640	(A) (224,002,642) 216,334,882	(長期借入金) (14,650,480) 13,128,672
	債務負担行為に 基づく 翌年度以降 支出予定額	(14,571,213) 15,038,030	(76,622) 67,267	(2,500) 2,500	(14,562,962) 10,863,056	(B) (29,213,297) 25,970,853	(債務保証額) (0) 0
	債務負担行為に基 づく損失補償及び債 務保証額()	支出予定額 (13,211,182) 11,555,008	支出予定額 (0) 0	支出予定額 (0) 0	支出予定額 (0) 0	支出予定額 (C) (13,211,182) 11,555,008	支出予定額 (0) 0

損失補償 三重県信用保証協会 1,091,453
債務保証 四日市市土地開発公社 10,463,555

()内数値は21年度決算

(266,427,121)

負債総額(A+B+C)

253,860,743 千円

18 普通会計財務諸表

本市では、市民の皆様により分かりやすく財政状況を説明する手段の一つとして、平成 20 年度決算から国が示す基準モデルにより財務諸表を作成しています。この財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の 4 表で構成されており、現行の官庁会計では見えにくかった減価償却費やこれまでに作りあげてきた財産の残高を示しています。

以下に平成 22 年度普通会計ベースにおける対前年度との比較を示します。

貸借対照表における資産の総額は 4,849 億円となっており、うち事業用資産やインフラ資産にあたる非金融資産が 93%を占めています。金融資産は、廃棄物処理施設整備基金や財政調整基金の積立てを行ったことなどにより 22 億円増加しましたが、非金融資産が減価償却により減となったことなどから 51 億円減少し、資産総額でも 29 億円減少しました。負債の総額は 1,200 億円となっており、うち地方債が 83%を占めています。非流動負債は、市債発行の抑制に努めてきたことなどにより平成 24 年度以降の地方債償還元金が 56 億円減少したことから、76 億円減少し、負債総額でも 77 億円減少しました。

行政コスト計算書における純経常費用は 769 億円となっており、物件費、維持補修費、償還金（主に市税過納返還金）などにおいて減となったことなどから、24 億円減少しました。

資金収支計算書における平成 22 年度の資金期末残高は 38 億円となっており 6 億円増加しました。これは、市債の発行抑制に努めた結果、地方債の借入と償還の差である財務的収支で 23 億円減少したものの、物件費や維持補修費などの経常業務費用や、繰出金などの移転支出の減などにより、経常的収支で 19 億円増加、基金積立金の減などにより資本的収支で 17 億円増加したことなどによるものです。

純資産変動計算書は、財源調達において市税や国庫支出金などで 21 億円減少し、純経常費用の減少で純資産が 24 億円増加しましたが、その他において前年度の土地の評価替に伴う減が今年度はなかったことなどにより 52 億円増加し、当期の純資産でも 55 億円増加しました。

貸借対照表

(単位:億円)

資産の部		21年度	22年度	増減	負債の部		21年度	22年度	増減
金融資産	資金	32	38	6	流動負債	翌年度償還予定地方債	114	114	0
	債権(未収金・貸付金)	72	69	3		未払金	0	0	0
	有価証券・投資など	23	23	0		その他(預り金など)	21	20	1
	基金・積立金	183	202	19		地方債	936	880	56
非金融資産	事業用資産	1,390	1,369	21	非流動負債	退職給付引当金など	157	145	12
	市庁舎、学校、保育園					その他(PFIなど)	49	41	8
	市民センターなど					負債合計	1,277	1,200	77
	インフラ資産	3,178	3,148	30	純資産の部				
道路、公園など				純資産合計	3,601	3,649	48		
繰延資産	0	0	0						
資産合計	4,878	4,849	29	負債及び純資産合計	4,878	4,849	29		

貸借対照表は年度末時点（平成 22 年度末）において本市にどれだけの価値（資産・負債・純資産）が存在しているかを表わすストックの明細です。表の左側に資産を表示し、右側に負債と純資産を表示しています。

行政コスト計算書

(単位:億円)

		21年度	22年度	増減
経常費用 (A)		858	825	33
人にかかるコスト	人件費、退職手当など	182	186	4
物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費など	191	170	21
移転支出的なコスト	社会保障給付など	455	449	6
その他のコスト	借入金金利など	30	20	10
経常収益 (B)	使用料など	65	56	9
純経常費用(A)-(B)	(経常費用 - 経常収益)	793	769	24

本市の経常的な活動に伴うコストと使用料や手数料などの収入を差し引きしたものを示すものです。従来の現金主義に基づく官庁会計では把握していなかった減価償却費などの非現金支出についても、計上しています。

資金収支計算書

(単位:億円)

		21年度	22年度	増減
期首資金残高 (A)		39	32	7
当	経常的収支 税金、国庫支出金 人件費など	119	138	19
	資本的収支 固定資産形成支出など	66	49	17
期	財務的収支 地方債など	60	83	23
(B)		7	6	13
期末 (A) + (B)		32	38	6

本市の現金の流れを示しています。その収支を3つの活動区分に分け、どの活動にいくら使ったのかを表わしています。経常的収支は、一般的な行政の活動にかかるものの資金の動きです。資本的収支は固定資産の取得などに関するもので、財務的収支は借金の返済などとなっています。

純資産変動計算書

(単位:億円)

		21年度	22年度	増減
期首純資産残高 (A)		3,608	3,601	7
当	純経常費用への財源措置 (純経常費用「行政コスト計算書」の財源)	793	769	24
	財源調達 (税金、国庫支出金など)	1,008	987	21
	その他 (減価償却相当額の純資産減少分など)	222	170	52
(B)		7	48	55
期末残高 (A)+(B)		3,601	3,649	48

本市の純資産(資産から負債を差し引いたもの)が、前年度からどのように変化したのか、その原因は何かを示すものです。

19 政策プラン

本市が直面する重要課題や市民ニーズに対応するため、第2次四日市市行政経営戦略プラン（平成19～21年度）を1年延長し、政策プランに掲げる3つの将来ビジョンに該当する事業について、重点的に財源を配分し、事業を推進しました。

以下、各重点事業及び投資的的事业について、平成22年度当初予算額に対する決算及び成果を説明します。

政策プラン総括表

区 分	H19決算額	H20決算額	H21決算額	H22予算額 A	H22決算額 B	B/A
将来ビジョン1 みんなで安心していきいきと暮らせるまち	103.8 億円	81.6 億円	56.2 億円	52.7 億円	46.1 億円	87.5
将来ビジョン2 心豊かで次代を担う人材が育つまち	16.0 億円	14.0 億円	16.3 億円	80.3 億円	73.8 億円	91.9
将来ビジョン3 都市の器が充実し、快適で活気あふれるまち	87.9 億円	89.7 億円	81.5 億円	80.8 億円	84.2 億円	104.2
合 計	207.7 億円	185.3 億円	154.0 億円	213.8 億円	204.1 億円	95.5

端数を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

将来ビジョン1「みんなで安心していきいきと暮らせるまち」

市民一人ひとりが人生に希望を抱き、ともに人権を尊重し、健康で安心して心豊かな暮らしをすることができ、子どもから高齢者が支えあい、住んでいる人誰もがずっと住み続けたいと思うまちを目指します。

平成22年度の主な事業

市民活動支援事業	予算額	14,712 千円	決算額	13,934 千円
市民健康づくり事業	予算額	6,798 千円	決算額	5,466 千円
運動施設整備改修事業	予算額	96,600 千円	決算額	78,402 千円
病棟増築・既設改修事業	予算額	598,400 千円	決算額	588,462 千円
人権活動拠点改修事業	予算額	21,508 千円	決算額	20,608 千円
外国人幼児児童生徒教育充実事業	予算額	59,973 千円	決算額	55,065 千円
久留倍遺跡保存活用事業	予算額	313,380 千円	決算額	304,000 千円
治水度ジャンプアップ事業	予算額	44,000 千円	決算額	63,800 千円
住宅・建築物耐震化支援事業	予算額	106,850 千円	決算額	94,543 千円
橋梁耐震化事業	予算額	29,000 千円	決算額	64,928 千円
保育所耐震化推進事業	予算額	254,700 千円	決算額	232,490 千円

将来ビジョン2 .「心豊かで次代を担う人材が育つまち」

安心して楽しく子育てをすることができる環境が充実し、また命を大切に強くたくましく生き抜く子どもが育成されるとともに、次代を担う地域の人材が育成されるまちを目指します。

平成 22 年度の主な事業

「親と子ども」の豊かな育ち事業	予算額	4,250 千円	決算額	3,979 千円
中学校給食事業	予算額	320,673 千円	決算額	247,566 千円
乳幼児医療費助成事業	予算額	134,908 千円	決算額	133,063 千円
子ども手当	予算額	6,240,000 千円	決算額	5,693,974 千円
ものづくりエキスパート育成事業	予算額	11,300 千円	決算額	7,174 千円
大学及び企業との連携による授業力向上事業	予算額	2,708 千円	決算額	1,862 千円
基礎学力・教育力ジャンプアップ事業	予算額	168,785 千円	決算額	163,288 千円
教育情報通信システム・機器更新事業	予算額	108,742 千円	決算額	108,742 千円

将来ビジョン3 .「都市の器が充実し、快適で活気あふれるまち」

都市基盤である道路、公共交通、公園や既成市街地などの既存ストックを活用しながら、使いやすく歩いて暮らせるようなまちづくりを進め、また、豊かな自然環境や優良な農地を背景に、人々が集い、環境と共生した都市活動を行うことができるまちを目指します。

平成 22 年度の主な事業

連続立体交差事業	予算額	375,000 千円	決算額	165,540 千円
垂坂公園・羽津山緑地整備事業	予算額	120,000 千円	決算額	102,000 千円
企業立地奨励金	予算額	534,000 千円	決算額	509,340 千円
民間研究所立地奨励金	予算額	100,500 千円	決算額	100,500 千円
中小企業のものづくり活力創造事業	予算額	2,040 千円	決算額	1,154 千円
農のプロフェッショナルづくり事業	予算額	7,005 千円	決算額	7,276 千円
地産地消ふるさとづくり事業	予算額	1,006 千円	決算額	741 千円
生活に身近な道路整備事業	予算額	492,000 千円	決算額	573,609 千円
主要道路リフレッシュ事業	予算額	26,000 千円	決算額	27,220 千円
文化会館施設整備事業	予算額	160,000 千円	決算額	139,571 千円

No	注 目 点	所 属	事 業 名	22年度 予算 A	22年度 決算 B	B/A	事業概要
1	市民の活躍・助け合い	市民生活課 (旧 市民文化課)	市民活動支援事業	14,712	13,934	94.7	市民主体のまちづくりを推進するため、個性あるまちづくり支援事業や市民活動ファンドの活用により、市民が自主的に取り組む公益活動に対して積極的に支援するとともに、地域活動を担う人材の育成に取り組みました。
2		市民生活課	まちづくり人材マッチング事業	1,500	1,500	100.0	退職後の団塊の世代など、地域で暮らす多様な技能を持つ人材を有効活用するため、それら人材と地域ニーズとのマッチングを行いました。
3		都市計画課	里山保全事業	2,910	2,259	77.6	19年度から22年度の4か年に5ヶ所以上の市民緑地を開設予定し、既設の5団体(県、桜、河原田、貝家、八王子)への活動支援を実施しました。また、下野・采女・大沢台で、新規開設に向けた支援を行いました。
4		都市計画課	まちづくり活動支援事業	3,700	4,171	112.7	19年度から22年度の4か年に橋北・三重・富田・県・楠・大矢知・羽津・神前・海蔵の9地区で地区まちづくり構想策定のため、専門家(アドバイザー)の派遣を行いました。また、内部・水沢・川島の3地区で構想策定委員会の立ち上げ準備を支援しました。 さらに、市内全地区で勉強会や資料提供などを行い、まちづくり活動への取り組み促進を行いました。
5		都市計画課	市民運行バス支援事業	3,600	3,600	100.0	NPO法人「生活バス四日市」が運行する市民自主運行バスへの支援を行いました。 (補助金額は欠損額の1/2または300千円/月の少ない額)
6		危機管理室 (旧 防災対策課)	自主防災組織活性化事業	31,305	28,983	92.6	大規模災害発生時には、「自助」「共助」「公助」の連携が重要であり、「自助」「共助」の中心となる地域の自主防災組織を活性化させるため、組織結成や資機材整備に対して支援を行いました。
7	健康	健康総務課 (旧 中核市推進課)	地域医療推進事業	1,247	1,321	105.9	「在宅医療アクションプログラム検討会」を設置し、在宅医療の推進を図るための具体的な施策や取り組みについて検討重ね、提言を取りまとめました。 また、「安心の地域医療検討委員会」作成の報告書での課題である医師の緩和ケアに対する知識の均てん化を図るため、医師向けの緩和ケア研修会の開催や医療の受け手である市民の理解も重要であることから、市民向け講演会も実施し、周知・啓発に努めました。
8		健康づくり課 (旧 保健センター)	市民健康づくり事業	6,798	5,466	80.4	生活習慣病の予防改善を中心とした保健事業の開催とともに、健康ボランティアが地域の各種団体と連携し、地域で自主的活動を展開するなど実践を拡大しました。
9		スポーツ課	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業	6,295	5,600	89.0	地域における生涯スポーツ環境の整備を図るため、既設の2地区(三重・橋北)とともに、平成22年度に新たに設立された内部地区の総合型地域スポーツクラブへの支援を行いました。
10		スポーツ課	運動施設整備改修事業	96,600	78,402	81.2	温水プールボイラー省エネ改修工事、温水プール太陽光発電装置(休憩所)整備工事、三滝武道館屋上防水改修工事、霞ヶ浦サッカー場夜間照明増設工事、地区運動広場の整備等、安全と環境の施設整備を実施しました。
11	安全・安心	市立病院	病棟増築・既設改修事業	598,400	588,462	98.3	看護師宿舎や仮眠棟、旧託児所などを解体し、増築病棟の基礎工事を行ったほか、ER棟の増築を完了するとともに、小児科・腎臓内科・泌尿器科及び外来診療棟の西ブロックの改修を行いました。
12		市立病院	医療機器整備事業	500,000	485,822	97.2	全身用磁気共鳴断層撮影装置(MRI)や眼科手術用顕微鏡、デジタルX線テレビ装置など、最新医療機器の導入及び既設機器の更新を行いました。
13		教育施設課 (旧 教育総務課)	通学路交通安全施設整備事業	20,000	21,653	108.3	児童生徒の通学時の交通事故防止のため、通学路(市道)における交通安全施設(カーブミラー、ガードレール、転落防止柵、側溝蓋、路面表示等)の整備を行いました。
14		上下水道局	鉛給水管布設替事業	469,600	334,472	71.2	家庭内へ引き込む給水管の一部に使用されている鉛管の解消に向けて、取り替えを行いました。
15	高齢者支援	介護・高齢福祉課	社会福祉施設整備事業	21,093	21,093	100.0	特別養護老人ホームの創設(1施設)に対して補助を行いました。
16	人権・男女共同参画・多文化共生	人権・同和政策課 (旧 人権・同和課)	人権活動拠点改修事業	21,508	20,608	95.8	築後約30年が経過し老朽化が進んでいる人権プラザ及びその関連施設について、老朽度調査結果に基づいて年次的に改修を行いました。
17		人権センター (旧 人権・同和課)	人権大学の創設	1,957	1,623	82.9	すべての市民を対象に、人権に関する課題について学び人権学習の支援技術を会得する機会(人権大学)を提供し、人権教育・啓発に関するリーダー及び推進役(ファシリテーター)の養成を行いました。
18		人権センター (旧 人権・同和課)	人権同和教育・人権学習推進事業	7,530	7,627	101.3	地域における人権・同和教育を推進するため委託業務を拡充するとともに、人権に関する研究大会等への参加支援を充実しました。また、地域での教育に役立つ学習教材の開発を進めました。
19		人権センター (旧 人権・同和課) 男女共同参画課	相談体制充実事業	1,010	1,010	100.0	相談員のための相談員(スーパーバイザー)を配置し、相談員の能力向上と相談体制の充実を図りました。
20		人権・同和教育課	子ども人権文化創造事業	701	700	99.9	子どもたちの自主自立を支援するため、平成19年度に児童集会所に配置したパソコンを活用し人権教育を推進しました。

21	文化国際課 (旧 国際課)	多文化共生推進事業	12,798	15,798	123.4	多文化共生推進の拠点施設である国際共生サロンの管理運営事業、地域団体との協働による外国人市民への防災啓発事業及び外国人市民向け生活オリエンテーションを実施しました。加えて、モデル地区にコーディネーターを2名配置し、地域住民の交流促進のための生活講座やスポーツ交流事業等を実施しました。	
22	指導課	外国人幼児児童生徒教育充実事業	59,973	55,065	91.8	外国人幼児児童生徒が園・学校での学習や生活への適応を図るため、初期適応指導教室で日本語等の集中指導を行うとともに、通級できない場合は「移動いずみ」の指導員の派遣を行いました。また、在籍校・園へ適応指導員等を派遣し、日本語指導や学習支援・教育相談等を実施しました。	
23	社会教育課	久留倍遺跡保存活用事業	313,380	304,000	97.0	史跡地の保護や整備を行うため、史跡地の用地取得を行いました。また、史跡地の維持管理のため、史跡地の排水・土砂管理・草刈りを行いました。	
24	文化国際課	文化の駅推進事業	10,382	8,928	86.0	文化の力でまちに賑わいを創出するため、中心市街地の空き店舗や営業店舗の一角を活用して市民の芸術文化の発表の場を創出する取り組みに対し支援を行いました。	
25	文化国際課	歌と音楽による四日市の元氣創造事業	3,081	4,809	156.1	芸術・文化の持つ力で市民に元氣と活力を与え、まちの活性化を図るため、実力あるクラシック演奏家による小学校訪問演奏会とホールコンサートと首都圏で活動する四日市ゆかりの若いミュージシャンによる小学校訪問演奏会とホールコンサートを実施しました。後者においては、誰もが口ずさめる市民の歌を制作して初演を行いました。	
26	消防・救急	消防本部	消防車両更新事業	135,514	136,334	100.6	車両更新計画及びNOX・PM法施行による消防車、救急車の更新を行いました。
27	消防本部	救急業務の高度化事業	14,963	13,754	91.9	救急業務の高度化推進のため、5名の職員を救急救命士養成所へ派遣しました。	
28	河川排水課	準用河川改修事業	237,000	137,370	58.0	国補事業として朝明新川、米洗川、萱生川の3河川に集中し、効果的に治水安全度の向上を図りました。	
29	河川排水課	普通河川三鈴川河川改良事業	30,000	13,499	45.0	三鈴樋門から下流側左岸護岸改良を実施しました。	
30	河川排水課	治水度ジャンプアップ事業	44,000	63,800	145.0	集中豪雨等による被害軽減のため、裏溜・北谷溜池への貯留機能付加工事を行いました。又、河川のネック点改良を平津川において行い、効率的な治水安全度向上を図りました。	
31	上下水道局	公共下水道(雨水)	1,273,533	1,120,722	88.0	市街化区域の浸水解消を図るべく、公共下水道(雨水)事業による水路、ポンプ場等の整備を行いました。	
32	危機管理室 (旧 防災対策課)	住宅・建築物耐震化支援事業	106,850	94,543	88.5	住宅・建築物の耐震化を促進するため、木造住宅の耐震診断、耐震化計画、耐震補強、また要援護者宅の家具固定等に対して支援を行いました。	
33	道路整備課 河川排水課	橋梁耐震化事業	29,000	64,928	223.9	東海、東南海地震に備え、既設跨線橋の耐震化工事や既設橋梁の耐震補強の調査設計等を実施しました。	
34	消防本部	耐震性貯水槽整備事業	20,681	16,540	80.0	消防水利整備計画及び耐震性貯水槽の配備計画に基づき耐震性貯水槽2基を設置し、災害時における消防水利の整備を図りました。	
35	上下水道局	水道基幹施設耐震化事業	715,900	532,987	74.4	震災時のライフラインの確保のため、幹線配水管、導・送水管の布設替え、配水池、接合井及び水管橋等の耐震化について、緊急性、重要度を勘案し整備を行いました。	
36	上下水道局	下水道施設地震災害対策事業	161,500	125,251	77.6	既存管渠、処理場、ポンプ場のうち、重要性に応じて水管橋・日永浄化センター・中継ポンプ場について耐震調査を行い、耐震工事を実施しました。	
37	児童福祉課	保育所耐震化推進事業	254,700	232,490	91.3	平成21年度に耐震補強工事設計を実施した公立の保々、大矢知、くす北保育園の耐震化工事を行うとともに、民間保育所の浜田、あがたが丘への耐震補強工事整備費及び大谷台保育園大規模改築費の補助を行いました。	
38	教育施設課	小規模施設耐震補強事業	39,403	38,097	96.7	小・中学校及び幼稚園における小規模な建物の耐震診断調査(三重西小)、耐震補強設計(四郷小、富田中)、及び耐震補強工事(三重幼、高花平幼、楠南幼、笹川中央幼)を実施しました。	
合 計			5,273,124	4,607,221	87.4		

将来ビジョン2 心豊かで次代を担う人材が育つまち

No	注 目 点	所 属	事 業 名	22年度 予算 A	22年度 決算 B	B/A	事業概要
39	食 育 ・ 命	健康づくり課 (旧 政策課)	食育推進ネットワーク事業	132	105	79.5	食育推進基本計画に基づき関係団体と連携を図りながら、啓発事業(食育フェスタ)や若い世代を対象にした教室を実施しました。
40		社会教育課 (青少年育成指導室) 児童福祉課	「親と子ども」の豊かな育ち事業	4,250	3,979	93.6	食育を通じた基本生活習慣の改善や学力向上につながる子どもの「生活リズムの向上」、非行防止等につながる「規範意識の向上」、有害情報等から子どもを守るための「安全安心」の3つの柱を重点に置いた取り組みを進めました。
41		社会教育課 (青少年育成指導室)	いじめ・不登校等教育相談事業	16,624	16,418	98.8	幼児児童生徒の問題行動の解決及び未然防止のため、子ども・保護者・教職員を対象として、ハートサポーター、スクールカウンセラー、心の教室相談員を配置及び派遣し、教育相談を実施しました。
42		学校教育課	中学校給食事業	320,673	247,566	77.2	中学校へのデリバリー方式の給食(家庭弁当併用)を実施しました。22年度は楠中学校を除く21校でのデリバリー方式の給食実施とともに楠中学校では試行を実施しました。
43	子 育 て	福祉総務課 (旧 保健福祉課)	乳幼児医療費助成事業	134,908	133,063	98.6	4歳未満であった外来にかかる医療費の助成対象を、19年度9月診療分から小学校就学前までに拡大しました。(拡大分の事業費を計上しています。)
44		福祉総務課 (旧 保健福祉課)	不妊治療費助成事業	23,200	26,554	114.5	現在、「年間10万円を限度に通算2ヵ年」の助成について、19年度から通算5ヵ年の助成に拡大しました。
45		児童福祉課	特別保育等充実事業 (新規分)	10,292	2,524	24.5	特定保育を1園拡充しました。
46		児童福祉課	第3子以降の保育料減免の拡充	91,000	90,395	99.3	小学校6年生までの児童が3人以上いる世帯において、第3子以降の入園児童の保育料を無料化しました。
47		教育総務課	私立幼稚園保育料補助金 (第3子拡充分)	27,930	33,755	120.9	世帯の所得状況に応じて、私立幼稚園の入園料・保育料の補助金について第3子以降の園児に対し、所得制限を撤廃及び対象拡充しました。
48		福祉総務課	子ども手当	6,240,000	5,693,974	91.2	次世代の社会を担う子ども1人ひとりの育ちを社会全体で支援するため、中学校修了までの児童を対象に、「子ども手当」(一人につき月額13,000円)を支給しました。
49		児童福祉課	父親の子育てマイスター事業	1,365	1,005	73.6	子育てに興味のある父親を対象に、子育てに関する講座を開講し、修了者の25名を「父親の子育てマイスター」に認定し、男女共同での子育てのための環境づくりを推進しました。
50		児童福祉課	認可外保育所受入支援事業費補助金	7,888	3,775	47.9	認可保育所の開所時間外(20時以降)の児童受入れに伴う運営費の補助を行いました。また、22年度より新たに、認可保育所入所時の保育料と認可外保育所利用料の差額(限度額1万円)を施設利用者に対し助成を行いました。
51		教育総務課	私立幼稚園保育料補助金	182,973	213,553	116.7	私立幼稚園の入園料・保育料の補助金について、世帯の所得状況に応じて補助を行いました。
52		児童福祉課	保育所空調設備整備事業	120,000	84,729	70.6	空調設備が整っている乳児室(0・1歳児)等を除いた2歳児から5歳児の保育室すべてに空調設備の設置を行いました。
53	社会教育課 (青少年育成指導室)	放課後児童健全育成事業	164,631	164,736	100.1	保護者の就労により留守となる家庭の小学生を対象として保育を行うことを目的とし、児童の健全育成・福祉の向上を図るため、学童保育事業を実施している35箇所の運営委員会に対して補助等の支援を行いました。また22年度より新たに、学童保育所の常勤の指導員を確保するための補助及び、1人親・就学援助家庭に対して学童保育所の利用料金の1部を直接補助する支援を行いました。	
54	人 材 育 成	工業振興課	ものづくりエキスパート育成事業	11,300	7,174	63.5	三重県との連携のもとに平成20年3月に開設した高度部材イノベーションセンターにおいて、関係機関と連携して高度部材の研究開発、中小企業の課題解決、技術人材の育成に取り組みました。
55		農水振興課	新しい農の担い手づくり事業	1,000	500	50.0	新たに農業を始める者の農業施設・機械整備を支援しました。就農者は2名となりました。
56		政策推進課 (旧 政策課)	四日市看護医療大学設立支援事業	135,837	135,837	100.0	四日市において求められる看護師、保健師等の人材を育成、輩出し、もって地域社会へ貢献することを目的として平成19年4月に開学した四日市看護医療大学への設立支援を行いました。
57	確 かな 学 力	指導課	大学及び企業との連携による授業力向上事業	2,708	1,862	68.8	教職員の資質向上を図るため、三重大学の教官を講師として招き、幼稚園・小中学校内の研修や教育センターの専門研修を実施しました。また、地元企業の講師による出前授業により、企業人・社会人の技術や経験等を活用した教育活動を行いました。特に、理科教育については、面白実験等を通じた実践研究に取り組みました。
58		教育施設課	小中学校改築事業	27,471	26,935	98.0	河原田小学校において、実施設計を終了し改築工事に着手しました。
59		教育施設課	小中学校バリアフリー化整備事業	100,700	98,100	97.4	誰もが円滑な移動ができる学校となるよう、出入口段差解消スロープの設置、階段・廊下手摺の設置、身障者対応トイレ改修等必要な改修整備(水平移動対策整備)を行いました(富洲原小、下野小)。
60		学校教育課	基礎学力・教育力ジャンプアップ事業	168,785	163,288	96.7	少人数授業で児童等によりきめ細かい教育をすることにより、学力はもとより人間的な成長を促しました。また、非常勤講師のみならず、正規教員の教育力を高めるため、教育指導に力量のある教員OBがアドバイザーとして指導しました。
61		指導課	学校図書館いきいき推進事業	38,268	38,262	100.0	市内の小中学校62校に、週1日程度専門的な知識を持つ図書館司書を配置し、読書活動に加え授業での図書館活用や家庭読書の推進など、学校図書館の活性化や幅広い読書活動の推進に努めました。

62	指導課	学校英語教育充実事業	83,433	79,944	95.8	小中学校を中心に外国人英語指導員を派遣し、英語を使ったコミュニケーション能力の向上、国際理解教育などの充実に努めました。
63	教育支援課 (旧 教育センター)	教育情報通信システム・機器更新事業	108,742	108,742	100.0	情報教育の一層の推進を図るため、小学校の教育用コンピュータの整備・更新を進め、学校教育におけるコンピュータの教育的活用を推進しました。
64	教育総務課	教育振興調査研究事業	2,000	1,924	96.2	小・中学校一貫した教育施策「学びの一体化」における新しい取組み（「研究課題と指導体制の一本化」と「中学校との連携を生かした小学校高学年における教科担任制の導入」）について、その施策の効果的な進め方などの調査・研究を行いました。
合 計			8,026,110	7,378,699	91.9	

将来ビジョン3 都市の器が充実し、快適で活気あふれるまち

No	注 目 点	所 属	事 業 名	22年度 予算 A	22年度 決算 B	B/A	事業概要
65	歩 い て 暮 ら せ る	道路整備課	あんしん歩行空間整備事業	30,000	2,270	7.6	高松川越海岸線(市道天が須賀1号線)の狭隘な歩道を、歩行者や自転車利用者の安全に配慮するとともに、高齢者や障害者に配慮したユニバーサルデザインを採り入れた歩道拡幅の実施設計を行ないました。
66		道路整備課	人に優しい道路整備事業	30,000	27,002	90.0	自動車運転手の目線ではなく歩行者や自転車利用者の目線に立った、路肩整備や路肩のカラー舗装化等の整備を行いました。
67		都市計画課	気軽に自転車を活用できる空間整備事業	41,210	26,779	65.0	「自動車に過度に頼らない、歩いて暮らせるまち」を目指し、レンタサイクル事業を実施しました。また、自転車利用の多い四日市中央線の近鉄四日市駅より西側からの自転車レーンの整備を行いました。L=550m W=2.0m
68		都市計画課	既成市街地整備事業調査	8,000	8,999	112.5	公共交通の維持活用を図るため、鉄道バス等の交通事業者、学識経験者、利用者、国・県・市等で構成される四日市市都市総合交通戦略協議会を設置し、関係者が共に取り組む施策の検討を進めました。
69		上下水道局	合併処理浄化槽設置整備事業	136,655	143,515	105.0	生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、小型合併処理浄化槽の設置者に補助を行うことにより合併浄化槽の普及促進を図りました。
70		環境保全課	新エネルギー導入等促進事業	6,000	5,900	98.3	温室効果ガスの排出抑制のために、家庭に対して新エネルギー設備(太陽光発電・燃料電池)設置費の補助を行いました。
71		新ごみ処理施設整備課	新総合ごみ処理施設整備・運営事業	397,241	38,176	9.6	現在の北部清掃工場の老朽化が進んでいることや、最終処分場の長期延命化を図る観点から、新総合ごみ処理施設の整備に向けた準備を進めました。
72	環 境 保 全	生活環境課	エコステーション設置促進事業費補助金	0	1,829	-	市内小売店舗の施設で1カ所の拠点回収を行い、457トンの資源化を図りました。
73		生活環境課	ごみ減量リサイクル推進店事業	0	282	-	ごみ減量リサイクルに積極的に取り組む小売事業者と協定を締結し、レジ袋の有料化や簡易包装などを実施しました。
74		上下水道局	農業集落排水事業	187,420	154,989	82.7	農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理する施設の整備(水沢東部地区、和無田地区)を行いました。
75		上下水道局	公共下水道(汚水)	4,795,967	5,119,043	106.7	水洗化による生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るべく、公共下水道(汚水)事業による管渠及び処理場等の整備を行いました。
76	基 盤 整 備	市街地整備・公園課	連続立体交差事業	375,000	165,540	44.1	三重県が事業主体となり整備を進める近鉄名古屋線川原町駅付近連続立体交差事業に対する市の負担金を支出しました。
77	公 園 整 備	市街地整備・公園課	南部丘陵公園整備事業	34,000	30,000	88.2	ユニバーサルデザインに配慮し、市南部の拠点公園である南部丘陵公園の南及び北ゾーン整備を進めました。
78		市街地整備・公園課	垂坂公園・羽津山緑地整備事業	120,000	102,000	85.0	計画決定区域内の未整備南ゾーン(9.4ha)の用地買収及び調査業務を実施しました。
79		市街地整備・公園課	北勢中央公園事業負担金	21,500	27,835	129.5	三重県が整備を進める北勢中央公園建設に対する市の負担金を支出しました。
80	産 業 振 興	工業振興課	企業立地奨励金	534,000	509,340	95.4	工場や事業所、研究所などの新規設を支援することにより新規の企業立地や既存企業の新規設備投資、新規産業の創出を促進しました。
81		工業振興課	民間研究所立地奨励金	100,500	100,500	100.0	民間の研究開発機能への投資を誘発し、市内事業所の高付加価値型産業への展開を促進しました。
82		工業振興課	中小企業のものづくり活力創造事業	2,040	1,154	56.6	ものづくり技術等を支える理科系人材の確保や、産学又は産業界間の連携による研究開発を促進するセミナー開催を支援することにより、中小企業のものづくりの活力を高めるための支援を行いました。
83	農 水 振 興	農水振興課	農のプロフェッショナルづくり事業	7,005	7,276	103.9	担い手農家による直販・加工施設の整備をはじめ、新品種導入、品種登録など経営の多角化・高付加価値農産物の生産を推進しました。また、集落営農等農家組織が行う既存施設の再活用を支援しました。
84		農水振興課	農地の守り手づくり事業	2,400	642	26.8	既に遊休化した農地の優良農地への復元を行い、22aの農地が再生されました。また、市民農園開設時の整備費の補助などを行ないました。
85		農水振興課	地産地消ふるさとづくり事業	1,006	741	73.7	生産現場へのツアーの実施や、農業体験等を実施し、生産者と消費者の交流を進めました。また、地域で行われる食育活動に助成し、活動の定着化を図りました。
86		農水振興課	基盤整備促進事業(元気な地域づくり整備交付金)	25,140	21,811	86.8	市場地区においてほ場整備を進め、狭小でいびつなほ場を解消し、規模の拡大、農作業の合理化を図りました。(完了)
87		農水振興課	磯津漁港海岸保全施設整備事業	56,929	59,195	104.0	築造から約50年が経過し老朽化している磯津地区海岸堤防の保全整備を進めました。

88	交通・交流	政策推進課 (旧 政策課)	海上アクセス推進事業 浜園ターミナル施設等撤去事業	42,630	246,904	579.2	平成20年10月1日に運航が終了した海上アクセス事業について、事業の廃止を決定し、施設の撤去、原状回復工事に着手しました。
89		道路整備課	幹線道路整備事業	550,000	409,099	74.4	幹線道路である山村平津線の整備を完了させ、供用を開始しました。また、下海老寺方線の整備を目指し、地権者と積極的に交渉を重ね、用地取得に努めました。
90		道路整備課	幹線街路整備事業	30,000	227,880	759.6	幹線街路である環状1号線の整備を完了させ、共用を開始しました。また、四日市関ヶ原線の幹線街路の整備を行いました。
91		道路整備課	準幹線道路整備事業	0	21,620	-	交通流を適切に幹線道路に導くなど、利用効率を高める準幹線道路の整備を行いました。
92		道路整備課 市街地整備・公園課	まちづくり交付金事業 (四日市東インター南部地区整備事業)	201,000	200,900	100.0	四日市東インター周辺の渋滞緩和を目的として中村垂坂線等の幹線道路の整備を完了させ、共用を開始しました。また、中村垂坂線の整備に併せて工業団地と隣接する住宅団地との間の緩衝緑地の整備を行いました。緑地分は22年度で完了
93		道路整備課	生活に身近な道路整備事業	492,000	573,609	116.6	市民に身近な生活道路等に関する土木要望実施率の向上による住民の満足度向上と、市民主体のまちづくりを推進しました。
94	持続可能な施設運営	道路整備課	主要道路リフレッシュ事業	26,000	27,220	104.7	通過車両の破損・事故等の原因となる舗装面の損傷・陥没等の補修について、計画的に再舗装工事を進めました。
95		文化国際課 (旧 市民文化課)	文化会館施設整備事業	160,000	139,571	87.2	文化会館の老朽化対策として、受変電設備および第1ホール舞台機構の更新工事等を行いました。
96		教育施設課	給食室改修整備事業	45,977	38,479	83.7	安全安心な学校給食を行うため、給食施設の衛生管理強化を図る改修整備(各室間仕切り改修、排水経路改修等の工事)を行いました。(桜小学校)
97	その他	東京事務所	シティセールス推進事業	4,996	4,570	91.5	代々木イベント(MAHOROBA)の開催などを通して、四日市の魅力や地場産品などの情報発信に努め、また地域活性化アドバイザーなど四日市市ゆかりの方々から助言をいただき、四日市を元気なまちにするためのシティセールスを行いました。
98		商業勤労課	中心市街地活性化促進事業	3,400	5,607	164.9	市道西町線の一部を歩行者天国として2回開催しました。また、四日市商工会議所が近鉄四日市駅前でイルミネーション事業を行うための経費を助成しました。
合 計				8,468,016	8,450,277	99.8	

資 料 編

四日市市 政策推進部 政策推進課
TEL (059)354-8112
財政経営部 財政経営課
TEL (059)354-8130

平成22年度 防災対策事業(地震分)について

一般会計分の執行額は、578,576千円で前年度に比べ100,157千円、20.9%の増となりました。公立保育所の耐震補強工事を進めたほか、民間保育所や木造住宅の耐震補強工事に対する補助を行うなどの地震対策事業に積極的に取り組みました。

なお、全体の執行額は、1,236,814千円で前年度に比べ47,304千円、3.7%の減となりました。

【指標】 木造住宅耐震診断実施件数 平成20年度 214件 平成21年度 470件 平成22年度 780件

平成15年度より木造住宅の耐震診断に対する補助制度を実施、平成20年度には四日市市耐震改修促進計画を定め、平成27年度末までに、市内の建築物の耐震化率を90%以上にするを目標に耐震化施策を実施しており、平成22年度は780件の診断を行いました。

【指標】 防災出前講座の出席者数 平成20年度 5,704人 平成21年度 7,451人 平成22年度 9,028人

大規模災害の発生時には、市民自らが防災の主体であることを認識し、平素から災害に備え、適切な対応をとることが地域の防災力を高め、被害を大きく減らすことができることから、防災出前講座を通じた啓発活動を行いました。平成22年度は、各地区に講座の案内を行なうとともに高校生への出前講座を実施した結果、9,028人の出席がありました。

【指標】 自主防災組織結成数 平成20年度 667 平成21年度 672 平成22年度 678

地区連合自治会による地域の自主防災組織の結成・育成を図り、平成19年度には29地区すべてにおいて、地区防災組織の結成がなされました。平成22年度は、地域の防災力の向上を図るため、引き続き自治会を単位とした自主防災組織の結成、育成を図り、結成数は678となりました。

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	事業概要	
					決算額	決算額	決算額		
一般 会 計	総務費	総務管理費	危機管理室	防災計画等策定事業	16	24	24	防災会議の開催、地域防災計画の改訂	
				耐震化促進事業	47,488	70,235	95,543	木造住宅の無料耐震診断、補強計画策定及び耐震補強工事等に対する補助金 災害時要援護者宅の家具固定	
				防災倉庫整備事業	10,987	11,993	9,036	安島防災備蓄倉庫における資機材整備及び中学校等へのコンテナ型防災倉庫の整備等	
				自主防災組織活性化事業	34,008	33,744	28,983	自主防災組織の連合化促進及び防災活動に対する補助金	
				防災大学事業	397	366	73	防災リーダー養成講座「四日市市防災大学」の開催	
		人権・同和政策課	人権活動拠点施設整備事業	0	0	20,608	人権プラザ小牧(小牧西児童館)の耐震補強工事		
		社会福祉費	介護・高齢福祉課	高齢者福祉施設耐震補強事業	0	0	1,100	西老人福祉センターの耐震補強工事にかかる設計	
		民生費	児童福祉費	児童福祉課	保育所耐震補強整備事業	0	10,816	0	保育所児童福祉施設の建物についての耐震診断、保育所等(民間):5施設 7棟(補助率1/3) 公立保育園の耐震補強等改修工事設計:3施設 (平成21年度完了)
	保育所整備事業				0	0	79,035	公立保育所の耐震補強工事に係る設計及び耐震補強工事	
	民間保育所整備事業				0	0	153,455	民間保育所の耐震補強工事に係る設計及び耐震補強工事に対する補助	
			あけぼの学園	あけぼの学園(通園部)管理運営	0	0	791	あけぼの学園の耐震補強工事にかかる設計	
		農林水産業費	水産業費	農水振興課	磯津漁港海岸保全事業	14,995	13,445	59,195	磯津漁港海岸の整備・補修
		土木費	道路橋梁費	道路整備課	橋梁耐震化事業	140,203	91,988	64,617	海山道跨線橋の耐震補強及び落橋防止装置等設置の工事、馳出跨線橋、新大正橋の耐震補強調査 設計業務委託等
	石原南五味塚線(磯津橋)橋梁整備事業				308,396	184,951	0	床板補強工、伸縮装置工、橋梁塗装工、橋梁用防護柵工、舗装工の施工 (平成21年度完了)	
			河川費	河川排水課	西山第1橋(水路橋)耐震補強事業	11,005	0	0	西山第1橋(水路橋)補修補強工事 (平成20年度完了)
			都市計画費	都市計画課	近鉄四日市駅耐震化促進事業	3,348	5,456	4,485	国・県と協調して行う近鉄四日市駅の耐震化促進補助金 (参考)鉄道事業者1/3、国1/3、県1/6、市1/6
					市街地整備・公園課	霞ヶ浦緑地跨道橋耐震化事業	55,993	0	0
		住宅費	市営住宅課	市営住宅耐震補強事業	13,181	12,188	2,064	簡易耐火ブロック造市営住宅の耐震補強工事(平成22年度完了)	

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	事業概要
					決算額	決算額	決算額	
一般会計	消防費	消防費	消防本部	耐震性を有する消防水利整備推進事業	27,757	34,688	16,540	耐震性貯水槽の整備(2ヶ所)
				自主防災組織関係経費	2,286	1,826	1,990	市民防災隊に対する研修、運営費補助金等
				市民防災隊ポンプ更新事業	3,906	1,470	2,940	市民防災隊ポンプ4台の更新
	教育費	小学校費	教育施設課	小規模施設耐震補強事業	0	0	1,737	平屋建て等小規模施設の耐震補強(四郷小設計、三重西小調査)
		中学校費	教育施設課	小規模施設耐震補強事業	0	0	937	平屋建て等小規模施設の耐震補強(富田中設計)
				小規模施設耐震補強事業	0	5,229	35,423	平屋建て施設等小規模施設における耐震補強工事(三重幼、高花平幼、楠南幼、笹川中央幼)
	保健体育費	スポーツ課	その他運動施設整備事業	143,616	0	0	市営温水プール耐震補強工事 (平成20年度完了)	
一般会計小計					817,582	478,419	578,576	
企業会計			上下水道局	下水道施設地震災害対策事業	23,070	37,194	125,251	水管橋耐震化工事及びポンプ場耐震設計
				水道基幹施設耐震化事業	1,297,291	768,505	532,987	基幹水道施設(配水管、水管橋、配水池等)の耐震化工事
企業会計小計					1,320,361	805,699	658,238	
合計					2,137,943	1,284,118	1,236,814	

平成22年度 防災対策事業(地震以外分)について

一般会計分の執行額は、487,897千円で前年度に比べ421,782千円、46.4%の減となりました。災害に対応するため消防車両を整備したほか、準用河川の改修事業などを行いました。
また、全体の執行額は、1,608,619千円で前年度に比べ1,032,416千円、39.1%の減となりました。

【指標】 延焼率 平成20年度 9.0% 平成21年度 14.3% 平成22年度 13.3%

老朽化した消防車両等5台の更新、水難救助資機材、消防用ホース及び空気呼吸器用ボンベの整備など、消防活動の充実を図りました。平成22年度は、建物火災件数が前年比12件増加しましたが、指標である延焼率については、平成21年度を下回る結果となりました。

【指標】 準用河川整備率 平成20年度 57.1% 平成21年度 57.4% 平成22年度 57.6%

朝明新川、米洗川の改修工事及び萱生川の三岐鉄道橋改修工事委託を行い、準用河川の整備率は平成21年度に比べ0.2%向上し、市民の生命と財産を守るための治水安全度が向上しました。

【指標】 雨水整備済面積 平成20年度 2,887.4ha 平成21年度 2,891.0ha 平成22年度 2,894.0ha

市内の浸水対策として、塩浜雨水1号幹線水路築造工事を進めるとともに、市内各所にて水路整備を進めて、雨水整備済面積は平成21年度に比べ3.0ha増加し、2,894.0haとなりました。また施設更新として、塩浜第3ポンプ場No.3雨水ポンプ設備工事等を実施しました。

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	事業概要
					決算額	決算額	決算額	
一般 経費	総務費	総務管理費	危機管理室	国民保護推進事業	16	400	0	国民保護協議会の開催、国民保護計画の改訂及び国民保護に関する啓発や必要な資機材の整備 (平成21年度完了)
				危機管理推進事業	0	0	28	国民保護計画、危機管理指針等に基づく訓練の実施
				防災危機管理室整備事業	48,996	0	0	防災危機管理室整備の実施設計、整備工事 (平成20年度完了)
				防災システム事業	23,555	22,616	25,846	防災機器維持管理、災害情報提供等
				防災対策事業	6,633	7,077	3,518	防災啓発、防災訓練等
			楠総合支所	地域防災関連事業	2,228	2,088	0	楠地区防災機器維持管理 (平成22年度から危機管理室が所管)
				楠防災会館管理運営	164	923	770	楠防災会館の管理運営
				楠避難会館管理運営	1,067	800	494	楠避難会館の管理運営
			農林水 産業費	農地費	農水振興費	排水施設等管理運営	0	0
	農業用河川工作物応急対策事業	36				4,600	1,600	羽津井堰補修事業(県営事業)に対する負担金
	土木費	河川費	河川排水課	溜池維持修繕費	408	1,239	0	灌漑用水の水源確保及び防災安全上の両面を考慮した溜池改良工事、維持管理工事等
				準用河川改修事業	242,130	382,110	137,370	効率的な治水安全度の向上のため国補事業として米洗川、朝明新川、萱生川の3河川に集中して行う改修工事
				十四川調整池整備事業	167,398	0	0	十四川下流部への流出量軽減のための洪水調整池設置工事 (平成20年度完了)
				治水度ジャンプアップ事業	17,304	24,500	63,800	集中豪雨等による被害軽減のための河川ネック箇所改良工事、治水安全度向上のための溜池への貯留機能付加工事
				普通河川三鈴川河川改良事業	22,433	37,567	13,499	流下能力向上による治水安全度向上のための三鈴川土堤部分の護岸改良工事
				普通河川半谷川河川改良事業	5,000	0	0	流下能力向上による治水安全度向上のための河川改良工事 (平成20年度完了)
河川等改良事業				115,529	104,788	88,033	川戸川・城下川などの河川改良工事、市街化調整区域内の排水路改良工事	

会計	款	項	所属	事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	事業概要
					決算額	決算額	決算額	
一般会計	消防費	消防費	消防本部	消防車両整備事業	168,854	310,046	136,334	消防車両の老朽化に伴い化学消防ポンプ自動車、消防ポンプ自動車(2台)、高規格救急車(2台)の計5台の更新
				消防活動用機器整備事業	81,522	8,258	10,663	
			危機管理室	水防事業	3,103	2,667	1,053	
	小計				906,376	909,679	487,897	
企業会計			上下水道局	公共下水道雨水対策事業	2,305,210	1,731,356	1,120,722	雨水幹線整備、ポンプ場設備更新
	小計				2,305,210	1,731,356	1,120,722	
合計					3,211,586	2,641,035	1,608,619	

平成22年度 バリアフリー化事業について

全体の執行額は、346,520千円で前年度に比べ38,189千円、12.4%の増となりました。市営住宅や小中学校などの公共施設のバリアフリー化を計画的に行ったほか、塩浜駅東西連絡線において、高齢者や障害者に配慮した昇降機の整備を行いました。

【指標】 住宅改造補助件数(一般会計)

平成20年度	障害者 11件、高齢者 23件
平成21年度	障害者 0件
平成22年度	障害者 2件

障害者や在宅で介護が必要な高齢者等とその家族を支援するため、トイレの洋式化、居室や浴室の改造、段差解消などの住宅を改造した場合に補助することとしており、平成22年度の障害者分は2件となりました。なお、日常生活用具制度における住宅改修の件数は11件となりました。また、高齢者への補助制度は介護保険制度での対応が図られたため、平成20年度末で補助制度を終了しました。なお、介護保険制度による住宅改修の件数は1,120件となりました。

【指標】 改修学校数

平成20年度	3校
平成21年度	5校
平成22年度	2校

身障者・健常者がともに学べ、円滑に学校生活を送れる環境づくりのため、身障者用トイレ、階段手摺、出入口段差解消のスロープ等を整備しました。

【指標】 市営住宅身体障害者対応住宅数(累計)

平成20年度	40戸
平成21年度	41戸
平成22年度	42戸

高花平市営住宅の障害者(車椅子)対応仕様への改修事業を行いました。その結果、対応住宅数は平成21年度に比べ1戸増加し、平成22年度の目標である1戸を達成できました。

【指標】 市営住宅高齢者対応住宅数(累計)

平成20年度	243戸
平成21年度	250戸
平成22年度	256戸

既存の市営住宅を風呂場の手すり設置、トイレの洋式化等により高齢者対応仕様とする事業です。平成22年度は三重、あさけが丘、高花平団地内の市営住宅(6戸)の改修を行いました。その結果、高齢者対応住宅数は平成21年度に比べ6戸増加し、目標である6戸を達成できました。

(単位:千円)

会計	款	項	所属	事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	事業概要
					決算額	決算額	決算額	
一般 会計	総務費	総務管理費	市民生活課	地区市民センター整備事業	2,024	9,987	1,886	塩浜地区市民センター2階トイレ設置工事
			文化国際課	文化会館施設整備事業	0	44,554	0	文化会館第1ホールエレベーター設置工事、第1ホール車椅子席設置工事
	民生費	社会福祉費	障害福祉課	福祉環境整備事業	4,274	26,976	50,399	点字ブロック工事、交通施設バリアフリー化に対する補助金
				在宅重度身体障害者住宅改造費補助金	4,106	0	657	在宅重度身体障害者向け住宅改造に対する補助金 (平成21年度該当者なし)
			介護・高齢福祉課	高齢者住宅改造費補助金	3,879	0	0	高齢者向け住宅改造に対する補助金 (平成20年度で制度終了)
	土木費	交通安全 対策費	道路整備課	塩浜駅東西連絡線昇降機整備事業	0	0	53,813	塩浜駅東西連絡線の東西階段部へのエレベーターと連絡通路の整備
				あんしん歩行空間整備事業	50,000	50,000	2,270	高松川越海岸線(市道天カ須賀1号線)の狭隘な歩道を、ユニバーサルデザインを採り入れ、歩行者や自転車利用者の安全及び高齢者や障害者の利用に配慮した道路空間にするための整備
		都市計画費	市街地整備・公園課	公園緑地活性化推進事業	3,404	3,093	10,000	公園のバリアフリー化(出入口の改良)工事等
		住宅費	市営住宅課	高齢者・障害者向け住宅改良事業	27,122	27,014	25,270	市営住宅のバリアフリー化 (高齢者向け6戸、障害者向け1戸)
	教育費	小学校費	教育施設課	バリアフリー化施設整備費	80,558	33,547	98,100	段差解消スロープの設置、階段・廊下手摺の設置、身障者対応トイレ改修等(富洲原小、下野小)
		中学校費		バリアフリー化施設整備費	42,961	22,750	0	段差解消スロープの設置、階段・廊下手摺の設置、身障者対応トイレ改修等(西笹川中、三重平中)
	小 計					218,328	217,921	242,395
特別 会計	介護保険特別会計	介護・高齢福祉課	居宅介護・支援住宅改修費	103,609	90,410	104,125	在宅の要介護者、要支援者のための住宅改修に対する補助金	
	小 計					103,609	90,410	104,125
合 計					321,937	308,331	346,520	

平成22年度 災害時要援護者対策事業について

全体の執行額は、63,261千円で前年度に比べ7,602千円、13.7%の増となりました。災害時にも使用可能な機器の給付・貸与や、外出支援事業などを計上しています。

【指標】 日常生活用具給付件数

平成20年度	心身障害者2,208件、高齡者58件
平成21年度	心身障害者2,377件、高齡者45件
平成22年度	心身障害者2,630件、高齡者78件

在宅の重度障害者や、65歳以上の高齡者で寝たきりまたは一人暮らしの人などに対して、日常の便宜を図るため、平成22年度は心身障害者向けに2,630件、高齡者向けに78件の福祉用具を給付しました。

【指標】 ガイドヘルパー派遣時間数

平成20年度 3,472時間 平成21年度 2,936時間 平成22年度 2,961時間

重度の視覚障害者等が外出するときなどに、適当な付き添いが得られない場合にガイドヘルパーを派遣しました。平成22年度の派遣時間数は、前年度に比べ増加し2,961時間となりました。

(単位:千円)

会計	款	項	所属	事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	事業概要
					決算額	決算額	決算額	
一般会計	民生費	社会福祉費	障害福祉課	日常生活用具等給付事業	42,990	44,206	51,790	聴覚障害者(児)へのFAX・屋内信号装置等の給付
				手話通訳者派遣事業	5,562	6,323	6,284	コミュニケーション支援のための聴覚障害者への手話通訳者の派遣
				福祉電話貸与事業	408	352	346	緊急連絡等の手段として使用する、難聴者や外出困難な身体障害者への福祉電話の貸与
				緊急通報装置貸与事業	70	26	19	一人暮らし重度障害者への緊急連絡用通報装置の貸与
			介護・高齢福祉課	日常生活用具給付等事業	145	108	217	一人暮らし高齢者等(市民税非課税世帯)への住宅用火災警報器等の給付
小 計					49,175	51,015	58,656	
特別会計	地域支援事業費	包括的支援事業費・任意事業費	介護・高齢福祉課	緊急通報装置貸与事業	7,135	4,644	4,605	一人暮らし高齢者等で、心臓病等で突発的に助けが必要な人への緊急通報装置の貸与
				小 計				
合 計					56,310	55,659	63,261	

平成22年度 子育て関係事業について

全体の執行額は、11,025,323千円で、中学校修了前の児童を対象に一人当たり13,000円/月の子ども手当での支給を開始したことなどから、前年度に比べ4,104,340千円、59.3%の増となりました。

平成17年度を初年度とする「四日市市次世代育成戦略プラン」に掲げる多様な保育メニューの提供等、様々な子育て支援事業を推進し、行うとともに、引き続き学童保育事業費補助金や適応指導教室事業等を行いました。

【指標】 あそぼう会実施施設数 平成20年度 子育て支援センター12ヵ所、あそぼう会(公立22園、私立19園)
平成21年度 子育て支援センター12ヵ所、あそぼう会(公立22園、私立19園)
平成22年度 子育て支援センター12ヵ所、あそぼう会(公立22園、私立18園)

育児の不安やストレスを抱える家庭が増加する中、保育所や子育て支援センターにおける支援活動を充実するとともに、関係機関や地域が未就園児童等の情報を共有し、支援を必要とする家庭に早期に育児支援を行うための方策を協議、実践する「地域子育てネット0～6」会議と連携し、児童への虐待を未然に防ぎ、地域の子どもの健全育成を図りました。平成22年度のあそぼう会実施施設数は前年度より私立保育園で1園減(廃園)となりました。

【指標】 児童館利用者数 平成20年度 45,264人 平成21年度 45,034人 平成22年度 48,087人

児童の健全育成の場として「あそび」を通じた児童の自主的、創造的活動の援助、指導、社会性を養うためのグループ活動の推進を図るとともに、映画会の開催や図書を整備など優良児童文化の提供に努めました。

【指標】 青少年体験活動促進事業参加者数 平成20年度 延べ503人 平成21年度 延べ362人 平成22年度 延べ約1,000人

青少年の自主性・社会性などを育てるため、青少年を中心とした実行委員会による企画運営で青少年体験活動フェスティバルを開催しました。企画運営には、新たに市内高校生を中心に多くのボランティアが参加し、当初の予定を上回る参加者で実施することができました。本年度も実行委員会を主体にボランティアの参加を募りながら協働して取り組む活動への支援、啓発に努めます。

【指標】 保育園入園児童数 平成20年度 4,713人 平成21年度 4,701人 平成22年度 4,787人

保育を希望する乳幼児について、保護者が安心して保育園に子どもを預けられるよう努めました。公立保育園の園舎等施設の整備・改修及び適正な維持管理を行い、保育環境の向上と安全の確保に努めました。また、民間保育所の適正な運営がなされるよう指導を行うとともに、民間保育所の保育内容充実のための各種支援を通じて、児童の望ましい心身の成長発達を図りました。

以上の取り組み等を行う中、平成22年度の保育園入園児童数は低年齢児を中心に入園児童数が増加し、4,787人となりました。

一般事業

(単位:千円)

款	項	所属	事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	事業概要
				決算額	決算額	決算額	
民生費	社会福祉費	福祉総務課	乳幼児医療	391,899	349,285	392,477	就学前児童の医療費にかかる保険診療の自己負担分の助成(平成19年9月から就学前まで拡大)
			一人親家庭等医療	114,819	121,558	122,122	一人親家庭等の父母及び18歳以後最初の3月31日までの児童の保険診療自己負担分の助成
			不妊治療	23,184	23,507	26,554	不妊治療に係る医療費に対する助成
		児童福祉課	母子家庭自立支援給付金事業	3,839	17,632	52,161	母子家庭の母が適職に就くために必要な技能や資格を取得するための教育訓練講座受講費に対する給付金
	児童福祉費	福祉総務課	子ども手当	0	0	5,693,974	中学校修了前の児童を対象に一人当たり 13,000円/月(平成22年度)を支給(対象児童数 約45,000人)
			児童手当	2,507,650	2,487,990	428,490	小学校修了前児童に対する手当(平成22年3月分まで) ・手当額 第1、2子 5,000円/月、第3子以降 10,000円/月 ただし、3歳未満児は平成19年4月から第1、2子も10,000円/月
			児童扶養手当	1,000,999	1,005,760	1,035,740	母子家庭等(平成22年8月から父子家庭を支給対象に拡大)の18歳以後最初の3月31日までの児童に対する手当 ・手当額 41,720円~9,850円
		児童福祉課	家庭児童相談経費	255	268	246	子どもとその家族に関して電話や面接にて行う相談
			児童虐待防止対策事業	1,071	874	588	虐待の早期発見、対応、未然防止に向けて行うネットワーク事業や会議の開催
			次世代育成支援行動計画推進事業	1,679	2,207	56	「次世代育成支援対策推進法」に基づく次代を担う子どもを育成する環境整備のための行動計画推進
			親と子どもの豊かな育ち事業	471	593	277	保育園における食育を通じた基本的な生活習慣の改善
			乳幼児健康支援一時預かり事業	14,576	16,632	0	保護者の子育てと就労の両立を支援するために行う病氣回復期児童の預かり
			病児保育事業	0	0	17,017	病氣療養中または回復期の児童を預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する
			ファミリー・サポート・センター事業	9,496	10,215	9,453	子育てを地域で支援するため、育児の援助を受けたい者と提供できる者からなる相互援助活動(平成21年度より男女共同参画課から福祉部児童福祉課に移管)
			子育て支援ショートステイ事業	812	1,136	788	保護者が疾病や出産などで養育が困難になった場合の一時的な児童福祉施設での預かり
			子育て支援センター管理運営費	3,349	2,439	2,267	橋北・塩浜子育て支援センターの管理運営
			子育て支援センター事業	1,643	1,207	1,289	橋北・塩浜子育て支援センターにて行う各種事業、笹川、大矢知、海蔵保育園での子育て相談の実施
			父親の子育てマイスター事業費	0	0	1,005	子育てに興味のある父親を対象に講座を開催し、修了者を「父親の子育てマイスター」に認定することで、父親の子育て機会の提供と知識普及を行う
			地域子育て支援拠点事業費補助金	29,152	28,651	30,626	子育て家庭の支援活動のための職員配置等に対する補助金 保育園併設 私立保育園 5、医療機関併設 2
			母子福祉センター管理経費	4,300	4,300	4,300	母子家庭及び寡婦の生活の安定と自立を促進する施設である母子福祉センターの管理運営
母子生活支援施設事務費事業	38,482	34,857	32,031	母子家庭の施設措置費、保護者の就職活動等支援のための菜の花苑の保育経費			
児童館自主事業	856	875	846	児童館事業の啓発、移動児童館事業の実施及び児童館主催事業の実施			

款	項	所属	事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	事業概要	
				決算額	決算額	決算額		
衛生費	保健所費	健康づくり課	妊産婦乳幼児保健指導事業	3,305	1,697	3,252	育児支援のために行う育児学級、育児相談、訪問指導等の実施	
			こんにちは赤ちゃん訪問事業	0	6,493	8,062	おおむね生後4ヶ月に達するまでの乳児がいる家庭の全戸訪問、子育て支援に関する情報提供等	
教育費	教育総務費	教育総務課	私立幼稚園保育料補助金	19,387	18,724	17,799	私立幼稚園に園児を通園させている保護者に対する年額6,200円の補助金	
			私立幼稚園就園奨励費補助金	161,798	186,828	247,308	世帯の所得状況に応じて行う、私立幼稚園に園児を通園させている保護者に対する入園料・保育料の補助金平成22年度より第3子以降の園児に対する補助については、所得制限を撤廃及び対象拡充	
		指導課	子育て支援運営費補助金	1,360	1,360	1,080	地域住民が実施する未就園児の子育て支援事業に対する補助金(下野、富洲原地区)	
			園づくり支援事業	3,569	4,075	3,677	公立幼稚園の園づくりの推進及び未就園児対象の園開放や保護者への子育て相談等	
		教育支援課	適応指導教室事業	4,507	5,966	5,698	不登校児童・生徒の学校復帰をめざして勤労者・市民交流センター北館にて行う適応指導教室の開催(平成20年度までは三滝川以北の学校区内児童生徒を対象に北条町で開催。平成21年度からは第2適応指導教室を統合)	
			第2適応指導教室事業	3,054	0	0	不登校児童・生徒の学校復帰をめざして勤労青少年ホームにて行う適応指導教室の開催(平成16年度から三滝川以南の学校区内児童生徒を対象に開催。平成21年度から適応指導教室へ統合)	
			不登校児童生徒ボランティア事業	690	563	525	大学生のボランティア等による不登校児童生徒の家庭訪問等	
		社会教育費	社会教育課	子どもの読書活動推進事業	87	43	42	市民との協働により進める、子どもにとって本が身近になる環境の整備
				青少年相談員研修	294	300	294	青少年相談員の相談活動が充実するための研修会の開催
				青年リーダー研修	469	448	500	子ども会活動にかかわる中高生リーダー養成講習会の開催
	子ども緊急避難所設置推進事業			235	235	0	平成22年度より「親と子どもの豊かな育ち事業」に統合	
	子どもと若者の居場所づくり事業			3,246	3,781	3,502	青少年健全育成と非行防止を更に進めるために行う、主に中高生を対象とした居場所づくり事業の推進	
	青少年体験活動促進事業			600	547	248	青少年の自主性・社会性などを育てるため、青少年を中心とした実行委員会による企画運営で青少年体験フェスティバルの開催	
	学童保育事業費補助金			119,042	120,702	164,736	運営委員会が設置・運営する学童保育所の運営等に対する補助金	
	子ども広場整備費補助金			4,345	6,185	3,941	自治会等が設置・管理する子ども広場の整備に対する補助金	
	放課後子ども教室推進事業			991	1,660	1,556	小学校の余裕教室を利用して行う、子どもの安全な遊び場、異年齢や地域住民の交流の場の提供	
	「親と子ども」の豊かな育ち事業			6,078	6,890	3,702	生活リズムの向上、規範意識の向上、安全安心を3つの柱とする、地域や家庭の教育力向上事業の実施	
			「家庭の日」啓発事業	0	0	535	家族相互の絆を深め、健康で明るい家庭を築いていくため、「家庭の日」の定着を図る啓発活動を行う	
	小 計				4,481,589	4,476,483	8,318,764	

款	項	所属	事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	事業概要
				決算額	決算額	決算額	
保険給付費	出産育児諸費	保険年金課	出産育児一時金(国民健康保険特別会計)	139,110	143,132	135,066	被保険者が出産した際の出産前後の諸費用と家計負担の軽減のための補助金
	小計			139,110	143,132	135,066	
小計				4,620,699	4,619,615	8,453,830	

保育所関係事業

(単位 千円)

款	項	所属	事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	事業概要
				決算額	決算額	決算額	
民生費	児童福祉費	児童福祉課	保育所事務事業費(児童一般分)	1,975,682	1,928,392	2,012,562	民間保育園の措置費
			保育所事務事業費(市単民間施設)	138,947	119,467	136,185	3歳未満児の保育機能強化のために行う児童数に応じた加算経費
			民間保育所運営費補助金	37,529	37,877	36,426	正規職員の給与改善及び研修経費に対する補助金
			民間保育所園児健康診断補助金	10,960	11,285	11,016	園児の健康診断費用に対する補助金
			民間保育所障害児保育事業	2,226	2,953	391	重度・中度障害児数に応じて行う補助金
			民間保育所乳児保育等事業費補助金	20,680	15,792	10,528	年度内の乳児数の変動に対応できる乳児担当保育士の確保のための補助金
			民間保育所延長保育事業費補助金	133,856	131,187	131,894	開所時間を超え延長して保育を実施する民間保育所に対する補助金 実施園 公立1園(中央)、私立21園
			民間保育所一時保育事業費補助金	14,749	12,103	12,496	保護者のパート就労や疾病等に対応するため、一時保育を実施する民間保育所に対する補助金 実施園 公立2園(橋北、くす南)、私立9園
			民間保育所特定保育事業費補助金	19,278	25,962	25,335	3歳未満児を対象に週に2、3日の保育を実施する民間保育所に対する補助金 実施園 公立2園(橋北、くす南)、私立9園
			民間保育所休日保育事業	6,462	6,276	6,276	日曜・祝日に働く保護者のために保育を実施する民間保育所に対する補助金 実施園 西浦保育園
			民間保育所地域活動事業	4,785	4,790	3,760	地域の実情に応じた保育事業に対する補助金
			家庭支援推進保育事業費補助金	2,442	2,442	2,442	人権保育事業の推進のために行う事業に対する補助金
			認可外保育所受入支援事業補助金	0	0	3,775	認可保育所への入所を待機する児童や夜間保育を受入れている認可外保育施設及び利用者に対する補助
			子育て支援推進保育事業費補助金	4,099	2,520		認可保育所への入所を待機する児童を受け入れている認可外保育施設に対する補助金
			認可外保育施設職員健康診断料補助金	328	322	439	認可外保育施設の職員健康診断費用に対する補助金
			民間保育所整備事業費	0	0	177,968	耐震化工事等施設整備に対する補助
			小計				2,372,023
合計				6,992,722	6,920,983	11,025,323	

平成22年度 事業所税充当事業

(単位:千円)

款	項	事業名	充当事業の概要	決算額	一般財源	
					うち事業所税 充当額	
民生費	児童福祉費	保育所整備事業	公立保育園の耐震補強工事 (保々・大矢知・くす北保育園)	69,557	66,425	39,281
民生費	児童福祉費	保育所整備事業	公立保育園への空調設備の設置(97室)	84,729	84,729	50,105
民生費	児童福祉費	民間保育所整備事業	民間保育所の耐震補強、改築工事及び設計に対し、補助金を支出 (浜田、あがたが丘、大谷台、ひよこ保育園)	177,968	56,467	33,392
土木費	道路橋梁費	人に優しい道路整備事業	歩行者・自転車利用者の安全対策のための道路整備 (鶉の森赤堀1号線、金場新正線他)	27,003	27,003	27,003
土木費	道路橋梁費	主要道路リフレッシュ事業	舗装面の老朽化が著しい主要幹線道路の舗装の更新 (下野保々線、南小松采女3号線他)	26,000	18,822	18,822
教育費	小学校費	通学路整備事業	交通事故防止のため通学路の整備	21,653	21,653	12,805
教育費	小学校費	バリアフリー化施設整備事業(小)	段差解消やトイレのバリアフリー化工事 (富洲原・下野小学校)	98,100	5,171	3,058
教育費	小学校費	備品整備費(小)	小学校の机・椅子の整備	40,364	40,364	23,870
教育費	中学校費	備品整備費(中)	中学校の机・椅子の整備	25,816	25,816	15,266
教育費	幼稚園費	耐震補強事業(幼)	幼稚園の耐震補強工事 (三重・高花平・笹川中央・楠南幼稚園)	35,423	21,123	12,491
合 計				606,613	367,573	236,093

対象事業

・建設事業・・・道路, 駐車場, 公園, 緑地, 水道, 下水道, 廃棄物処理施設, 河川, 学校, 図書館, 病院, 保育所, 公害防止, 防災等の整備事業

平成22年度 都市計画税充当事業

(単位:千円)

款	項	事業名	充当事業の概要	決算額	一般財源	うち都市計画
						税充当額
土木費	土地区画整理費	土地区画整理事業特別会計繰出金	・ 未永・本郷土地区画整理事業等	633,729	633,729	100,298
土木費	街路事業費	公共用地取得事業 (土地開発公社健全化)	・ J R 四日市貨物駅移転用地	448,307	448,307	26,957
土木費	公園建設費	公園緑地整備単独事業	・ 市内一円の公園緑地整備 ・ 大気汚染対策緑地償還金 ・ 北勢中央公園建設負担金	471,027	471,027	6,793
土木費	公園建設費	公園緑地整備単独事業 (市単独経済対策事業)	・ 市内一円の公園緑地整備 ・ 街路樹種転換	33,498	33,498	33,497
土木費	公園建設費	公共用地取得事業 (土地開発公社健全化)	・ 南部丘陵公園用地取得事業 ・ 富田中公園用地取得事業 ・ 安島児童公園用地取得事業	314,687	314,687	78,505
土木費	下水道費	下水道雨水処理費等負担金 下水道汚水処理費等基準内補助金	・ 下水道事業会計への繰出金 建設改良費 元利償還金	6,955,064	6,955,064	1,875,964
公債費	公債費	地方債償還金及び地方債利子	・ 元利償還金	11,423,233	11,423,233	500,667
合 計				20,279,545	20,279,545	2,622,681

対象事業

- ・都市計画事業・・・道路, 駐車場, 公園, 緑地, 水道, 下水道, 廃棄物処理施設, 河川, 学校, 図書館, 病院, 保育所, 防災等の整備事業
- ・区画整理事業・・・土地区画整合法の規定に基づく事業

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

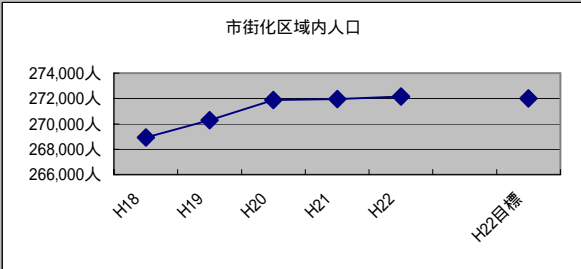
ポイント	平成22年度実施状況及び今後の対応
<p>歩いて暮らせるまちの実現に向け、市街化区域内の土地利用のあり方や都市インフラの活用方針を明確にして、既成市街地の再生プランを策定します。</p>	<p>四日市市都市計画マスタープランの改定作業に取り組むとともに、交通施策の実施計画となる四日市市都市総合交通戦略の策定に、国・県・警察や公共交通事業者・市民等と共に取り組みました。今後は、継続的に議会に諮りながら、バス・鉄道相互の乗り換え環境改善や、公共交通の利用促進に取り組みます。</p>
<p>市域南北、東西道路の整備強化を図るとともに、近鉄名古屋線川原町駅付近連続立体交差連事業を行い、幹線道路ネットワークを強化します。</p>	<p>連立事業の施工は順調に進み、仮線工事では平成22年度に上り線の運行切替が完了し、平成23年度に下り線を運行切替できる見込みです。この切替後、高架本体工事に着手していく予定であり、平成26年度末に高架橋での運行開始を目指して、引き続き三重県に対し事業支援を行います。</p>
<p>垂坂公園・羽津山緑地の未整備部分の整備を行うとともに、霞ヶ浦緑地の活性化を図ります。</p>	<p>垂坂公園・羽津山緑地では、事業用地0.6haの取得を行うとともに補正により施設整備の事業費を確保しました。また、霞ヶ浦緑地においては、(財)日本宝くじ協会の実施する「宝くじ遊園設置事業」の事業採択を受け、大型遊具の寄付が決定されました。周辺施設の再整備を併せて行い、平成23年度末の完成を目指します。</p>
<p>温室効果ガス抑制のため、温暖化対策地域推進計画を策定するとともに、家庭用新エネルギー導入を進めます。</p>	<p>「四日市市地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、家庭用及び中小企業への新エネルギー等導入を進めました ・家庭用太陽光発電114件・429.974kW、家庭用燃料電池3件 ・中小企業用太陽光発電10件・151.95kw、中小企業用LED2件 今後も引き続き、総合計画に基づき、新エネルギー等の導入促進を進めます。</p>
<p>北大谷斎場の火葬炉の整備と機能更新を行い、火葬件数の増加に対応します。</p>	<p>今後も火葬炉設備更新を年次的に行い火葬件数の増加に対応します。</p>
<p>ごみの減量化や資源化・有効利用に向けてごみリサイクルの推進を行います。</p>	<p>平成22年度実績で、地域や小学校等での説明会は54回(2,277人)、資源回収での回収量は、4,914t、生ごみ処理器購入にかかる助成件数は73件となっています。平成22年4月1日から「ごみ減量リサイクル推進店制度」や「四日市市エコステーション設置促進事業費補助制度」を実施し、3Rに対する取り組みを拡充しました。今後も新たに実施した両制度を拡充しながら、3Rへの取り組みを行っていきます。</p>
<p>公共下水道事業において日永浄化センター第4系統整備等を行います。</p>	<p>日永浄化センター第4系統建設工事について水処理施設、沈砂池・ポンプ棟、流入分土工の工事を進めました。また、川島污水2号幹線を完了するなど市内各地の污水幹線・支線の整備を約13.7km行うとともに、ポンプ場施設更新を行いました。引き続き、第4系統建設工事の完了を目指すとともに、市内各地の污水幹線・支線整備を行います。</p>
<p>水道水の安定供給を行うため、計画に基づき基幹施設の耐震化を進めていきます。</p>	<p>配水池1箇所、接合井2箇所及び基幹管路1,452mの耐震化工事を実施しました。これにより平成22年度において全ての接合井の耐震化工事は終了しました。引き続き、他の施設の耐震化工事は、第2期水道施設整備計画に基づき実施します。</p>
<p>平成22年度 1年間の進捗状況</p>	<p>四日市市都市計画マスタープランの改定や四日市市都市総合交通戦略の策定に取り組むと共に、川原町駅付近連続立体交差事業や大規模公園の整備事業を計画的に進めました。また、家庭用および中小企業への新エネルギー導入や3Rの推進など、環境施策への取り組みも引き続き進めています。さらに、下水道事業についても、日永浄化センター第4系統建設工事のほか、川島污水2号幹線など市内各地の污水幹線・支線の整備を進めました。</p>

基本目的1の達成度を測る指標の推移

市街化区域内人口

都市整備部都市計画課

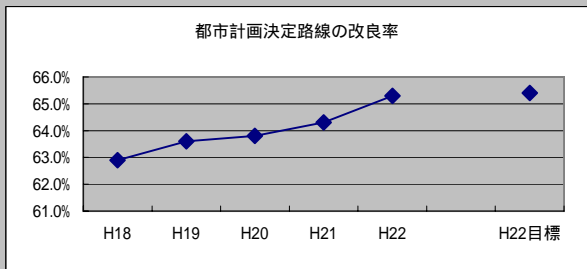
H18実績	268,919人
H19実績	270,289人
H20実績	271,892人
H21実績	271,968人
H22実績	272,152人
H22目標	272,000人



都市計画決定路線の改良率

都市整備部道路整備課

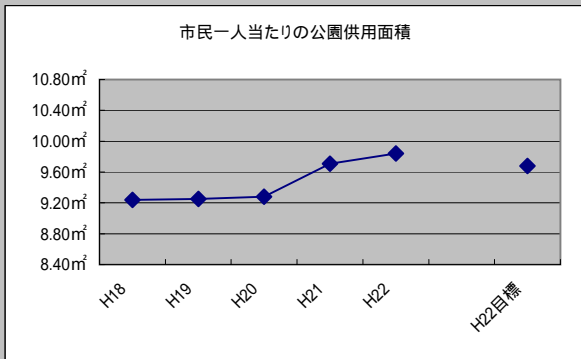
H18実績	62.9%
H19実績	63.6%
H20実績	63.8%
H21実績	64.3%
H22実績	65.3%
H22目標	65.4%



市民一人当たりの公園供用面積

都市整備部 市街地整備・公園課

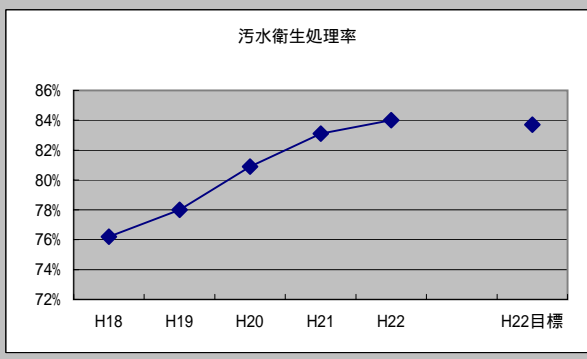
H18実績	9.24㎡
H19実績	9.25㎡
H20実績	9.28㎡
H21実績	9.71㎡
H22実績	9.84㎡
H22目標	9.68㎡ H32目標 10.4㎡



汚水衛生処理率

上下水道局経営企画課

H18実績	76.2%
H19実績	78.0%
H20実績	80.9%
H21実績	83.1%
H22実績	84.0%
H22目標	83.7%

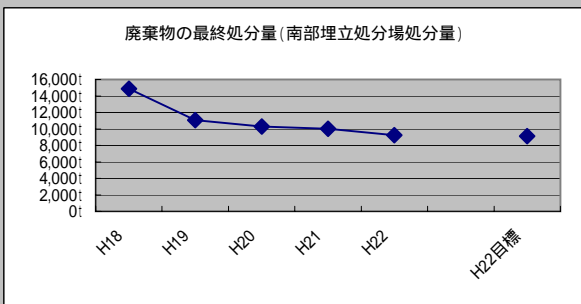


廃棄物の最終処分量

(南部埋立処分場処分量)

環境部生活環境課

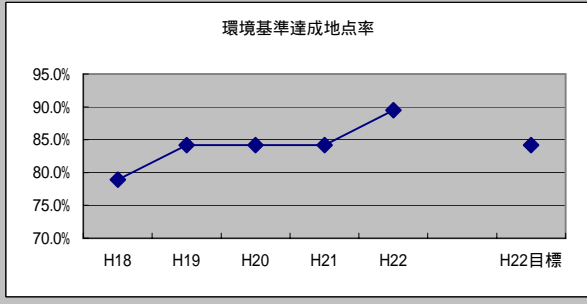
H18実績	14,887t (うち桶768t)
H19実績	11,077t
H20実績	10,282t
H21実績	10,004t
H22実績	9,251t
H22目標	9,112t



環境基準達成地点率(大気・水質)

環境部環境保全課

H18実績	78.9%
H19実績	84.2%
H20実績	84.2%
H21実績	84.2%
H22実績	89.5%
H22目標	84.2%



基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

ポイント	平成22年度実施状況及び今後の対応
<p>住民への防災意識啓発に継続して取り組むとともに、自主防災組織の活性化や住宅・建築物の耐震化を促進します。</p>	<p>防災意識啓発、地域の防災リーダー育成のために、防災出前講座、四日市防災大学を開催しました。耐震化の促進を図るため、耐震化促進制度などの啓発を実施し、無料耐震診断(780戸)、耐震化計画、耐震補強(39戸)に対する支援を行いました。</p>
<p>「8分消防・5分救急」の実現に向けて、中消防署中央分署を整備します。</p>	<p>北西・西南救急分駐所に消防車を配備して北西・西南出張所とし、救急出動に加え、消防車による火災出動も可能となり、消防体制の強化を図りました。今後は、中央分署及び北西・西南出張所の効果を検証し、現場到着時間遅延箇所の改善策を検討します。</p>
<p>阿瀬知雨水幹線、中央通り貯留管などの供用をはじめ、水路整備、ポンプ場の建設・施設更新等を行い、雨水・浸水対策を進めます。</p>	<p>中央通り貯留管の機械・電気設備、付帯工事が完成して本格稼働を開始しました。富田富州原雨水2号幹線ほかの幹線水路の整備に努めたほか、楠地区での南川・五味塚雨水1号幹線水路築造工事を開始しました。引き続き、水路整備、ポンプ場の建設・施設更新等を行い、雨水・浸水対策を進めます。</p>
<p>十四川雨水調整池整備事業等を進め、下流域の浸水防止を図ります。</p>	<p>点検業務の実施により調整池機能の保全、維持を図るとともに安全対策としてネットフェンスの設置を行いました。今後も引き続き点検業務を行い、調整池機能の保全、維持を図っていきます。</p>
<p>自主防犯活動団体の積極的支援を行い、自主防犯活動の全市的な広がりを促進します。</p>	<p>個性あるまちづくり支援事業(防犯枠)により立ち上げ期1団体を含む6団体の支援を行いました。また、個性あるまちづくり支援事業の実績報告会や分野別懇談会を開催するとともに、四日市市地域防犯協議会の開催など、情報交換等の活動支援を行いました。今後も引き続き各活動団体の情報交換等の支援を行っていきます。</p>

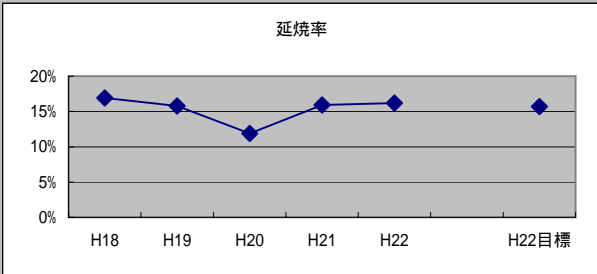
<p>平成22年度 1年間の進捗状況</p>	<p>住宅の耐震診断、耐震補強に対する支援を行ったほか、北西・西南緊急分駐所に消防車を配備して北西・西南出張所とし、消防体制の強化を図りました。また、幹線水路整備などの雨水・浸水対策を進めました。このほか、市民の自主的な地域における防犯活動の支援を行いました。</p>
------------------------	--

基本目的2の達成度を測る指標の推移

延焼率

消防本部総務課

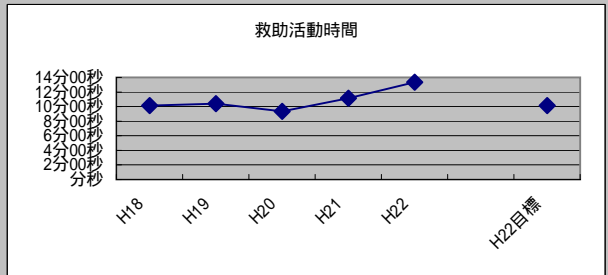
H18実績	16.9%
H19実績	15.8%
H20実績	11.9%
H21実績	15.9%
H22実績	16.2%
H22目標	15.7% <small>過去5年の平均を下回る</small>



救助活動時間

消防本部総務課

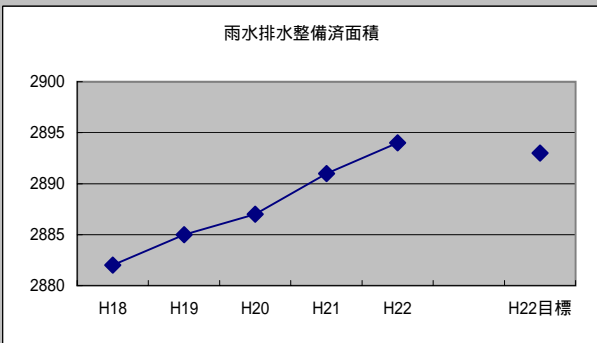
H18実績	10分12秒
H19実績	10分42秒
H20実績	9分36秒
H21実績	11分15秒
H22実績	13分36秒
H22目標	10分15秒 <small>過去5年平均を短縮する</small>



雨水排水整備済面積

上下水道局経営企画課

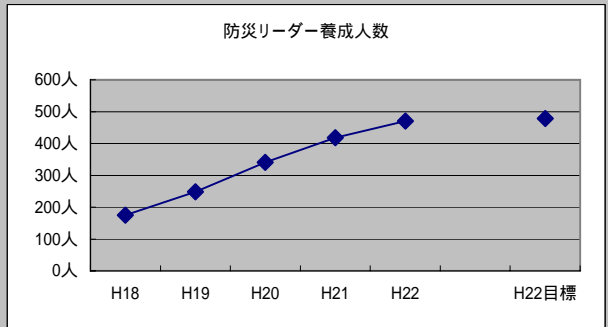
H18実績	2,882ha
H19実績	2,885ha
H20実績	2,887ha
H21実績	2,891ha
H22実績	2,894ha
H22目標	2,893ha



防災リーダー - 養成人数

危機管理監危機管理室

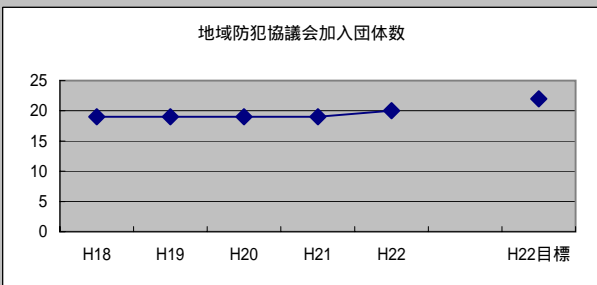
H18実績	175人
H19実績	248人
H20実績	341人
H21実績	418人
H22実績	470人
H22目標	478人



地域防犯協議会加入団体数

市民文化部市民生活課

H18実績	19団体
H19実績	19団体
H20実績	19団体
H21実績	19団体
H22実績	20団体
H22目標	22団体



基本目的 3 人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる

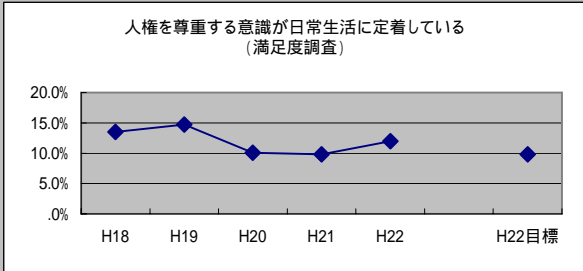
ポイント	平成22年度実施状況及び今後の対応
<p>人権活動拠点の整備改修を行い、相談・交流機能を充実するとともに、人権啓発リーダー養成のための人権大学の創設や人権相談員の資質向上のための研修、人権学習教材等の充実により、学校や地域で人権教育・啓発を推進します。</p>	<p>老朽度調査結果に基づき、人権プラザ等の改修を行い、人権活動拠点施設として整備しました。複数年にわたり計画的に実施しており、あと数年で概ね完了する見込みです。 市内全地区の地域人権啓発団体の活動に対する支援、講座修了生などの地域の人権啓発リーダーの育成、及び人権学習教材等の充実・開発については継続し、人権教育・啓発プログラムとともにその活用を含めた事業展開を図ります。人権に関わる相談員の資質向上研修について、内容を検証しながら更に充実させていきます。</p>
<p>男女共同参画推進に関する基本計画を策定して施策を展開するとともに、市民、事業者と協働して普及・啓発に取り組みます。</p>	<p>「男女共同参画プランよっかいち」及び具体的に実施する施策や事業を示す「実施計画」を策定しました。</p>
<p>多文化共生を推進するため、国際共生サロンにおいて生活相談・日本語教室などを行うとともに、転入等の外国人市民への生活オリエンテーションや、地域団体等と連携して防災啓発等の事業を行います。</p>	<p>国際共生サロンでは、母語対応が可能な職員による生活相談や日本語教室のほか、関係機関と連携した職業相談を継続して実施しました。このほか笹川地区では、これまでの取り組みに加え、多文化共生モデル地区担当コーディネーターの配置や共生事業の実施等、外国人市民が地域に溶け込むための施策を充実させました。また、共生社会の実現のためには各部署での取り組みが必要であることから、市長を本部長とする多文化共生推進本部を立ち上げ、全庁的な体制を整えました。生活オリエンテーションの継続実施も含め、今後も多面的な施策の実施・促進を図っていきます。</p>
<p>市民協働を推進するために、個性あるまちづくり支援事業などによる財政支援を行うほか、中間支援NPOを育成していくため、新たに地域再生計画に基づく市民活動への支援を行います。</p>	<p>個性あるまちづくり支援事業においては、立ち上げ期10団体を含む50団体への財政支援を行いました。また、実績報告会や分野別懇談会を開催し、団体間の交流や情報提供に努めました。23年度においても、財政支援を行うとともに、活動報告・情報交換会を年2回の開催を増やして、さらに団体相互のネットワークづくりを支援していきます。</p>
<p>平成22年度 1年間の進捗状況</p>	<p>人権プラザ等の改修を行い、人権活動拠点施設の整備を進めるとともに、人権啓発団体の活動支援や人材育成、人権学習教材等の充実・開発を引き続き行いました。男女共同参画については、今後の施策や事業を示す「実施計画」を策定したほか、多文化共生については、多文化共生モデル地区担当コーディネーターの設置や共生事業の実施等、外国人市民が地域の溶け込むことのできる施策を推進しました。また、市民協働の推進については、これまでの個性あるまちづくり事業における財政支援に加えて、活動報告や情報交換を行う機会を増やし、団体相互のネットワークづくりに取り組みました。</p>

基本目的3の達成度を測る指標の推移

人権を尊重する意識が日常生活に定着している(満足度調査)

総務部人権・同和政策課
人権センター

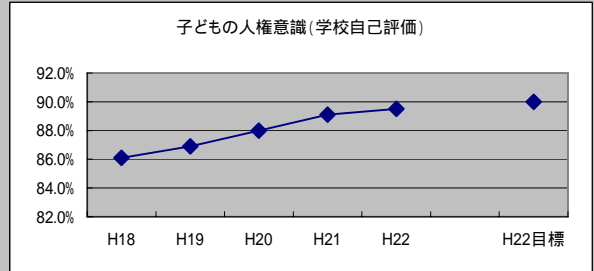
H18実績	13.5%
H19実績	14.7%
H20実績	10.1%
H21実績	9.8%
H22実績	12.0%
H22目標	9.8%以上



子どもの人権意識(学校自己評価)

教育委員会 人権・同和教育課

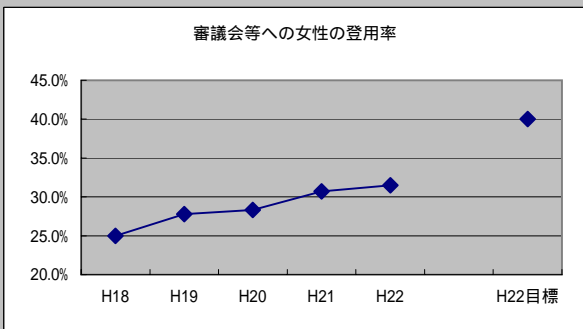
H18実績	86.1%
H19実績	86.9%
H20実績	88.0%
H21実績	89.1%
H22実績	89.5%
H22目標	90.0%



審議会等への女性の登用率

市民文化部男女共同参画課

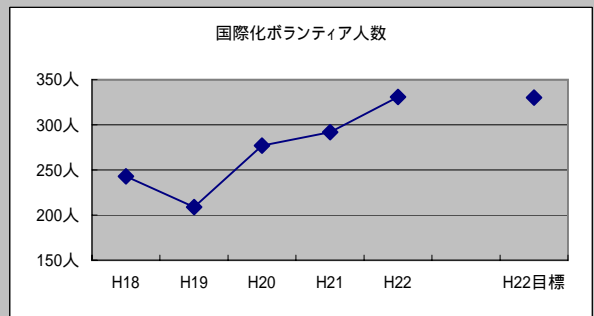
H18実績	25.0%
H19実績	27.8%
H20実績	28.3%
H21実績	30.7%
H22実績	31.5%
H22目標	40.0%



国際化ボランティア人数

市民文化部文化国際課

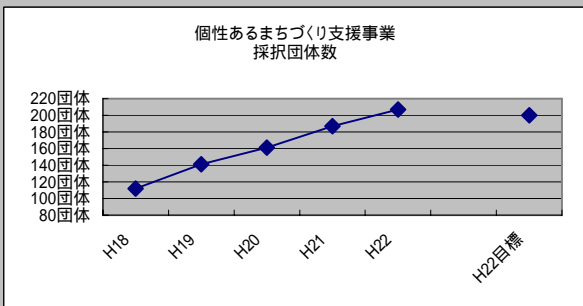
H18実績	243人
H19実績	209人
H20実績	277人
H21実績	292人
H22実績	331人
H22目標	330人



個性あるまちづくり支援事業採択団体数

市民文化部市民生活課

H18実績	112団体
H19実績	141団体
H20実績	161団体
H21実績	187団体
H22実績	207団体
H22目標	200団体



基本目的 4 多くの人が働ける場が増える

ポイント	平成22年度実施状況及び今後の対応
<p>持続的な産業発展により市民の働く場を確保するため、研究開発機能の集積や人材育成への支援を行い、競争力の高い高付加価値型の産業構造の構築をめざします。</p>	<p>民間研究所立地奨励制度及び企業立地奨励制度については、更なる研究開発機能の集積促進及び今後成長が見込まれる産業の立地促進や、中小製造事業者がより活用しやすくなるように制度を改正しました。実績としましては、民間研究所立地奨励金においては、1件約7,500千円の設備投資及び2件105人の研究者集積がなされました。</p> <p>また、三重県等の関係機関と連携してAMICを拠点とした高度部材に係る先端的研究開発の促進支援とともに、技術者人材・製造管理者育成事業などの企業人材の育成に取り組みました。</p> <p>今後も、競争力の高い産業構造の構築を図るため、同様の事業を行うとともに、臨海部コンビナート企業の競争力強化に向けた取り組みを行っていきます。</p>
<p>商業者等と連携して中心市街地への来街者等を増やし賑わいを取り戻すための諸施策に取り組み、中心市街地の活性化を図ります。</p>	<p>中心市街地への来街者が落ち込む中、駅西地区については、引き続き複合商業施設への支援奨励措置を講じた結果、来街者は、かなりの水準まで回復しました。一方、駅東地区については、すわ公園交流館でのイベント開催や商店街が行う賑わい創出への支援を、引き続き行ったが来街者の顕著な増加には繋がっていません。</p> <p>中心市街地の活性化を図るため、市内にある高等学校等と連携し若者が中心市街地に集う仕組みづくりなど、新たな視点での取り組みについて支援を行っていきます。</p> <p>また、平成23年3月に「中心市街地活性化検討会議」において、策定された「四日市市中心市街地グランドプラン」についても引き続き活発な議論を行っていきます。</p>
<p>新規就農や企業等の農業参入を支援し、多様な担い手の育成と確保に努めます。また、農業者が自ら行う経営安定や所得向上のための取り組みを支援するとともに、集落営農組織の育成・支援を行います。</p>	<p>新規就農者2名、うち1名はビギナー研修受講者。また、市単新規就農者補助金交付1件、国補新規就農者補助事業1件となった。一方、市単独自のアグリビジネス補助金交付9件うち営農組織1件となり、直販施設等の整備や生産物の高付加価値化への取り組みが進んだ。また、企業の農業参入については、1社が23年6月からの営農開始に向けて準備を進めている。</p> <p>23年度については、ソフト事業の支援を中心に、国の補助事業も活用しながら支援を続けていきます。</p>
<p>担い手への農地の集積促進やNPO等の市民農園開設支援などによる農地の保全に取り組みます。また、都市住民と農業者との交流など、地産地消や食育を推進します。</p>	<p>認定農業者の耕作面積は764haとなり37ha増加した。22年度は一部の認定農業者が高齢化等のため更新をしなかったことから、認定された経営体が前年比17減となったが、担い手への農地の集積が進んだことにより合計耕作面積は増加した。一方、市民菜園については新規開設1園、規模拡張1園となり、市内の民営の市民菜園は6園となった。</p> <p>地域で行う農業体験・食育体験については7件の補助を行い、活動の定着を図った。今後も引き続き支援を継続していきます。</p>

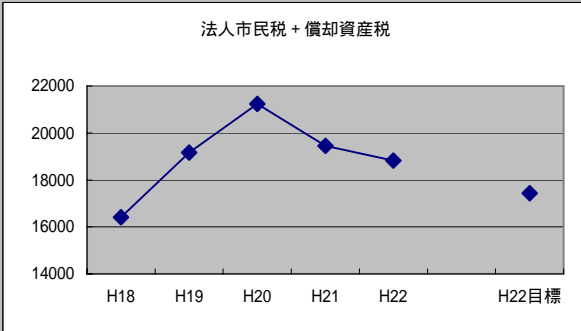
<p>平成22年度 1年間の進捗状況</p>	<p>民間研究所立地奨励制度及び企業立地奨励制度について、更なる研究開発機能の集積促進および成長産業の立地促進、中小製造事業者がより活用しやすくなるよう、制度改正を図りました。中心市街地活性化については、従前の取り組みを行っているものの、顕著な来街者増加には繋がっておらず、若者が集う仕組みづくりなど、今後新たな視点での支援を行っていきます。また、農地についても優良農地保全の観点から新規就農や企業の農業参入支援、農地集積の促進や市民菜園の新設・規模拡張などを行いました。</p>
------------------------	--

基本目的4の達成度を測る指標の推移

法人市民税 + 償却資産税

商工農水部商業勤労課・工業振興課

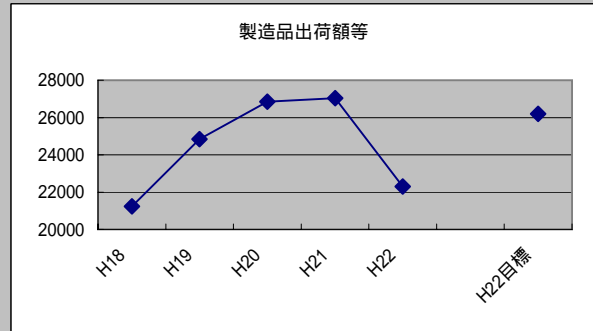
H18実績	16,407百万円
H19実績	19,167百万円
H20実績	21,231百万円
H21実績	19,449百万円
H22実績	18,824百万円
H22目標	17,441百万円



製造品出荷額等

商工農水部商業勤労課・工業振興課

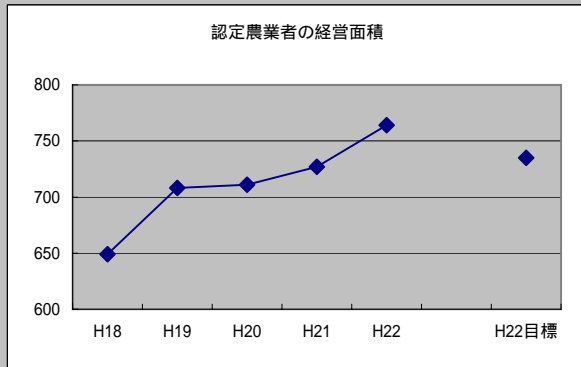
H18実績	21,240億円
H19実績	24,837億円
H20実績	26,852億円
H21実績	27,043億円
H22実績	22,307億円
H22目標	26,200億円



認定農業者の経営面積

商工農水部 農水振興課

H18実績	649ヘクタール
H19実績	708ヘクタール
H20実績	711ヘクタール
H21実績	727ヘクタール
H22実績	764ヘクタール
H22目標	735ヘクタール



基本目的 5 市民が健康に生活できる

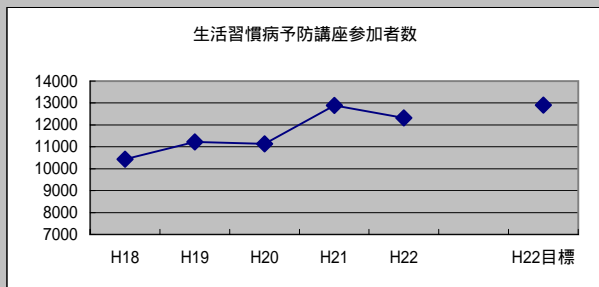
ポイント	平成22年度実施状況及び今後の対応
<p>生活習慣病の予防、改善のため、国保加入者対象事業で開発した運動栄養面でのプログラムを全市的に拡大して実施し、市民の健康づくりのサポートを行います。</p>	<p>出前講座を市と健康ボランティアと協働で開催した他、地域の各種グループと健康ボランティアが連携し、地域で自主的活動を展開するなど実践を拡大しています。今後は、さらに各地区での健康づくりに関わる既存の団体を把握し、各団体と健康ボランティアとの情報交換や協働事業開催へとつなげ、市民の自主的な健康づくりへの取り組みを推進します。</p>
<p>生後4ヶ月未満の乳児のいる家庭へのアンケートや家庭訪問により、状況把握や相談事業を充実するとともに、共働き家庭等のため、休日の乳幼児健康診査を行うなど、母子の健康、育児支援を推進します。</p>	<p>「こんにちは赤ちゃん訪問事業」により、出産後できるだけ早くからの状況把握に努めました。育児情報の提供のため、四日市市オリジナルの情報誌を作成し、「こんにちは赤ちゃん訪問」対象者に配布しました。子育て支援のため保健所内の育児学級の周知とともに地域での子育て支援の情報提供に努め、母子の健康や育児支援を推進しました。昨年度同様に、休日の乳幼児健康診査を行うだけでなく、妊婦とその家族のためのパパママ学級も休日に開催しました。</p>
<p>市立四日市病院において新病棟の増築及び既設病棟の改修により、5～6人の4人床化、個室の増設など療養環境を改善するとともに、手術室の増設や病棟の再編を行います。</p>	<p>新病棟増築では、免震装置の設置を完了し、基礎の最終段階を施工しています。救命救急センター増築は、平成22年度末に工事を完了しました。また、改修工事においては、外来診察室の改修を実施しており、小児科・腎臓内科・泌尿器科及び外来西側(内科・歯科口腔外科他)の改修を終えました。今後、平成23年度中に新病棟の増築及び外来部分の改修工事を終え、平成24年度以降既設病棟及びその他の部分の改修を進めます。</p>
<p>市立四日市病院に電子カルテや放射線画像等の新規システムを導入するとともに、病院全体の電算システムの入替えを行い、IT化の推進を図ります。</p>	<p>総合医療情報システムについて、昨年に続き導入後2回目のシステムのレベルアップを実施するとともに、外来診察室改修への対応(端末の引越し・追加など。都合3回)、会計の不納欠損処理対応、平成23年4月からの院内標榜科の追加・変更に対するシステム修正を実施しました。また、画像診断の外部発注環境の整備や会計呼び出し機器の更新、診断書システムの導入を行いました。</p>
<p>平成22年度 1年間の進捗状況</p>	<p>市内の健康ボランティアを核とした市民の自主的な健康づくりへの取り組みを推進したほか、母子の健康や育児支援についても四日市市オリジナルの情報誌を作成し、「こんにちは赤ちゃん訪問」対象者に配布したり、昨年度に引き続き妊婦とその家族のためのパパママ学級を休日に開催するなど、取り組みを進めています。市立四日市病院の新病棟増築・既設病棟改修については、計画的に工事を進めています。</p>

基本目的5の達成度を測る指標の推移

生活習慣病予防講座参加者数

健康部健康づくり課

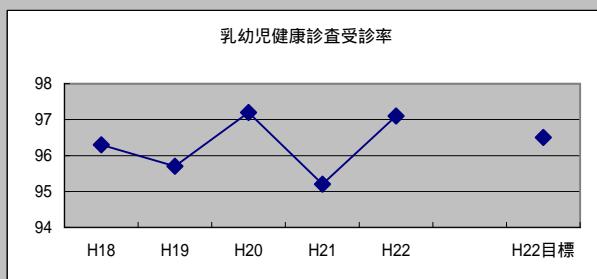
H18実績	10,439人
H19実績	11,228人
H20実績	11,132人
H21実績	12,890人
H22実績	12,313人
H22目標	12,900人



乳幼児健康診査受診率(1歳6カ月)

健康部健康づくり課

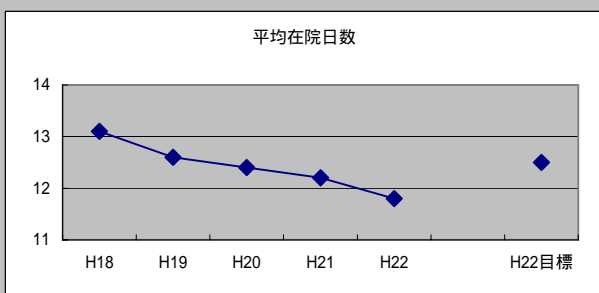
H18実績	96.3%
H19実績	95.7%
H20実績	97.2%
H21実績	95.2%
H22実績	97.1%
H22目標	96.5%



市立病院平均在院日数

市立病院

H18実績	13.1日
H19実績	12.6日
H20実績	12.4日
H21実績	12.2日
H22実績	11.8日
H22目標	12.5日



基本目的 6 市民が自立して生活できる

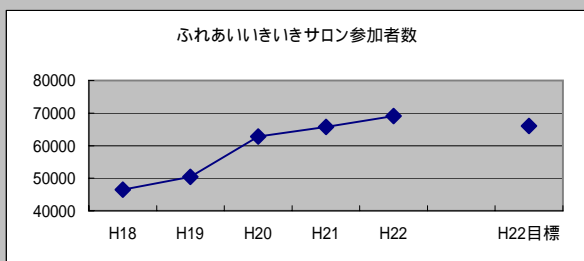
ポイント	平成22年度実施状況及び今後の対応
<p>乳幼児医療費助成について、外来にかかる医療費の対象年齢を4歳未満から就学前までに拡大するとともに、不妊治療医療費助成については、通算2年から通算5年に拡大します。</p>	<p>乳幼児医療費については、年齢拡大について、財源調整(県への補助対象拡大要望を含む)、システムの検討などを実施し、平成23年9月から対象年齢を小学校修了前までに拡大するため、予算計上と条例改正を行いました。なお、財源確保については、引き続き県に対して補助対象拡大の要望を行います。また、不妊治療医療費については、継続して実施しました。</p>
<p>特別養護老人ホーム等の施設整備等に対して支援します。 特別養護老人ホーム サテライト化への整備 3施設 個室・ユニット化への改修・増築 計2施設 ショートステイ施設 創設 7施設 養護老人ホーム 個室化のための改築 1施設</p>	<p>特別養護老人ホームの整備(1施設)に対し、建築費用の一部を補助するなど、支援を行いました。今後も、地域における介護拠点の充実や在宅介護の支援につながる施設の整備を進めます。</p>
<p>ひとり暮らしの高齢者宅等に、住宅用火災警報器を設置します。</p>	<p>ひとり暮らしの高齢者宅等に、住宅用火災警報器を設置しました。(所得税非課税世帯対象)事業の継続により、引き続き火災による被害の防止に努めます。</p>
<p>曙町の市営住宅の建て替え計画を進めます。</p>	<p>平成22年度は建替計画について事業手法を確定させました。平成23年度は設計に着手し、平成27年度の完成を目指します。</p>
<p>平成22年度 1年間の進捗状況</p>	<p>乳幼児医療については、平成23年9月から小学校修了前までに対象を拡大します。また、特別養護老人ホーム等の施設整備については、建築費用の一部補助など、計画的に支援を行っています。老朽化している曙町の市営住宅については、建て替え事業を進めています。</p>

基本目的6の達成度を測る指標の推移

ふれあいいきいきサロン参加者数

福祉部福祉総務課

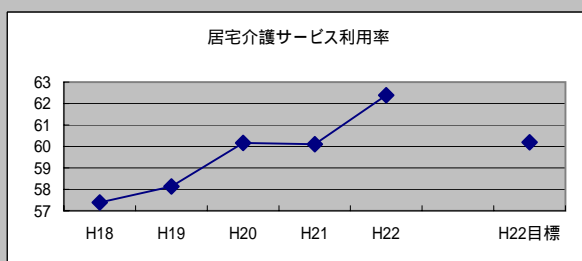
H18実績	46,495人
H19実績	50,389人
H20実績	62,758人
H21実績	65,776人
H22実績	69,043人
H22目標	66,000人



居宅介護サービス利用率

福祉部介護・高齢福祉課

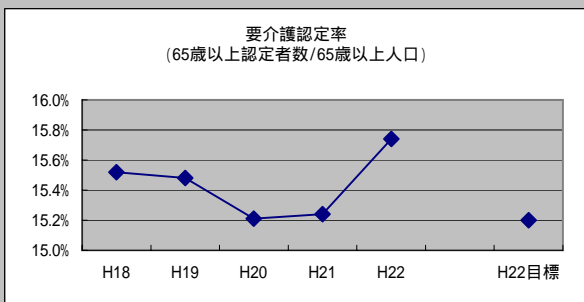
H18実績	57.39%
H19実績	58.13%
H20実績	60.17%
H21実績	60.10%
H22実績	62.39%
H22目標	60.20%



要介護認定率

福祉部介護・高齢福祉課

H18実績	15.52%
H19実績	15.48%
H20実績	15.21%
H21実績	15.24%
H22実績	15.74%
H22目標	15.20%



基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子供が育つ

ポイント

基礎学力向上を目的として、小学校の国語・算数、中学校の英語・算数の授業について、1学級30人以下の少人数授業を行います。

大学及び企業との連携による学校教育活動の充実、教職員の資質向上を図り、特に理科・科学への興味・関心や学習意欲を高める授業を目指します。

学校図書館活性化、読書活動推進に向け、司書を週1日配置し、各学校の司書教諭やボランティアをサポートします。

外国人英語指導員を派遣し、小学校では体験的な英語活動を、中学校では英語教育の向上・充実を目指します。

いじめ・不登校等の教育相談の充実のため、子どもや保護者、教職員に対して相談を行う臨床心理士や相談員を配置・派遣します。

増加する外国人児童生徒の指導充実のために、初期適応指導教室における日本語等の集中指導や、在籍校への適応指導員の派遣を行います。

老朽化した校舎の改築や建物の経年劣化等に対応する改修を行うとともに、バリアフリー化などの整備を行い、学習環境の改善・向上を図ります。

「子どもの生活リズム向上」の取り組みを通じて、地域や家庭の教育力の向上を図ります。

学童保育所の運営や設置に対して支援します。

保育園において、延長保育、特定保育、一時保育、休日保育等の多様な保育サービスを拡充するとともに、既存保育施設の耐震診断や改修等の整備を行い、保育環境の向上を図ります。

平成22年度実施状況及び今後の対応

すべての学校で特定教科において30人以下授業が可能のように非常勤講師を配置することができました。各校の実情や要望に応じて非常勤講師の適性を生かした配置を行い、教育効果を高めることができました。また、教育アドバイザー制度を積極的に利用する学校が増加し、経験の浅い講師だけでなく中核を担う教諭への支援等、活用の拡大が見られ各校の指導力向上に着実な成果が表れています。

三重大学との連携は学校・園へ大学教官を年間82回派遣し、企業連携は授業を年33回、社会見学を12回、教職員研修を6回行うことができました。今後は、大学連携では体力向上などの課題に対する取組や、企業連携では理科教育の支援を中心に焦点を当てていきたいと考えています。

全小中学校へそれぞれ年間38回以上の司書派遣を行うとともに、司書によるブックトークや授業支援を実施し、読書推進及び学校図書館の機能向上を推進しました。また、読書活動推進校の取組状況を担当者研修会で報告しました。今後は、3年間を見通した読書計画を構築し読書活動の活性化に向けた継続的な取組を行います。

市英語カリキュラムや教材作成・教員研修を行うとともに、小学校高学年に年間15時間以上、中学校に週1回程度英語指導員を派遣しました。今後は、小学校での週35時間の英語活動の実施に向け英語指導員を有効に活用していきます。

小学校18校へスクールカウンセラー(臨床心理士)を、残りの小学校22校へ心の教室相談員、全中学校へ県派遣のスクールカウンセラーを配置しました。またハートサポート(派遣の臨床心理士)を必要に応じて派遣し、不登校への早期対応及び継続相談を実施しました。今後も継続した相談活動を取り組んでいきます。

適応指導員25人を30小中学校・園へ派遣し、日本語指導の必要な外国人児童生徒の指導を行いました。また、日本語初期適応指導教室(いずみ教室)では15名が修了し、教室に通級できない児童生徒には「移動いずみ」を実施し、27人を指導しました。今後は、外国人幼児児童生徒教育の指導法について検討を進め充実を目指します。

河原田小学校の改築工事に着手するとともに、バリアフリー化施設整備については富洲原小学校、下野小学校で、衛生管理強化のための給食室の改修については桜小学校で工事を実施しました。ベランダ形式などの理由で改築を必要とする校舎の整備、計画的な大規模改修などの整備を新しい総合計画に位置付け、計画的な学校施設整備を実施し良好な学習環境の確保を行ってまいります。

市内公立幼稚園全園対象に生活リズム向上事業を実施し、生活リズム出前講座や家庭教育講座を活用やPTAと連携した家庭教育の大切さについて啓発活動を実施した。また、希望の小学校を対象に生活リズムの向上に関する実践テキストを活用した取り組みを行った。

市内35ヶ所の学童保育所の運営費等の補助や指導員の資質向上・登録、就学援助家庭への学童利用支援補助などについて支援しました。

特定保育実施園を1ヵ所拡充し特別保育サービスの整備を進めました。公立保育園では耐震補強を必要とする橋北、坂部保育園の耐震工事設計及び保々、大矢知、くす北保育園の耐震補強工事、また空調機器が整っていない保育室への整備を行いました。民間保育園では耐震補強を必要とする浜田、あがたが丘、大谷台保育園について、経費の助成を行い保育環境の整備を進めました。

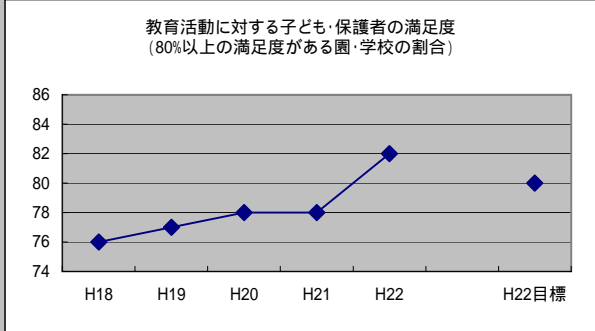
平成22年度 1年間の進捗状況

基礎学力の向上を目的として、全ての小中学校の特定教科において30人以下の授業が行えるよう非常勤講師を配置しています。また、大学や企業との連携、読書活動の活性化、英語指導の充実、いじめや不登校への教育相談の充実などの、教育施策の充実に努めました。また、河原田小学校をはじめとして、学習環境の向上のための校舎改築やバリアフリー化、給食室の改修などを進めました。そのほか、学童保育所については、運営費補助のほか、指導員の資質向上・登録、就学援助過程への学童利用支援補助などについて支援しました。保育園については、特定保育実施園を拡充したほか、耐震補強を必要とする保育園の補強を行い、保育環境の整備を進めました。

基本目的7の達成度を測る指標の推移

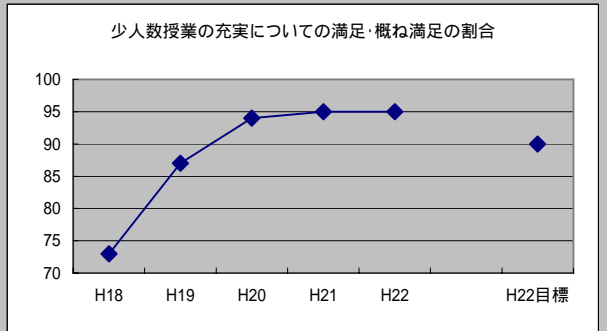
教育活動に対する子ども・保護者の満足度
(80%以上の満足度がある園・学校の割合) 教育委員会

H18実績	76%
H19実績	77%
H20実績	78%
H21実績	78%
H22実績	82%
H22目標	80%



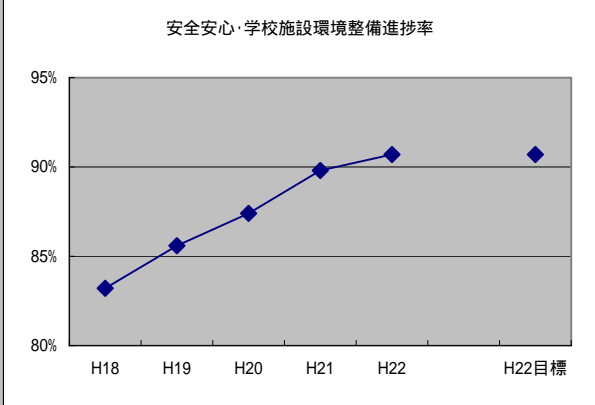
少人数授業の充実について満足・概ね満足の割合 (%) 教育委員会

H18実績	73%
H19実績	87%
H20実績	94%
H21実績	95%
H22実績	95%
H22目標	90%



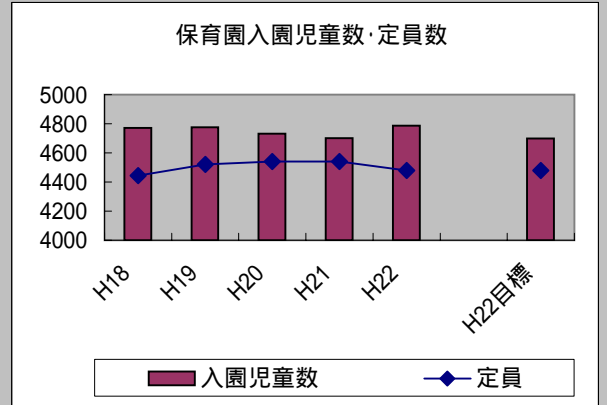
安全安心・学校施設環境整備進捗率 教育委員会

H18実績	83.2%
H19実績	85.6%
H20実績	87.4%
H21実績	89.8%
H22実績	90.7%
H22目標	90.7%



保育園入園児童数・定員数 福祉部 児童福祉課

年度実績	入園児童数	定員
H18実績	4,772人	4,445人
H19実績	4,775人	4,520人
H20実績	4,731人	4,540人
H21実績	4,701人	4,540人
H22実績	4,787人	4,480人
H22目標	4,700人	4,480人



第2次行政経営戦略プラン現況報告書(基本目的)

年度

平成19～22年度

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

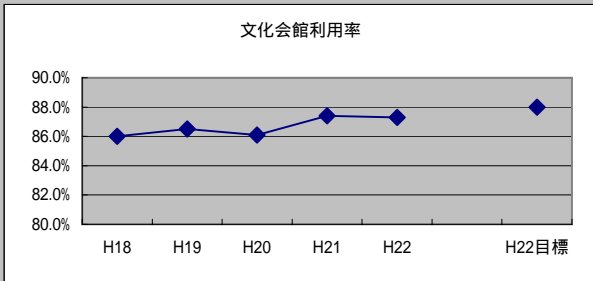
ポイント	平成22年度実施状況及び今後の対応
<p>市民が主体的に行う文化活動を支援するとともに、文化活動の拠点としての文化会館の耐震化工事及び、老朽化対策としての更新工事を行います。</p>	<p>文化振興基金を活用するなどして市民の文化活動を支援するとともに、市民の文化活動の拠点である文化会館の老朽化した設備を更新して快適で利用しやすい環境を整備しました。今後は、民間の文化施設や既存の公共施設等の活用も含め市民の文化活動の拠点の充実を図っていきます。</p>
<p>国史跡久留倍官衙遺跡の活用のため、「整備基本計画」に基づき、整備事業に着手します。</p>	<p>平成22年度については、国土交通省との協議が整い、史跡地並びにガイダンスエリアの土地を取得しました。23年度については、計画地全体の基本設計を行うとともに実施設計を一部先行して行います。24年度以降につきましては、28年度完成をめざし全体計画に従い順次整備に着手してまいります。</p>
<p>市民との協働による生涯学習情報の収集、情報紙の発行、ホームページへの掲載を行うとともに、まちづくりにつながる学習機会の提供を行ってまいります。</p>	<p>市民ボランティア記者との協働で生涯学習情報誌「まなぼうや通信」を年度内に4回発行し、同時にホームページの更新をしました。また、記者の養成講座(全9回)を開講し、市民に開かれた活動となるよう努めた結果、ボランティア記者も3名増加しました。また、記者の参加意識をより高めるため、通信のカラー化を行い魅力を向上させています。これらのことにより、市民との協働による学習情報の収集と提供をより一層すすめていきます。</p>
<p>中学校区程度のエリアを基本として「総合型地域スポーツクラブ」の設立を目指し、新たに3地域を対象に設立準備支援を行います。</p>	<p>平成22年6月に内部地区の総合型地域スポーツクラブが設立されました。今後は既存のクラブの支援をするとともに、新たなクラブの設立に向けた啓発活動などを行ってまいります。</p>
<p>今後の本市における図書館整備について、調査・研究事業を行い、基本的な考え方を庁内でまとめます。</p>	<p>平成22年度は、第6回(5/27)、第7回(9/15)の検討会を開催し、「新しい図書館のあり方検討会報告書」を10月15日に教育委員会へ提出しました。今後は平成17年の「提言」及び今回の「報告書」に基づき現図書館の整備及び新図書館に関する基本的な考え方など整備構想の策定に向けて関係部局と研究・検討してまいります。</p>
<p>平成22年度 1年間の進捗状況</p>	<p>市民の文化活動への支援や、文化の拠点である文化会館の設備更新を進めました。国史跡久留倍官衙遺跡については、国土交通省との協議が整い、今後計画的に整備を進めるほか、総合型地域スポーツクラブについては、平成22年6月に新たに内部地区に設立されました。図書館については、新たな総合計画に基づき、今後市民ニーズを踏まえた改修を図るとともに、新図書館に関する整備構想の策定に向けて研究・検討を行ってまいります。</p>

基本目的8の達成度を測る指標の推移

文化会館利用率

市民文化部文化国際課

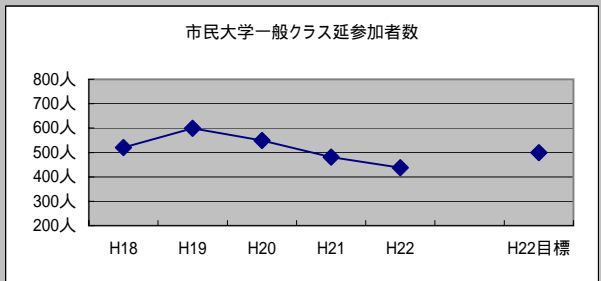
H18実績	86.0%	(区分利用率)
H19実績	86.5%	(66.3%)
H20実績	86.1%	(65.4%)
H21実績	87.4%	(65.9%)
H22実績	87.3%	(67.6%)
H22目標	88.0%	(68.0%)



市民大学一般クラス延参加者数

市民文化部文化国際課

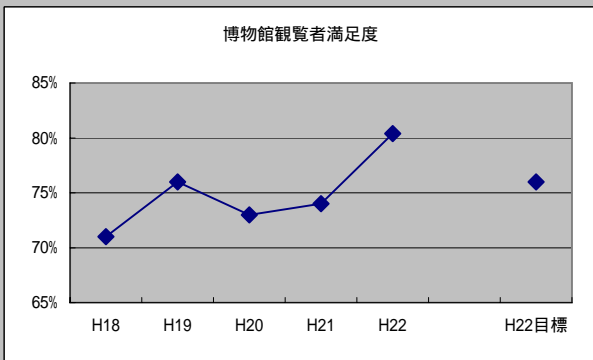
H18実績	521人
H19実績	599人
H20実績	549人
H21実績	481人
H22実績	437人
H22目標	500人



博物館観覧者満足度

教育委員会博物館

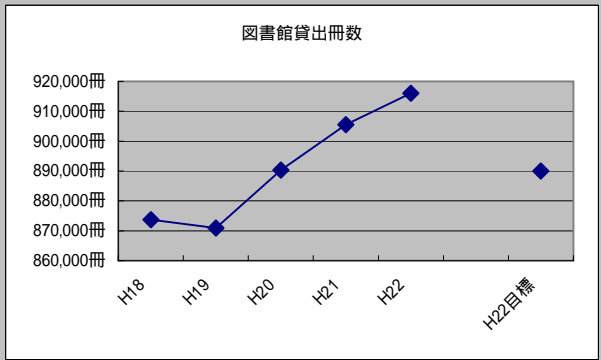
H18実績	71.0%
H19実績	76.0%
H20実績	73.0%
H21実績	74.0%
H22実績	80.4%
H22目標	76.0%



図書館貸出冊数

教育委員会図書館

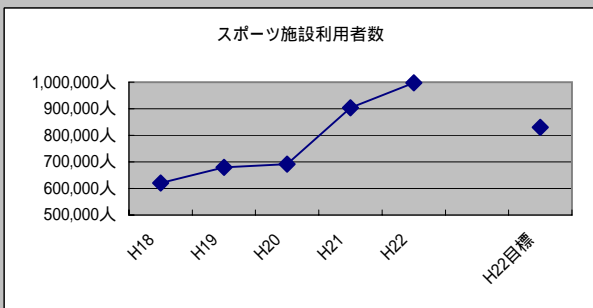
H18実績	873,676冊
H19実績	870,885冊
H20実績	890,354冊
H21実績	905,567冊
H22実績	916,085冊
H22目標	890,000冊



スポーツ施設利用者数

教育委員会スポーツ課

H18実績	620,485人
H19実績	679,920人
H20実績	691,196人
H21実績	903,916人
H22実績	997,233人
H22目標	830,000人



第2次行政経営戦略プラン現況報告書(基本目的)

年度 平成19～22年度

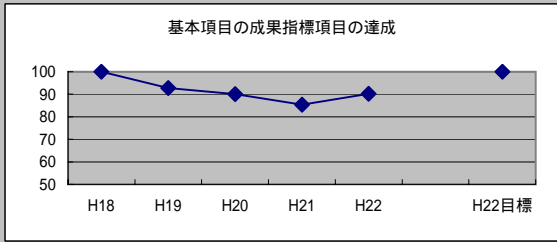
基本目的 9 行政機能が高くなる

ポイント	平成22年度実施状況及び今後の対応
<p>行政経営戦略プラン(平成19～21年度)の着実な推進を図ります。</p>	<p>平成23年度からの新たな総合計画について、総合計画策定委員会、市議会の特別委員会などで議論していただくとともに、市民による討論会の実施や2回のパブリックコメントの実施など幅広く市民の声を聞きながら計画案を作成し、市議会12月議会にて議決されました。今後は総合計画に関する周知を図るとともに、新たな総合計画に基づき策定した推進計画の着実な推進を図っていきます。</p>
<p>デジタル地図・電子申請・施設予約、電子入札などのシステムを導入し、市民や事業者の利便性向上を図ります。</p>	<p>電子申請については、県共同実施は費用対効果の面で導入を見送っているため、市単独導入による簡易申請システムの状況について、他自治体の動向の調査を行いました。その結果、都道府県内共同実施による導入がほとんどであったことから(長崎県、岡山県、兵庫県、愛知県、神奈川県、東京都、群馬県、福島県ほか。市町村単独導入は横浜市等一部の市町村のみ)、単独導入は保留し、平成23年度から検討が始まる自治体クラウドによる導入を視野に入れて調査、検討を進めることとします。 共有デジタル地図については、次回更新に向けて県及び他市町と調整・協議を行います。 県域共同による業者登録については、物品・業務委託についても、取り扱いを開始しました。</p>
<p>中核市への段階的移行のステップとして保健所政令市を実現するとともに、行政体制整備の準備を進めます。</p>	<p>中核市移行への懸案である産業廃棄物不適正処理事案については引き続き、三重県に早期解決を求めていきます。円滑な中核市移行が果たされるよう、権限移譲にかかる事務に関し、庁内調整や関係機関との協議を行うなど、早期移行に向けた準備作業を進めます。</p>
<p>平成22年度 1年間の進捗状況</p>	<p>新たな総合計画について、庁内をはじめ市議会や策定委員会などでご議論いただき、12月議会で議決されました。電子申請については単独導入を保留し、自治体クラウドによる導入を視野にいれて調査・検討を進めます。中核市移行については、産業廃棄物不適正処理事案について、引き続き三重県に早期解決を求めていくほか、庁内調整や関係機関との協議を行い、早期の中核市移行を目指していきます。</p>

基本目的9の達成度を測る指標の推移

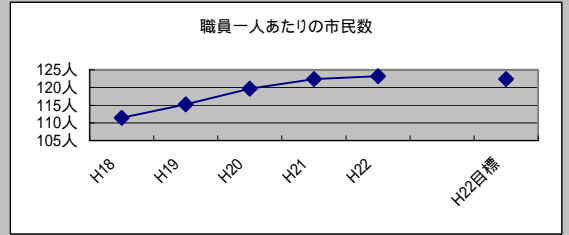
基本目的の成果指標項目の達成率 政策推進部政策推進課

H18実績	100.0%
H19実績	92.7%
H20実績	90.0%
H21実績	85.4%
H22実績	90.2%
H22目標	100.0%



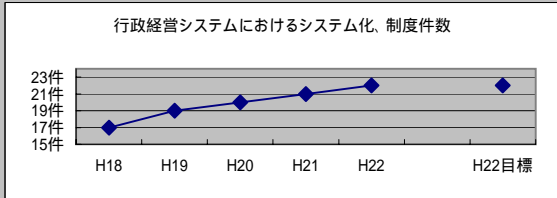
職員一人あたりの市民数 総務部人事課

H18実績	111.4人
H19実績	115.2人
H20実績	119.7人
H21実績	122.4人
H22実績	123.2人
H22目標	122.4人



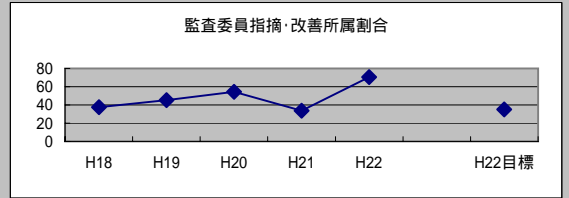
行政経営システムにおけるシステム化、制度化数 財政経営部財政経営課

H18実績	17件
H19実績	19件
H20実績	20件
H21実績	21件
H22実績	22件
H22目標	22件



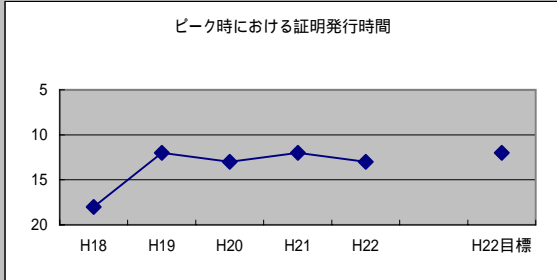
監査委員指摘・改善所属割合 監査事務局

H18実績	37.5%
H19実績	45.4%
H20実績	54.3%
H21実績	33.8%
H22実績	70.4%
H22目標	35.0%



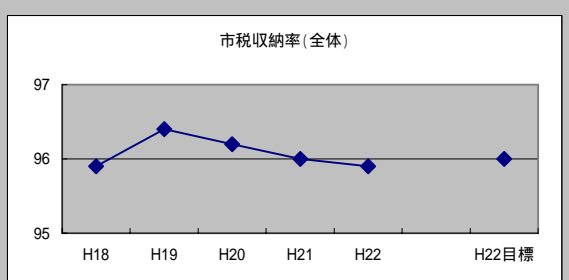
証明発行時間 市民文化部市民課

H18実績	18分
H19実績	12分
H20実績	13分
H21実績	12分
H22実績	13分
H22目標	12分以内



市税収納率(全体) 財政経営部収納推進課

H18実績	95.9%
H19実績	96.4%
H20実績	96.2%
H21実績	96.0%
H22実績	95.9%
H22目標	96.0%



実質公債費比率 財政経営部財政経営課

H18実績	21.6%
H19実績	22.2%
H20実績	18.7%
H21実績	18.6%
H22実績	17.6%
H22目標	17.6%

